

2019 年度戸田市政策研究所・目白大学共同研究

戸田市におけるスポーツツーリズムの展開に資する

担い手育成に関する包括的研究

共同研究報告書

2020 年 3 月

戸田市政策研究所／目白大学



## 目次

第1章 本研究の背景・目的	1
1. 背景：2017・18年度研究からの展開	1
1-1. 「交流」を意識したまちづくりが求められる社会	1
1-2. スポーツツーリズムの展開：その背景・現状・課題	3
(1) 「観光」へのまなざし	3
(2) スポーツツーリズムの成立	4
(3) スポーツツーリズムを捉える枠組みと課題	5
1-3. 戸田市の現状とスポーツツーリズムの可能性	7
(1) 戸田市の現状	7
(2) 戸田市におけるスポーツツーリズムの現状	8
2. 目的・調査方法	10
2-1. 本研究の目的・課題	10
2-2. 調査方法	11
2-3. 実施体制	12
3. 報告書の構成	12
第2章 スポーツツーリズムの担い手の育成に資する コミュニケーションツールの開発に向けて	13
1. スポーツツーリズムの展開に向けた自治体の課題の整理	13
1-1. 自治体内部の担い手をめぐる課題	13
(1) 自治体における担当部局	13
(2) 自治体内部の連携が進まない要因	14
1-2. 自治体外部の担い手育成という課題	16
1-3. 担い手の掘り起こし・育成に特化したコミュニケーションツールの必要性	17
2. 担い手育成に特化したコミュニケーションツールのあり方 ：先行資料の内容分析	18
2-1. 「スポーツツーリズム」に関する資料の現状	18
(1) スポーツツーリズムに関する先行研究の所在	18
(2) スポーツツーリズムに関する文献・雑誌等の現状	18
2-2. 「スポーツツーリズム」関連資料の内容分析	20
(1) 図書	20
(2) 雑誌論文・記事	21
(3) 担い手の掘り起こし・育成に特化した媒体①：「ワークブック」という手法	22

(4) 担い手の掘り起こし・育成に特化した媒体②：「マンガ」という手法 .....	24
2-3. ワークブック、マンガから読み解くコミュニケーションツールの条件 .....	25
(1) 「コンパクトさ」「客観的事実」「段階的学習」 .....	25
(2) 「地域に根ざした情報」「物語性」「ランダムさ」 .....	26
3. 担い手育成に特化したコミュニケーションツールのあり方の検討に向けて .....	27
第3章 スポーツツーリズムの展開に資するコミュニケーションツールの 事例分析 (1)：空間・施設づくりを通じた担い手づくりのあり方 .	30
1. 岩手県紫波町	
：バレーボール専用体育館を核にした「オガールプロジェクト」 .....	30
1-1. 関係者（アクター）の関係図と概要 .....	30
1-2. オガールプロジェクトの要点の伝え方：時代区分・中心人物から狙いを読み解く .	31
(1) 公民連携の再開発事業「オガールプロジェクト」のスタート .....	31
(2) 「岩手県フットボールセンター」の誘致 .....	32
(3) 日本初のバレーボール専用体育館を核とした「オガールベース」 .....	34
(4) 将来の人材育成を担う NPO アウルズ紫波スポーツアカデミー .....	35
(5) 今後に向けて .....	36
1-3. 本事例の振り返り .....	37
2. 北海道網走市	
：「日本一の芝」のトレーニングフィールドでラグビー合宿の聖地に .....	38
2-1. 関係者（アクター）の関係図と概要 .....	38
2-2. 「日本一」の空間の価値の伝え方：空間の意味の変容を読み解く .....	39
(1) ソウル五輪の日本代表チーム受入れをきっかけにスポーツ合宿事業をスタート ...	39
(2) ラグビー代表の合宿誘致から、市民も巻き込み合宿地・網走づくりに .....	40
(3) 「ラグビーフェスティバル」の開催、そして「日本一の芝」の評価に .....	41
(4) 網走市におけるスポーツイベントの拡大 .....	42
(5) 「網走スポーツ・トレーニングフィールド」の現在 .....	43
2-3. 本事例の振り返り .....	44
3. 新潟県長岡市：公民一体型交流拠点を軸に、 プロバスケットボールチームとの交流事業も展開 .....	46
3-1. 関係者（アクター）の関係図と概要 .....	46
3-2. 公共施設を活用した地域活性化の取組の要点 .....	47
3-3. 本事例の振り返り .....	52
第4章 スポーツツーリズムの展開に資するコミュニケーションツールの 事例分析 (2)：組織を整え、“担い手”を巻き込む .....	54
1. 三重県熊野市：自然を活かしたマリンスポーツの観光誘客でまちづくり .....	54
1-1. 関係者（アクター）の関係図と概要 .....	54

1-2. 熊野マリンスポーツ推進委員会にみる担い手の巻き込み方 .....	55
(1) 「熊野マリンスポーツ推進委員会」の発足 .....	55
(2) 漁業の反対を粘り強く説得し、「熊野シーカヤックマラソン大会」を開催 .....	56
(3) 反省を踏まえ、SUP やビーチスポーツを加えて大会の充実を図る .....	57
(4) 未来に向けた推進委員会の活動 .....	58
1-3. 本事例の振り返り .....	58
2. 佐賀県：県組織として設置の「スポーツコミッション」で合宿誘致 .....	60
1-1. 関係者（アクター）の関係図と概要 .....	60
2-2. 佐賀県スポーツコミッションにみる組織づくりのプロセス .....	61
(1) 「佐賀県スポーツコミッション」のターゲット・狙い・効果 .....	61
(2) 「佐賀県スポーツコミッション」の立ち上げ .....	62
(3) 初の海外（女子野球 W 杯のオランダチーム）誘致からの課題と効果 .....	63
(4) 試行錯誤を重ねて、積み上げる誘致実績 .....	64
(5) フリースタイルモトクロスの成功を経て、事業の可能性を広げる .....	65
2-3. 本事例の振り返り .....	66
3. 島根県出雲市	
：地域スポーツ振興事業で、組織として「自立」し、雇用も生み出す .....	68
3-1. 関係者（アクター）の関係図と概要 .....	68
3-2. 出雲スポーツ振興 21 にみる組織づくりのプロセス .....	69
(1) スポーツを活かした地域づくりの推進役として：「出雲スポーツ振興 21」の発足 .....	69
(2) 「出雲スポーツ振興 21」の理念・ミッションと事業内容 .....	70
(3) 民間出身のキーパーソン、役所気質からの脱却を図るもスタッフ融和に苦戦 .....	72
(4) キーパーソン自ら組織改革に身を切り、後継者がその意気に応える .....	73
(5) 「スポーツによる新たな公共的価値の創造」を目指して .....	74
3-3. 本事例の振り返り .....	74
第 5 章 戸田市版スポーツツーリズム用テキストの基本フレームと その運用に関する〈暫定的〉イメージの提言 .....	77
1. 2019 年度研究のまとめ .....	77
1-1. 戸田市におけるスポーツツーリズムの現状と可能性：1 章の振り返り .....	77
1-2. 担い手育成のためのコミュニケーションツールの条件：2 章の振り返り .....	77
1-3. 戸田市版スポーツツーリズム用テキストの開発に向けた事例分析 ：3 章・4 章の振り返り .....	78
2. 戸田市版スポーツツーリズム用テキストの開発に資する基本フレームの検討 .....	79
2-1. ターゲット層の絞りこみ：担い手の掘り起こしと育成 .....	79
2-2. 活用イメージの明確化：望ましい学習スタイル .....	79
2-3. コンパクトな構成 .....	80
2-4. 情報の“量”と“質”のコントロール .....	80

2-5. 物語（ストーリー）：担い手の思い・行動のプロセスを伝える .....	81
3. 戸田市版スポーツツールリズム用テキストの暫定的イメージ .....	82
3-1. 基本フレームの関係性 .....	82
3-2. 戸田市版スポーツツールリズム用テキストの「根幹」イメージ（暫定版） .....	83
3-3. 戸田市版スポーツツールリズム用テキストの「仕様」イメージ（暫定版） .....	83
(1) 構成のイメージ .....	83
(2) レイアウトのイメージ .....	84
4. 戸田市版スポーツツールリズム様テキストの運用に向けて	
：スポーツまちづくりの担い手要請プログラム（PFASE）の暫定イメージ .....	86
4-1. 学習者の段階性に着目した学習目標の設定 .....	86
4-2. 学習課題・学びの仕掛けの戦略的組み合わせ .....	87
4-3. 複数の教材／生きた教材の活用 .....	88
4-4. 現場への還元性に配慮した構成 .....	88
4-5. 学びの成果の共有とフィードバックの仕掛け .....	89
5. 終わりに .....	89
参考文献・資料 .....	91

## 第1章 本研究の背景・目的

はじめに、『戸田市におけるスポーツツーリズムの展開に資する担い手育成に関する包括的研究』と題する2019年度共同研究に至る経緯を示す。筆者ら戸田市・目白大学共同研究チームは、過去4年間の戸田市・目白大学の共同研究において、次のような研究成果を積み重ねてきた。それは、①市民の地域参加、特に若年層に焦点をあてた意識・実態の調査（2015年度）、②その若者たちの意識の孵化に資する実証実験（2016年度）、③それらを通して明らかになった戸田ポートコース、彩湖・道満グリーンパーク等のスポーツ・レクリエーション関連の戸田市の地域資源を軸とする交流型まちづくりの可能性の検討（2018年度）、④そのスポーツ・レクリエーションを軸とした交流型まちづくり（すなわち、スポーツツーリズム）が、政策史的にも、現状の取組においても戸田市の方向性と合致しているが、それを効果的に展開するためには、克服すべき課題があること（2018年度）である。本研究は、それらの延長線上に位置づくものである。まずは、2018年度・2019年度研究で指摘した論点<sup>1</sup>を再整理し、2019年度研究の背景・目的・調査方法等を提示する。

### 1. 背景：2017・18年度研究からの展開

#### 1-1. 「交流」を意識したまちづくりが求められる社会

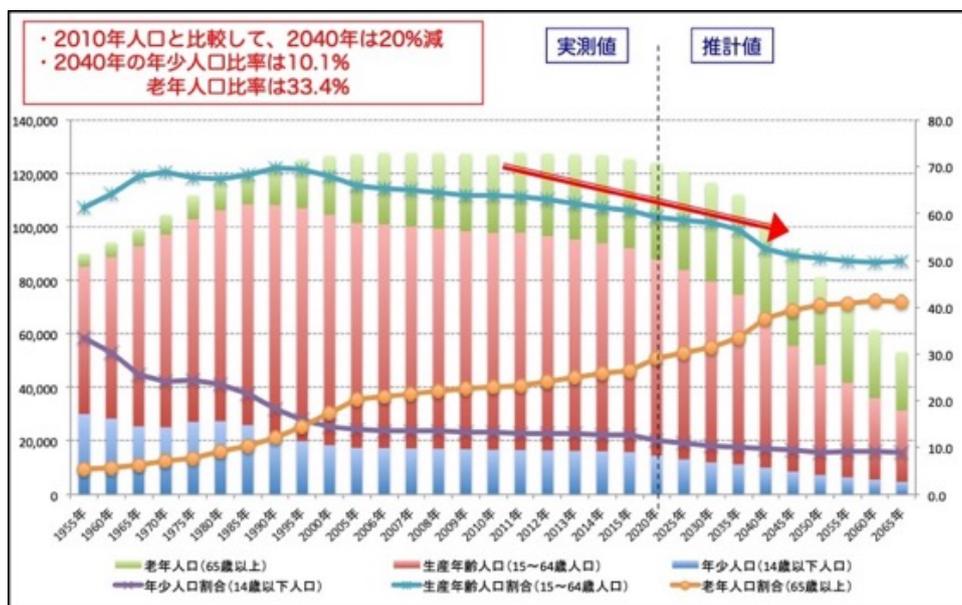


図 1-1 日本の人口動態の推移<sup>2</sup>

スポーツツーリズムは、現代日本社会が置かれた人口減少時代の突入という社会状

<sup>1</sup> 戸田市政策研究所／目白大学，2018，戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉に関する基礎研究 中間報告書．戸田市政策研究所／目白大学，2019，戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉に関する応用研究 共同研究報告書．

<sup>2</sup> 総務省「国勢調査」、社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

況下において注目が集まっている（図 1-1）。その中で、2020 東京オリンピック等のスポーツメガイイベントの開催も相まって、スポーツを通じた地域活性化を図ることに意味があると理解がなされるからこそ、今日、スポーツツーリズムに取り組む自治体が増加していると考えられる。まずは、スポーツツーリズムを取り巻く社会背景を概観する。

域外から地域を訪れ、消費活動を行う「交流人口」「関係人口」という人口概念が今後の自治体のあり方を考える上で肝要となりつつある（図 1-2）。それは、人口減少時代<sup>4</sup>を迎え、近年、政府は地方創生を掲げる中で、各自治体は、今後の地域戦略を模索する必要性に迫られているためである。そのような状況下において、将来を見据えて若年層の定着や幅広い世代を対象とする移住促進等の多様な取り組み

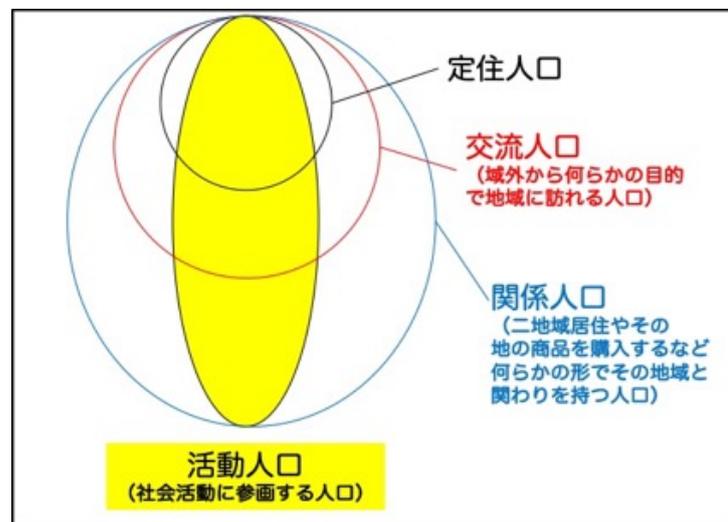


図 1-2 「人口」の捉え方<sup>3</sup>

「定住人口」獲得を目標とした取り組みに力を入れる自治体が目立っている<sup>5</sup>。

それだけにとどまらず、「定住人口」獲得とは異なる視点からの取り組みに対する注目も集まっている。それが、域外から地域を訪れる「交流人口」や何らかの形でその地域への関心を持つ「関係人口」に着目する〈交流型まちづくり〉である。

実際、各自治体が掲げる施策を見ると、〈交流型まちづくり〉に関連する施策を確認することができる。なぜならば、〈交流型まちづくり〉とは、「交流人口」増加による経済的効果に加え、(1) 市民が来街者を受け入れる視点を持つことで、地域資源（人・場所・イベント等）を再発見・再価値化する機会を得ること、(2) 新たに付加価値が付与された地域資源を利活用して、新たなライフスタイル（暮らし方や過ごし方）を創造する契機を得ること、(1) 及び (2) を通じて、(3) 市民の地域への愛着心の向上に加え、ボランティアやまちづくり活動を通じて地域と主体的に向き合い関わる態度形成が促されるなど、まちづくりの総仕上げ的な効果を期待できるものとされるからである<sup>6</sup>。このように「交流」を意識したまちづくりが要請される社会の中で、各自治体が目を向けたのが、「観光」であり、その手段としてスポーツツーリズム

<sup>3</sup> NPO 法人とちぎユースサポーターズネットワーク提供資料を一部改編。

<sup>4</sup> 2015 年国勢調査によると、前回（2010 年）調査に比べて人口が 96 万 2 千人も減少し、1920 年の調査開始以来、はじめて減少したとの結果が示された。また、全国 1,719 市町村のうち 1,419 市町村（82.5%）で人口が減少している。

<sup>5</sup> そのような取り組みの 1 つの可能性として「若年層の居場所」に焦点を置いた研究として 2015 年度から 2 ヶ年で行ってきた戸田市と目白大学の共同研究（2016、2017）を位置づけることができる。

<sup>6</sup> 国土交通省（2015）：観光まちづくりガイドライン～自治体と地域でがんばる創発人材が一緒になって行うまちづくり～。

ムが位置づくのである。以下、「観光」の要点を示した上で、スポーツツーリズムの現状及び課題を提示することで、本研究の目的を理解するための補助線としたい。

## 1-2. スポーツツーリズムの展開：その背景・現状・課題

### (1) 「観光」へのまなざし

「観光」は、従来、いわゆる名所旧跡や風光明媚な景勝地を有する地域、海や山、温泉等の資源を有する地域等、その施策を前面に出すことができる地域は限られていると捉えられてきた。しかし、「観光」とは、

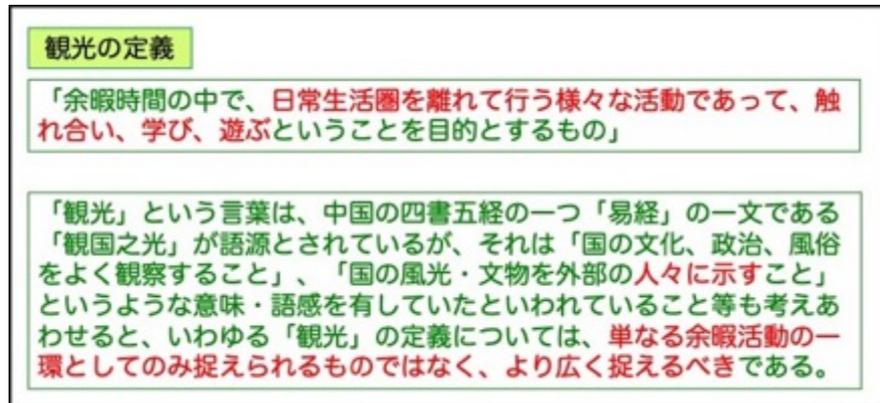


図 1-3 観光の定義<sup>7</sup>

「余暇時間の中で、日常生活圏を離れて行う様々な活動であって、触れ合い、学び、遊ぶということを目的とするもの」(官公庁、1995年<sup>8</sup>)と定義されている(図1-3)。

それを裏付けるかのように、2008年に官公庁が発足して以降、「ニューツーリズム」と呼ばれる取組が徐々に一般化してきた。それは、従来の物見遊山的な観光旅行に対して、これまで観光資源としては気付かれていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行形態<sup>9</sup>のことを意味する。従来型の発地型観光(出発地点の旅行会社が企画販売する観光形態)とは異なり、「旅行者を受け入れる側の地域(着地)側が、その地域の「売り」となる観光資源を基にした旅行商品や体験プログラムを企画・運営する「着地型観光」を指し、独自性が高い点がニューツーリズムの特徴である<sup>10</sup>。そして、活用する観光資源に応じて、エコツーリズム(自然環境)、グリーンツーリズム(農業)、ヘルスツーリズム(健康)、産業観光等、多様な形で展開されている。そのニューツーリズムの1つとして「スポーツ」を活用した「観光・交流」、すなわちスポーツツーリズムが位置づいている。

<sup>7</sup> 観光庁「今後の観光政策の基本的な方向について(答申第45号)」1995年6月2日(<http://www.mlit.go.jp/singikai/unyusingikai/kankosin/kankosin39.html>)、国土交通省・観光政策審議会「21世紀初頭の観光振興方策～観光振興を国づくりの柱に～(答申45号)」2000年12月1日([http://www.mlit.go.jp/kisha/oldmot/kisha00/koho00/tosin/kansin/index2\\_.html](http://www.mlit.go.jp/kisha/oldmot/kisha00/koho00/tosin/kansin/index2_.html))

<sup>8</sup> 観光庁「今後の観光政策の基本的な方向について(答申第45号)」1995年6月2日(<http://www.mlit.go.jp/singikai/unyusingikai/kankosin/kankosin39.html>)

<sup>9</sup> 観光庁「ニューツーリズムの振興」([http://www.mlit.go.jp/kankocho/page05\\_000044.html](http://www.mlit.go.jp/kankocho/page05_000044.html)、最終アクセス日 2018年3月20日)。

<sup>10</sup> 観光庁「いま、旅は「地元発信」が楽しい!～着地型観光のススメ～」(<http://www.mlit.go.jp/kankocho/ko/shisaku/kankochi/chakuchigata.html>、最終アクセス日 2018年3月20日)。

## (2) スポーツツーリズムの成立

スポーツは、2010年1月に開催された「第1回観光連携コンソーシアム」において、ニューツーリズムの1つとして取り上げられた(図1-4)。以降、2010年5月には「スポーツツーリズム推進連絡会議」が開かれ、2011年6月には「スポーツツーリズム推進基本方針」が策定され、スポーツと観光の結びつきが強化された。他方、スポーツを所管する文部科学省も、観光庁と歩調を合わせ、2010年8月の「スポーツ立国戦略」策定、2011年8月の「スポーツ基本法」施行を経て、2012年3月の「スポーツ基本計画」の中で、スポーツツーリズムを通じたスポーツ振興を掲げるようになった。そして、2012年4月には、両者の垣根をなくし、一般社団法人「日本スポーツツーリズム推進機構」を設立し、全国の自治体及び自治体で創設されつつあるスポーツコミッション等のスポーツツーリズム推進団体の支援を行なっている。

年月	文部科学省	観光庁
2008年10月		観光庁設置
2009年12月	スポーツと観光が結びつきかけ	「観光立国推進本部」設置 ・2010年1月に行われた第1回観光連携コンソーシアムで、ニューツーリズムの1つとして、初めて、スポーツ観光が挙げられる。
2010年5月		「スポーツ・ツーリズム推進連絡会議」の開催 ・関係省庁、学識経験者、スポーツ関係者、観光関係者が出席、スポーツ観光に関する総合的な推進方策について意見交換
2010年8月	「スポーツ立国戦略」策定 ・1961年の施行から半世紀が経過していた「スポーツ振興法」の見直しにより、新たな「スポーツ基本法」の検討を明言	
2011年6月		「スポーツツーリズム推進基本方針」の策定 ・「より豊かなニッポン観光の創造」、「スポーツとツーリズムの更なる融合」を目指す。
2011年8月	「スポーツ基本法」施行 ・超党派議員連盟による議員立法 ・「スポーツは、世界共通の人類の文化である」とし、スポーツが持つ多様な役割を認識	
2012年3月	「スポーツ基本計画」策定 ・12年度以降の10年程度を見通した5年間(12~16年度)の計画 ・取り組むべき施策に「旅行先で気軽に多様なスポーツに親しめるスポーツツーリズムの推進によるスポーツ機会の向上」等含む	課題解決・スポーツツーリズムの推進支援
2012年4月	一般社団法人「日本スポーツツーリズム推進機構」設立 ・地域ネットワークの構築、国際スポーツ大会等の誘致、人材育成、調査研究等の事業を実施	

図 1-4 スポーツツーリズムの展開<sup>11</sup>

第1に、スポーツ・レクリエーションへの社会的着目の高まりとの関連である。たとえば、国内外から多くの「交流人口」が訪れる可能性が見込める2020年の東京オリンピック・パラリンピック等のメガイベント<sup>12</sup>を控え、多くの自治体はホストタウンや事前キャンプ地に名乗りをあげている。そればかりか、今日、各地で取り込まれ

<sup>11</sup> ちば経済季報平成26年特別調査「スポーツツーリズムを地域活性化に活かす取り組みと今後の可能性」(<https://www.crinet.co.jp/economy/pdf/20140225.pdf>)

<sup>12</sup> 具体的には、2018年2月28日現在でホストタウン事業に登録された地域が218(首相官邸:ホストタウンの推進について, [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020\\_suishin\\_honbu/hosttown\\_suisin/index.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/index.html)), 事前トレーニングキャンプガイドに登録された地域が2018年3月20日現在で410(東京2020オリンピック・パラリンピック事前トレーニングキャンプオンラインガイド, <http://pregamestraining.tokyo2020.jp/jp/>)であることからその注目度の高さが理解できる。

るようになった市民マラソン<sup>13</sup>は、今や年間で2,000を超えるほどの大会が開かれており、地域内外の参加者（「交流人口」）を集めている。それゆえ、これらスポーツイベントを活用した〈交流型まちづくり〉の実践が各地で展開されている。

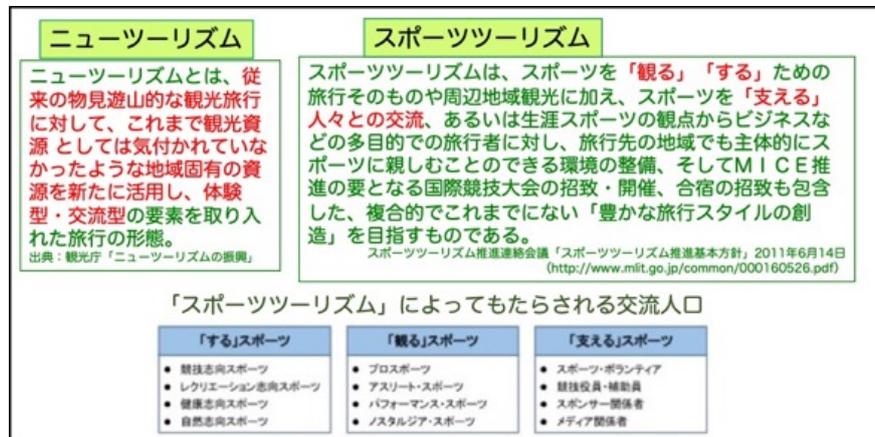


図 1-5 ニューツーリズムとスポーツツーリズム<sup>14</sup>

第2に、スポーツ・レクリエーションと観光方策との関係である。2008年に観光庁が設置されて以降、スポーツ・レクリエーションは「観光」施策の手段として捉えられるようになった。文部科学省においても、2011年に「スポーツツーリズム推進基本計画」を策定した。それは、スポーツ・レクリエーションは、本来的に「する人」のみならず、イベントを「観る人」「支える人」といった多様な関わり方を可能とするためである（図 1-5）。

### (3) スポーツツーリズムを捉える枠組みと課題

本研究では、スポーツツーリズムにおける2つの枠組みを用いる。その第1は、スポーツを「する」だけでなく、「見る」「支える」ためのソフト面の環境整備の度合いの物差しとなる“視点”である。それは、スポーツイベントや施設の「参加者や利用者」（する人）に加え、「観戦者」（見る人）や「ボランティ

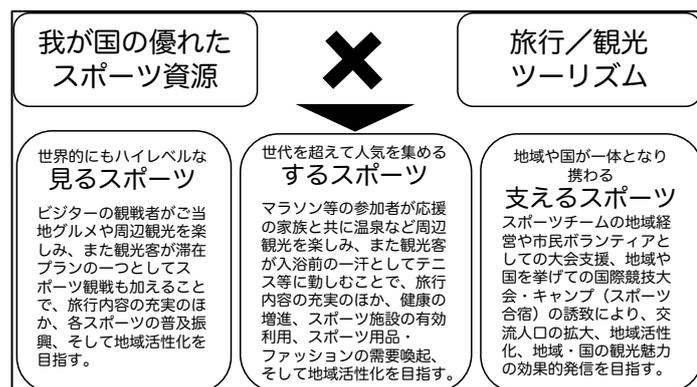


図 1-6 スポーツツーリズムの視点<sup>15</sup>

<sup>13</sup> 高井尚之（2018）：市民マラソン大会「激増の知られざる舞台裏」（東洋経済オンライン、<http://toyokeizai.net/articles/-/208012>）、等。

<sup>14</sup> 観光庁「ニューツーリズムの振興」、スポーツツーリズム推進連絡会議「スポーツツーリズム推進基本方針」2011年6月14日（<http://www.mlit.go.jp/common/000160526.pdf>）、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 編『スポーツツーリズム・ハンドブック』（2015年8月10日）学芸出版社。

<sup>15</sup> 観光庁「ニューツーリズムの振興」、スポーツツーリズム推進連絡会議「スポーツツーリズム推進基

ア・スタッフ等の担い手」(支える人)を射程に収める点が特徴である(図1-6)。

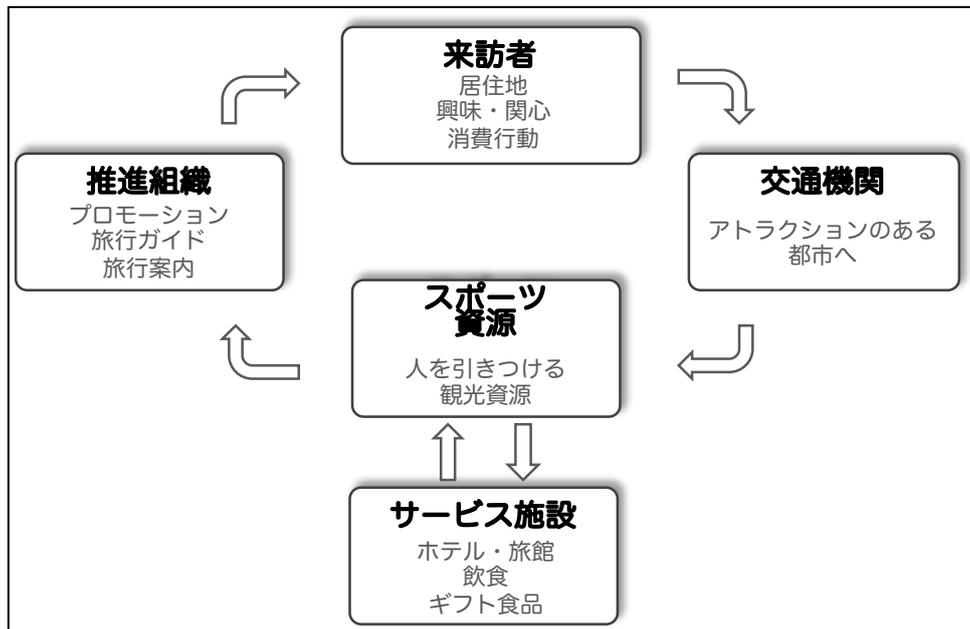


図 1-7 スポーツツーリズムの枠組み<sup>16</sup>

第2は、地域活性化やまちづくり一般で示される、地域に求められる要件を援用した“機能システム”に着眼するものである。それは、①外部からの「来訪者」(交流人口)、それを生み出すための、②当該地域への「交通機関」、③スポーツツーリズムを展開するに適した「スポーツ資源」、④「来訪者」が満足する「サービス施設」といったハード面の整備、⑤その施策を効率的、かつ持続的に展開するための「推進組織」の整備の5つから構成される(図1-7)。

繰り返しになるが、2020年に向けて、各地でスポーツを軸としたまちづくりが展開されており、その社会的期待も大きい。例えば、2019年6月21日に発表された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(まち・ひと・しごと創生本部)において、スポーツツーリズムはその具体的取組の1つに掲げられていることから、それは理解できるだろう。しかしながら、現在、スポーツツーリズムを捉える上で考えなければいけないことは、それを、一過性のブームではなく、持続可能な取組にできるか、という点である。それをめぐって、課題とされるのが、自治体内の縦割り行政の打破、自治体以外の民間事業者、市民の関心を醸成し、いかに巻き込んでいけるのか、すなわち、スポーツツーリズムの担い手をどのように育てていくのか、である。

本方針」2011年6月14(<http://www.mlit.go.jp/common/000160526.pdf>)、一般社団法人 日本スポーツツーリズム推進機構 編『スポーツツーリズム・ハンドブック』(2015年8月10日)学芸出版社。

<sup>16</sup> 観光庁「ニューツーリズムの振興」、スポーツツーリズム推進連絡会議「スポーツツーリズム推進基本方針」2011年6月14(<http://www.mlit.go.jp/common/000160526.pdf>)、一般社団法人 日本スポーツツーリズム推進機構 編『スポーツツーリズム・ハンドブック』(2015年8月10日)学芸出版社。

### 1-3. 戸田市の現状とスポーツツーリズムの可能性

#### (1) 戸田市の現状

戸田市は、人口約 14 万人、平均年齢は埼玉県で最も若いまちである。人口の将来展望を見ると、転出者の割合の高さ、とりわけ、若年層の転出者問題が地域課題とされているものの、現在でも人口は増加傾向にあり、推計値で 2040 年に 14.8 万人、2050 年に 14.9 万人とされる（図 1-8）。こうした現状によって先の「若年層の転出者問題」は先延ばしされてしまう。そこで、「転出者」の存在に着目し、別の観点から地域における「交流人口」の効用を提示する。

その参照軸となるのは、前述の観光庁による「交流人口」に関する指標である。それにもとづけば、戸田市の転出者数 9,402 人（2017 年）は、宿泊で 244,452 人、日帰りで 780,366 人の「交流人口」によって代替可能と考えることができる（図 1-9）。参考までに、2017 年度の戸田市の観光入込客数 131 万人を定住人口に置き換えると、15,842 人となり、先の転出者数 9,402 人を凌駕している（図 1-10）<sup>17</sup>。

『戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略』等でも示される、転入者増、定住促進等の施策は、大都市近郊に位置づく戸田市の現状、特性を踏まえたものであることは確かである。しかし、本研究で着目するのは、東京から僅かの時間で多くの人を訪れることができるスポーツツーリズムの展開にも適する戸田市の地域特性である。

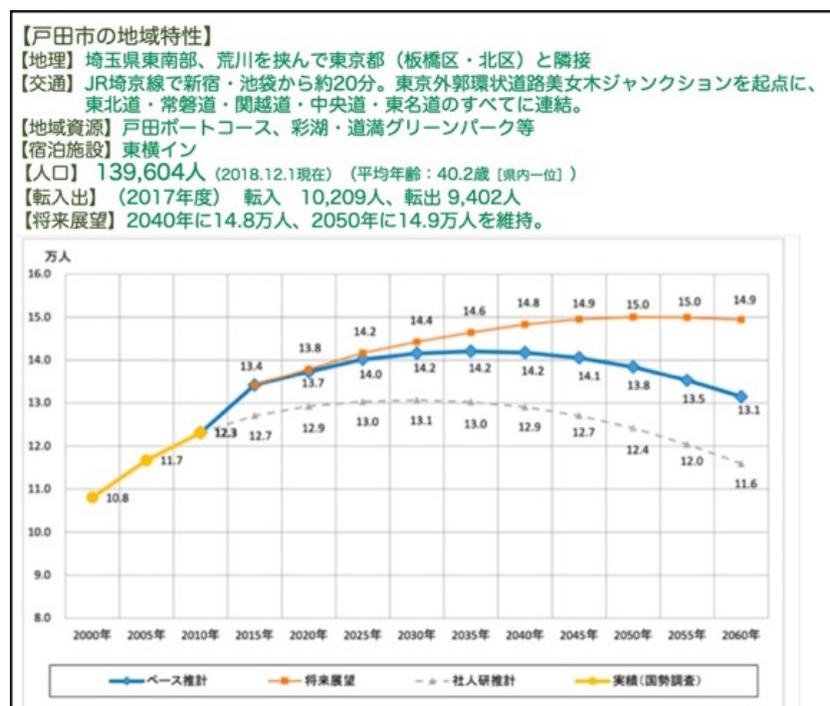


図 1-8 戸田市の地域特性の確認<sup>18</sup>

<sup>17</sup> 観光入込客数等のデータの解釈には注意が必要となる点は強調しておきたい。戸田市の観光地点として、戸田市が設定しているのは、戸田スポーツセンター、道満河岸釣り場、彩湖・道満グリーンパークであるが、市内／市外の利用者の内訳は不明である。それは、各種イベントも同様である。また、戸田ポートコースや戸田競艇場の来訪者も計上されていない。実際に、推計値を検討する上では、更なる精査が必要となる（図 1-10 参照）。

<sup>18</sup> 戸田市人口統計速報、戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略。

## (2) 戸田市におけるスポーツツーリズムの現状

戸田市は、「彩湖・道満グリーンパーク」や1964年東京オリンピックのレガシーである「戸田ボートコース」等の地域資源を有しており、調査結果からも「戸田ボートコース」は、戸田市の地域資源として理解されていることは言うまでもない（図1-9）。

それゆえ、それらスポーツ・レクリエーションと関係

する地域資源を戦略的に活用することは、「交流人口」を安定的に獲得する可能性を高めるはずである。強調したいのは、本研究が戸田市におけるスポーツツーリズムの展開に着眼するのは、①戸田市におけるスポーツ・レクリエーション資源の豊富さから浮かび上がる潜勢力、②2000年代以降、戸田市の政策目標として、1964年東京オリンピックのレガシーを活用する「ボートのまちづくり」が目指されてきた政策的背景、③2020年東京オリンピックを機に改めてその「ボートのまちづくり」を加速させる渦中にある現状<sup>19</sup>、④既に、スポーツツーリズムの展開事例と呼ぶことができる「戸田マラソン」を長期的に実施してきたという歴史から読み解くことができる戸田市の実績があるためである。

ここで、理解を深めるために「戸田ボートコース」及び「戸田マラソン」をスポーツツーリズムの視点からその特徴を整理する。

前者の「戸田ボートコース」は、「戸田市内部のまなざし」を整理すれば（図1-10）、現在まで、ボート競技の聖地とされるが、市民のボート競技経験の低さからも理解できるように、競技者中心の「する」スポーツの場所として位置づいてきたことは言うまでもない。しかし、そのボート競技の大会運営等を「支える」市民が存在していることを2018年度までの共同研究で明らかになっている。それ

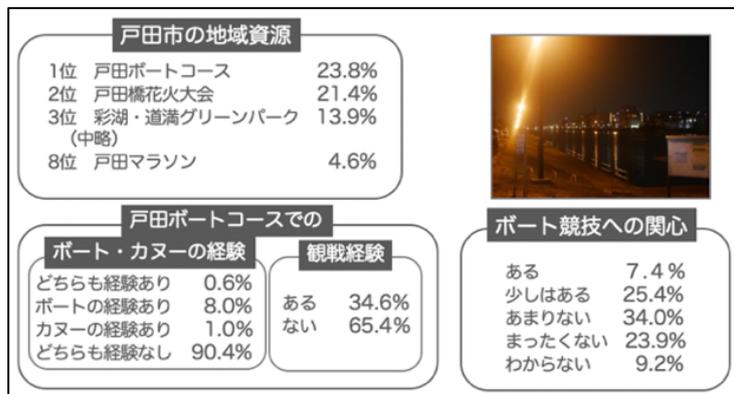


図1-9 戸田市の地域資源

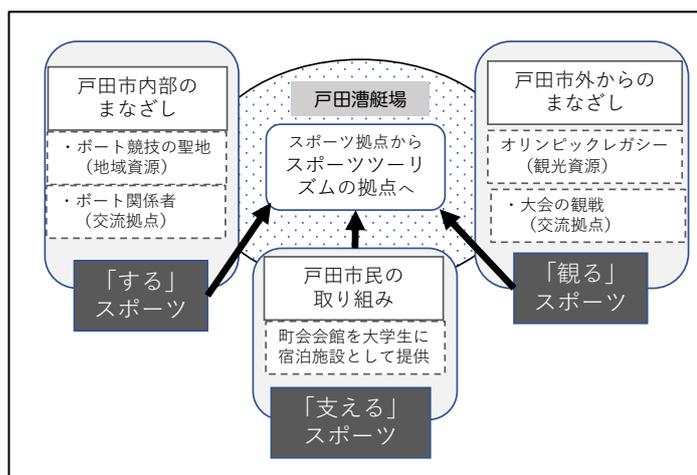


図1-10 スポーツツーリズムの視点の戸田市への適用（戸田ボートコース）

<sup>19</sup> たとえば、2017年6月に「戸田市オリンピック・パラリンピック事業推進本部」を立ち上げた他、2017年度には、戸田市まちづくり戦略会議が『「ボートのまち」の未来を見据えたまちづくりに関する研究』を実施している。

は、大会時の町会会館の大学生へ宿舎として提供する自治会（市民）の取り組みである。さらに、大学生、実業団等の大会開催時には、選手、関係者以外にも多くの「観戦者」（「観る」スポーツ）が訪れていることも明らかになっている。このように視点を定めることで、「戸田ボートコース」において、無意識的にスポーツツーリズムが展開されていると捉えることができる。

「戸田マラソン」は、30回以上開催されている歴史を有するスポーツイベントである。2016年度の戸田マラソンは、全体で6,016人の参加者を集めている。その内、戸田市以外の参加者は実に4,425人（73.5%）を占めている。この数字をどのように解釈するかは「戸田マラソン」の捉え方によって評価は変わってしまう。たとえば、市民向けのイベントとして捉えるならば、70%以上の参加者が戸田市以外という事実は、その目的を達成していないと解釈される。一方で、「交流人口」獲得に向けたイベントとして捉えるならば、70%以上を戸田市以外の参加者を集めている事実は評価に値するだろう。なぜならば、戸田市は既に、年に1日のイベントで4,425人の「交流人口」を集めているという事実を浮き彫りにするためである。この実績を1章で示した観光庁の推測式に当てはめ、定住人口に換算すると、約53人分に該当する（図1-10）。戸田マラソン参加者の構成をより細かく確認すると、戸田市以外の参加者の約50%は「戸田市以外の埼玉県」、それに続くのが「東京都」となる。こういった実践例を分析することで、戸田市のスポーツツーリズムのターゲットが「首都圏」にあることも理解できる。

以上より、戸田市においてスポーツツーリズムを展開することは、地域の実情に即しており、かつ展開可能性を十分に備えている地域であることが確認できる。

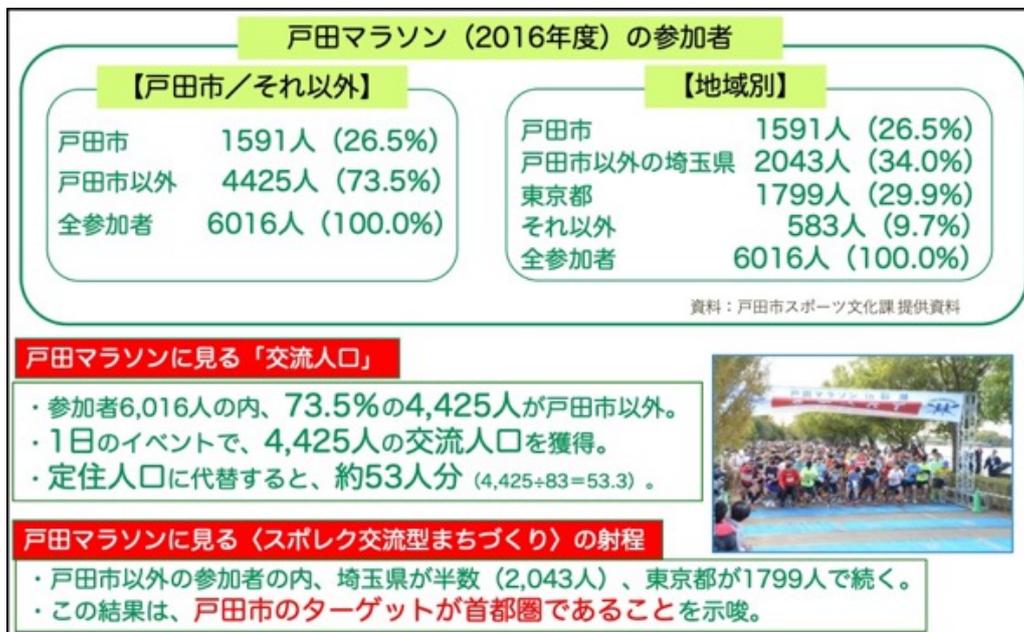


図 1-10 戸田マラソンに見る戸田市のスポーツツーリズム<sup>20</sup>

<sup>20</sup> 戸田市スポーツ文化課 提供資料

## 2. 目的・調査方法

### 2-1. 本研究の目的・課題

以上、本研究は、日本の人口動態を背景とし、〈今—ここ〉ではなく、将来を見据えた地域戦略となる〈交流型〉のまちづくりを戸田市で展開するための方策としてのスポーツツーリズムの展開に資することを目指している。1節で確認したように、スポーツツーリズムの展開にあっては、担い手をいかに育成するのかが鍵となっている。それは、2017年度から2年間で実施した共同研究（「戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした交流型まちづくりに関する研究」）から析出された課題は3点の課題とも合致する。表1-1にその課題を整理する。

表 1-1 2017・8年度研究から導かれた課題

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1) 戸田市のスポーツツーリズム推進に向けた目標や関連施策の体系的整理と共有化</li><li>2) スポーツツーリズム推進のためのプラットフォーム（人的ネットワーク）の構築、</li><li>3) 当該分野に主体的に関わる担い手の発掘と育成</li></ol> |
|---|

上記を踏まえ、2019年度共同研究においては、スポーツツーリズムの展開に向けた担い手の育成の包括的検討に狙いを定め、以下、3点を目的として設定した（表1-2）。

表 1-2 2019年度研究の目的

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1) スポーツツーリズムにおける担い手育成という課題に関する総合的検討</li><li>2) 関係者（行政・民間・市民等）のスポーツツーリズムへの理解促進及び合意形成の円滑化に有用となる、コミュニケーションツールのあり方を検討し、戸田市版スポーツツーリズム用テキストの開発の基本フレームの抽出</li><li>3) その開発・運用のあり方の検討及び戸田市におけるスポーツツーリズムの担い手育成の方策に関する提言</li></ol> |
|---|

本研究において、スポーツツーリズムの展開に資するコミュニケーションツールのあり方の検討（及びその知見を踏まえた、戸田市版スポーツツーリズム用テキスト【以下、「戸田市版スポーツテキスト」と表記】）に焦点を当てる理由は、次の通りである。詳述は2章に譲るが、第1にスポーツツーリズムを展開する上で、担い手育成は喫緊の課題となっているためである。第2に、そういった現状であるにも関わらず、担い手育成に特化した研究や資料が現時点では十分に開発されていないためである。第3に、スポーツツーリズムに関する研究や資料の知見が一般市民に届いておらず、それゆえに、スポーツツーリズムに関する市民の理解促進を丹念に図っていく必要があるためである。本研究は、スポーツツーリズムの担い手の不在を嘆くのではなく、それを招いた背景も視野に収め、改めて、市民の関心を引き出し、担い手になる可能性を高めていく方策の検討と対峙する（目的①）。

その方策が、スポーツツーリズムを展開するために必要となる自治体と市民の間の理解を促進し、合意形成を円滑にし得る、コミュニケーションツールのあり方の検討である。すなわち、本研究でいうコミュニケーションツールとは、単純にスポーツ

ツーリズムとは何かを紹介するものではなく、担い手育成に資するそれである（2章3節で詳述）。その理想的なあり方を資料分析に基づく視点を踏まえた事例研究を通じて抽出する（目的②）

その知見をもとに、戸田市に適したスポーツツーリズムの展開に資するコミュニケーションツール（戸田市版スポッケーテキスト）の開発の基本フレーム、それを踏まえたテキストイメージ及びその運用イメージに関する暫定的提言を行うことを最終的な目的とする（目的③）その目的を達成するための具体的な作業課題を先行研究等との関連からまとめると、以下の3点となる（表1-3）。

表 1-3 2019 年度研究の課題

本研究の課題	先行研究との関連
【作業課題（1）】 “担い手育成”という課題克服の喫緊性の検証（1章・2章）	“担い手育成”を主目的とした先行研究・資料等が皆無であり、“担い手育成”は、今後の課題としての提示にとどまっている
【作業課題2】 スポーツツーリズムに関する担い手育成に特化したコミュニケーションルールのあり方の検討（2章・3章・4章）。	学術書・政策・報告書等は市民向けのコミュニケーションツールとしては難易度が高い。一方で、広報は手に取りやすいものの、取組の紹介に終始している現状がある。
【作業課題3】 戸田市版スポーツツーリズム用テキストの基本フレーム及びその運用のあり方の検討（5章）	市民にとっての“わかりやすさ”を前提とするコミュニケーションツールの不在

## 2-2. 調査方法

上記、作業課題に対して、本研究では、以下のような方法を採用し、研究を進めることとした。その第1は、戸田市の現状を踏まえながら、スポーツツーリズムに関する先行研究を精査し、当該領域の課題を抽出する（文献調査、現地調査等）ことであり（1章・2章1節）、第2に、スポーツツーリズムを展開する上での課題となる関係者間の理解促進、合意形成の円滑化に向けた有用な手法に関するメディア（学術書、行政による当該領域の政策・報告書、行政や民間が発行する当該領域に関する広報（ガイドブック等）、市民向けテキスト等）を収集・分析し、担い手育成に特化したコミュニケーションツールのあり方を検討する（文献調査、ワーキングチームでの検討等）ことである（2章2節・3節・3章・4章）。それらを通し、第3に、その知見を踏まえ、戸田市版スポッケーテキストのフレームワークを検討する（文献調査、ワーキングチームでの検討等）ことである（5章）。

上記3点を遂行するにあたっての本研究の独自性は、スポーツツーリズムの担い手育成に特化したコミュニケーションツールのあり方を検討することそれ自体であるが、そのために、スポーツツーリズムの基礎知識や他地域事例を紹介するのではなく、当該地域の場所や人（担い手）の物語（ヒストリー、ライフヒストリー）を再構成しながら、市民に届くコミュニケーションツールのあり方を模索するところにある。ややも

すると学術研究においては、物語の対極にある理論、論理性が重視される面があるが、これから担い手になる可能性がある市民が背伸びをせずに、「自分でもできるかもしれない」という意識を醸成するには、担い手による「生きた教材」となり得るエピソードは効果的であると考えている。そのためにも、できうる限り、現在の立ち位置では語り得ぬものとなりがちな、シンプルな動機、失敗・障壁とその克服のプロセス（時間）を記述することが重要となるはずである。詳細は2章3節に譲り、このような視点を持ち、研究を行うことを、あらかじめ明示しておく。

### 2-3. 実施体制

2019年度の共同研究は、戸田市政策研究所と目白大学地域社会学科の2つが主体となり進めてきた。実施体制は、戸田市政策研究所は、戸田市のスポーツツーリズムの実態把握のために必要となる政策資料の収集、現地調査等の調整を担当した。目白大学社会学部地域社会学科は、先行研究の整理を踏まえた本研究の分析枠組みの設定、先行事例の調査、現地調査等の実施、各種資料（政策資料、統計資料等）・インタビューデータの分析等を担当した。

### 3. 報告書の構成

本報告書は、2017年度・2018年度研究を踏まえて設定した研究の背景・目的を示した1章に続き、2章から4章にて、2019年度研究の結果を提示する。具体的には、2章において、スポーツツーリズムを展開する上で、担い手育成が課題となっている現状（1節）とその課題解決に特化したコミュニケーションツールの不在（2節）（【作業課題1】）、その帰結として必要性が高まるスポーツツーリズムの担い手に特化したコミュニケーションツールのあり方を検討するための視点を提示する（3節）（【作業課題2】）。3章・4章では、本研究の最終的な目的遂行に適した事例となる『スポーツで創る地域の未来』（スポーツ庁、2019年）に掲載された6つの地域に関し、戸田市でスポーツツーリズムを展開する際に参考となる「空間・施設づくり」に即した事例（3章）、「組織・人づくり」に即した事例（4章）の分析を行い、スポーツツーリズムの担い手育成に資するコミュニケーションツールに求められる要素を検討する（【課題2】）。そして、5章では、4章までの分析を踏まえ、暫定的ではあるが戸田市版スポーツテキストの基本フレーム及びその運用のあり方を提示し、2019年度研究の総括を行う（【課題3】）。

## 第2章 スポーツツーリズムの担い手の育成に資する コミュニケーションツールの開発に向けて

### 1. スポーツツーリズムの展開に向けた自治体の課題の整理

自治体がスポーツツーリズムを展開する際の課題を理解するために、スポーツ庁による『地方スポーツ行政に関する調査研究』（2016年）<sup>21</sup>の結果から自治体の課題を整理する。そのための論点は、(1)自治体内部の担い手をめぐる課題、(2)自治体外部の担い手育成をめぐる課題の2点である。

#### 1-1. 自治体内部の担い手をめぐる課題

##### (1) 自治体における担当部局

市区町村（回答数790）における施策別主担当部局の状況を示したものが図2-12である。この質問で提示された施策は全体で24であるが、その中でスポーツ担当部局以外が担当する割合が比較的高い傾向にある9つを抽出した。尚、無回答の自治体があるため、各項目の合計は100%にならない点には注意が必要である。

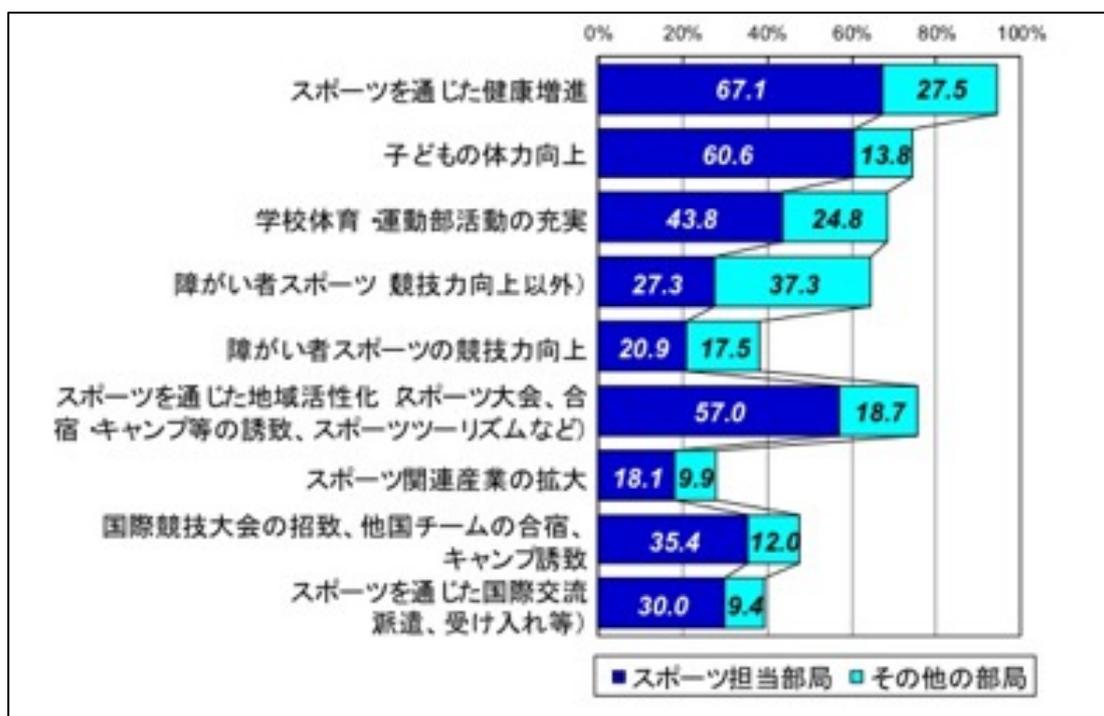


図 2-1 施策別主担当部局の状況（市区町村）<sup>22</sup>

図2-1を見ると、スポーツ関連施策であっても「健康増進」「学校体育・部活動」「障がい者スポーツ」等は他の部局が主担当となるケースもあることが読み取れる。それは、教育や福祉、生涯学習といった分野と関連する施策であるためと考えられる。

<sup>21</sup> スポーツ庁：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（平成28年度）（[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm)）

<sup>22</sup> スポーツ庁（2016）：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm) 最終アクセス日 2018年3月20日）、67ページ。

回答数は多くないものの「スポーツを通じた地域活性化」「スポーツ関連産業の拡大」「国際競技大会の招致等」「国際交流」も他の部局が主担当となる割合が高い。これは、自治体内のスポーツ関連施策が地域住民の健康増進等が主目的となるのに対して、地域外の人を巻き込む動きやまちづくりに関する展開は、領域がスポーツであってもより適した部局があると判断されるためであろう。

どの部局が担当となるかが、定まらないところからも想定できる通り、スポーツツーリズムを展開する上での課題として、先ず指摘されるのは、「自治体内部での合意形成」である（図 2-2）。たとえば、自治体において、スポーツ推進が政策課題となる場合は、スポーツ施設を管轄するスポーツ振興課などの部局が担当となることは想像に難くない。しかし、スポーツツーリズムは、スポーツ振興だけが目的ではない。そうではなく、スポーツ・レクリエーション資源を軸として、「交流人口」を獲得する点に特徴がある。それゆえに、スポーツツーリズムを効果的に展開するためには、「スポーツ」、「観光」、「経済」等を担当する多様な部局が連携する必要がある。しかしながら、その連携に至る合意形成は容易ではないため、「各部局が独立した視点で動くため、事業の趣旨が異なってしまい、協力・連携が困難になる」、「連携の意義が見出せない」などの課題が発生してしまうことが現状である。

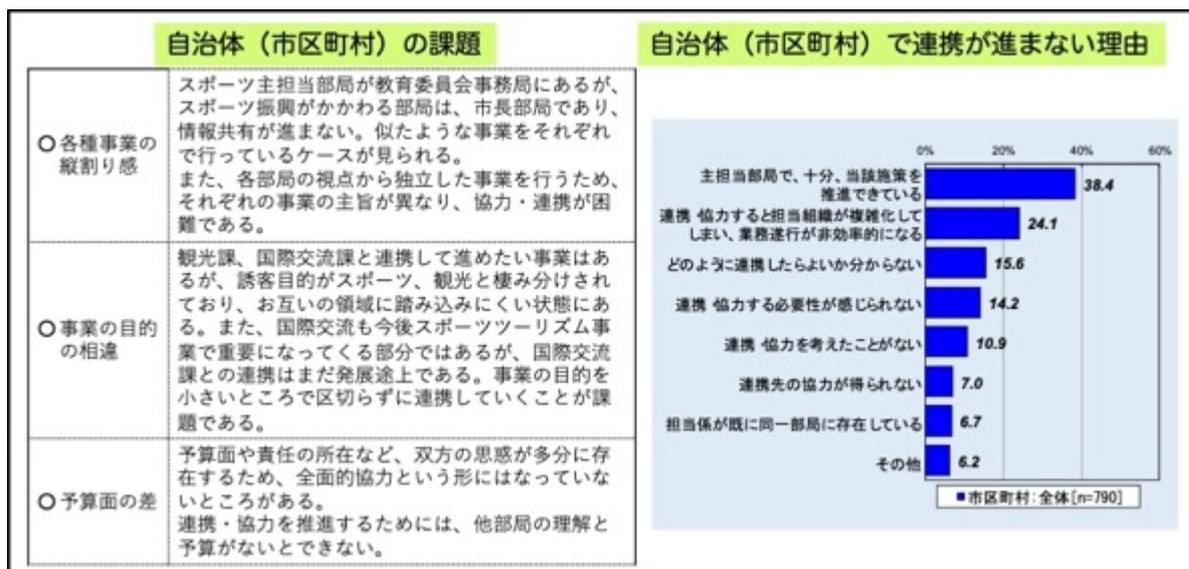


図 2-2 スポーツツーリズムを展開する上での課題<sup>23</sup>

## (2) 自治体内部の連携が進まない要因

表 2-1 には、自治体の連携が進まない理由に関する自由記述を示したが、人員不足、目的の相違、連携の必要性が見出せない等挙げられる。その中でも連携にあたっては、業務の分担が結果として、「win-win」の関係になるかが不明瞭であることが大きな要因のように思われる。

<sup>23</sup> スポーツ庁（2016）「地方スポーツ行政に関する調査研究」。

表 2-1 自治体（市区町村）の連携が進まない理由<sup>24</sup>



表 2-2 協力・連携を推進していく上での課題（市区町村）<sup>25</sup>

自治体内における、スポーツ主担当部局が他の部局と協力・連携するための課題【市区町村】	
○ 学校との連携が低下	学校体育施設を社会体育団体が利用する際の利用団体調整について、学校施設管理者である学校長に負担をかけることとなり、近年、協力・連携体制に課題が生じている。
○ 住民のニーズが不明	高齢者スポーツ活動、障がい者スポーツ活動を推進していくうえで、高齢者、障がい者が必要としているものが見えてこない。
○ 職員数の不足	他部局と連携して施策を充実していく必要性はあるが、職員数の不足により実施が難しい。
○ 各種事業の縦割り感	スポーツ主担当部局が教育委員会事務局にあるが、スポーツ振興がかかわる部局は、市長部局であり、情報共有が進まない。似たような事業をそれぞれで行っているケースが見られる。また、各部局の視点から独立した事業を行うため、それぞれの事業の主旨が異なり、協力・連携が困難である。
○ 事業の目的の相違	観光課、国際交流課と連携して進めたい事業はあるが、誘客目的がスポーツ、観光と棲み分けされており、お互いの領域に踏み込みにくい状態にある。また、国際交流も今後スポーツツーリズム事業で重要になってくる部分ではあるが、国際交流課との連携はまだ発展途上である。事業の目的を小さいところで区切らずに連携していくことが課題である。
○ 職員の意識の差	障がい者スポーツの普及・認知、競技力向上はスポーツ振興の主要施策であるが、スポーツは生活の一部であり、障がい者が抱える課題、問題等をスポーツ振興に携わる職員全てが理解している状況に至っていない。その点で、関係部局間の協力・連携の深化が早々に進まないことが課題である。
○ 予算面の差	予算面や責任の所在など、双方の思惑が多分に存在するため、全面的協力という形にはなっていないところがある。連携・協力を推進するためには、他部局の理解と予算がないとできない。
○ 人材不足	日本国内だけでなく、諸外国との交渉・調整も関わってくるため、国際感覚豊かな人材の確保が課題。特に言語の部分で、適した人材を確保するのか、育てていくのか、検討する必要がある。また、経費の部分でも、限られた予算の中でどのように分配していくのか問題がある。

<sup>24</sup> スポーツ庁（2016）：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm) 最終アクセス日 2018年3月20日）、78 ページ。

<sup>25</sup> スポーツ庁（2016）：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm) 最終アクセス日 2018年3月20日）、95-96 ページ。

さらに表 2-2 では、協力・連携を推進していく上での課題を示した。この結果の内、自治体内部の課題にポイントを絞ると、「職員数の不足」「職員の意識の差」「人材不足」といった【人材育成】に関わる課題が大きいことが読み取れる。また、「各種事業の縦割り感」「事業の目的の相違」「予算面の差」といった自治体内部の調整・検討が課題となっている。

以上より、①“誰が、どのような形”で主体的な担い手になることで、スポーツツーリズムの目的を達成できるのかを精査すること、そして、②それを踏まえた自治体内の調整を課題として抽出できる。

## 1-2. 自治体外部の担い手育成という課題

表 2-3 外部関係団体と連携する場合の役割分担（都道府県）<sup>26</sup>

連携対象の役割	主な役割分担
自治体の役割	スポーツ施設等スポーツ活動の場の整備・充実・提供。 スポーツ推進計画の策定。
体育協会の役割	トップスポーツの強化から、スポーツの地域社会への普及・浸透。
種目別競技団体の役割	トップスポーツの強化から、スポーツの地域社会への普及・浸透。
プロスポーツチームの役割	トップスポーツの強化から、スポーツの地域社会への普及・浸透。
民間企業の役割	トップスポーツの強化から、スポーツの地域社会への普及・浸透。
障がい者スポーツ協会の役割	障がい者スポーツにおける地域スポーツやレクリエーション活動の指導者の確保や、研修の実施。
レクリエーション協会の役割	地域スポーツやレクリエーション活動の指導者の確保や、研修の実施。
スポーツ推進委員(スポーツ推進委員協議会)の役割	地域に密着したスポーツ活動の実施。
民間スポーツクラブの役割	地域に密着したスポーツ活動の実施。
総合型地域スポーツクラブ(連絡協議会)の役割	地域に密着したスポーツ活動の実施。 地域スポーツクラブの育成と活動の促進。
地元の商工会の役割	地域の活性化を目的としたスポーツツーリズムの実施。
観光協会の役割	地域の活性化を目的としたスポーツツーリズムの実施。
大学等研究機関の役割	スポーツ医・科学等の科学的知見に基づく、健康増進等の情報提供。

自治体内の連携と同様に外部の関連団体との連携体制の構築も重要である。その場合であっても、自治体内の調整、役割分担が重要であるのと同様に、連携する団体に何を期待するのかを明確に示す必要がある。表 2-3 は、外部関係団体と連携する場合の役割分担の一例を示したものである。このように役割分担を明確にすることによって、スポーツツーリズムの機能システムや利害関係者間の調整が円滑になるはずである。

外部関係団体との連携・協力事例を示した表 2-4 から理解できるように、スポーツツーリズムは、地域の関連団体との連携が不可欠である。それは、スポーツ施設、サービス施設等を民間事業者が管理運営していることも十分にありうるためである。

以上より、スポーツツーリズムを効果的に展開するためには、域内／域外の人たちへの働きかけばかりではなく、それを実施する主体となる自治体内外の関係組織・機

<sup>26</sup> スポーツ庁（2016）：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm) 最終アクセス日 2018年3月20日）、86ページ。

関等の果たし得る機能やそれに即した役割分担等の調整をいかに図っていくことが重要となる、といえる。

表 2-4 外部のスポーツ団体との連携・協力事例（市区町村）<sup>27</sup>

市区町村の事例	
○ 総合型地域スポーツクラブの認知度向上	スポーツ振興課と庁外の総合型地域スポーツクラブが連携し、スポーツイベントを実施したところ、イベントの円滑な運営を行うことができただけでなく、総合型地域スポーツクラブの認知度を上げるという効果があった。
○ スポーツ人口増加	市内の体育大学（国際武道大学）との連携により、各種スポーツ教室（バレーボール・器械体操・陸上競技・タグラグビー、大人の体力測定等）を開催し、子どもから大人まで広くスポーツ人口の増加、推進に効果があった。特に本格的なスポーツ施設の利用が限られている過疎地域の本市としては、大学施設の利用は大変貴重な機会であり参加者本人だけでなく、その家族にまでスポーツに対する関心が増える良い傾向にある。
○ 子どもの体力向上	教育部局と体育協会が連携し、子どもの体力向上事業を実施したところ、子ども達に幅広い種目の体験を提供でき、またその後チームに参加したいという子ども達が出てくる等、スポーツの裾野を広げる活動としての効果が見られた。
○ スポーツを通じた観光振興	市が体育協会や地元の商工関係団体、観光協会等と実行委員会を組織し、ヒルクライムレース（自転車競技大会）を開催した。競技関係は体育協会、おもてなし関係は商工関係団体と、役割分担しながら互いに連携することで、参加者のニーズにあったサービスを提供し、年々参加者を増加することができた。
○ 健康づくり	健康福祉部局と自治会が連携し、健康ステーション事業（健康づくりを拠点化し、市民が身近な地域・場所で健康づくりができるよう環境を整備すること、またそこで適切な運動習慣を身につけて、いつまでも健康でいきいきと地域で活躍することを目的）を実施したところ、地域でのスポーツする場の確保、地域力の向上、健康（運動）意識の向上などにつながった。
○ 地域を挙げたスポーツイベント	花巻市陸上競技協会との連携により、イーハートフラワー花巻ハーフマラソンの開催と運営ができています。第1回大会では1,000人規模の大会だったが、第4回大会で倍以上の2,800人の参加があった。競技の運営は陸上競技協会との連携がなくては実現しにくい部分であった。また、市内の各高等学校にも協力を要請し、スタッフの確保をお願いしている。高校生ボランティアスタッフの評判がよく、当イベントになくてはならない連携となっている。

### 1-3. 担い手の掘り起こし・育成に特化したコミュニケーションツールの必要性

2018年度研究においても整理した通り、スポーツツーリズムを展開する上で、担い手間の合意形成を図り、連携体制を構築するための手がかりは次の4点が指摘される<sup>28</sup>。第1に〈住民・来訪者のニーズ把握〉である。それは、スポーツツーリズムに取り組むかどうかの前提となるためである。第2に、行政が対応可能な点、民間に委ねるべき点を精査し、〈行政の外の人たちとの調整、役割分担〉を徹底することである。そのプロセスを通して、スポーツツーリズムの実現可能性を高めることができると同時に、第3のポイントとなる〈自治体内部の調整〉が容易となるためである。第4に〈根拠となるデータの正確な把握〉が求められる。

その課題を、担い手という観点からとらえ直せば、次のように集約できる。①関係部局の調整は、自治体内で誰が“担い手”になるかという問題、②民間事業者や市民との合意形成は、言うまでもなく、民間事業者や市民をいかに“担い手”として参画させるのかという問題と関わっている。それゆえに、今、必要とされるのは、スポーツツーリズムとは何か、あるいは先行事例の紹介ではなく、実際にその取組の実質的な推進に資

<sup>27</sup> スポーツ庁（2016）：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm) 最終アクセス日 2018年3月20日）、94ページ。

<sup>28</sup> 一般社団法人 日本スポーツツーリズム推進機構 編『スポーツツーリズム・ハンドブック』（2015年8月10日）学芸出版社／戸田市政策研究所／目白大学、2019、戸田市におけるスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉に関する応用研究 共同研究報告書。

するメディアである。それが、スポーツツーリズムの担い手の掘り起こしや育成に特化したコミュニケーションツールである。以下では、スポーツツーリズム関連資料の現状分析を行い、担い手育成という課題解決に資するコミュニケーションツールのあり方を検討する。

## 2. 担い手育成に特化したコミュニケーションツールのあり方：先行資料の内容分析

### 2-1. 「スポーツツーリズム」に関する資料の現状

#### (1) スポーツツーリズムに関する先行研究の所在

繰り返しになるが、スポーツツーリズムを展開する上では、その取組の担い手不足という課題克服が肝要である。しかし、スポーツツーリズム分野の先行研究をみると、主に、スポーツツーリズムの概念整理や分類を行ったもの<sup>29</sup>と、スポーツを生かした地域活性化の事例に着目し、その実態と課題を解明したもの<sup>30</sup>に大別される。加えて、後者の多くは、スポーツツーリズムを当該地の「新しい戦略・施策」として位置づけ、拠点となる関連施設の整備や有効活用に着眼しているものが殆どである。

これらは、既存研究が、スポーツツーリズム研究あるいはスポーツツーリズムをめぐる政策研究への貢献に主眼が置かれていることを示唆している。そういった研究の成果は、否定すべきものではないが、本研究の観点から見ると、“担い手”の問題は、施策運用上の課題としてのみの記述にとどまっている点で問題がある。しかし、広く、社会に喧伝されていないが、実際には、“担い手”育成に資する先行的な取組は展開されている。例えば、2018年度研究において、事例分析を行った『静岡市まちづくり公社』は、市民を巻き込む形で事業展開を図っており、その意味では、担い手育成の展開方法を検討する上での参照軸となりうる事例である。一方で、その展開方法は、あくまで2018年度研究を通して明らかになったもので、広く市民にわかりやすい形で周知されているとは言い切れない。それゆえ、本研究の目的を達成するためには、担い手育成を主眼とした資料が当該領域にどの程度存在するのかを確認する必要がある。

#### (2) スポーツツーリズムに関する文献・雑誌等の現状

研究資料に限らず、網羅的に関連資料を収集することを目的に、国会図書館 NDL-ONLINE<sup>31</sup>で、「スポーツツーリズム」<sup>32</sup>をキーワードとして、図書・雑誌記事等を検索すると、134件がヒットした（2020年3月18日現在）。その内、図書は、僅か17件（12.7%）に過ぎない。かつ、17件の内、5件は、大学等研究機関による研究報告書であり、市販もされていないため、市民が目にする可能性は極めて低い。その他の

<sup>29</sup> 伊藤央二、2017、国内スポーツツーリズム研究の系統的レビュー、体育学研究、62（2）：773-787。など。

<sup>30</sup> 松橋崇史・高岡敦史、2019、スポーツまちづくりの教科書、青弓社／林恒宏・小倉哲也編著、2018、スポーツツーリズム概論、ブックウェイ。など。

<sup>31</sup> <https://ndlonline.ndl.go.jp/#/>

<sup>32</sup> スポーツツーリズムに関連する資料を全体的に収集するためには、「スポーツ&地域」「スポーツ&まちづくり」等、検索キーワードを工夫する必要があるが、本研究においては、傾向を確かめることを狙いとして、上記キーワードにてヒットした結果を対象としている点に留意されたい。

120 件（87.3%）は、雑誌記事である。雑誌記事 117 件の内、学会誌等に掲載されたものが 30 件（25.6%）、大学の紀要等の研究報告書が 31 件（26.5%）であり、専門的な内容となっている記事で 50%を超える。残りの 56 件（47.9%）が、自治体や民間企業等の各種団体による雑誌に掲載されたものである。

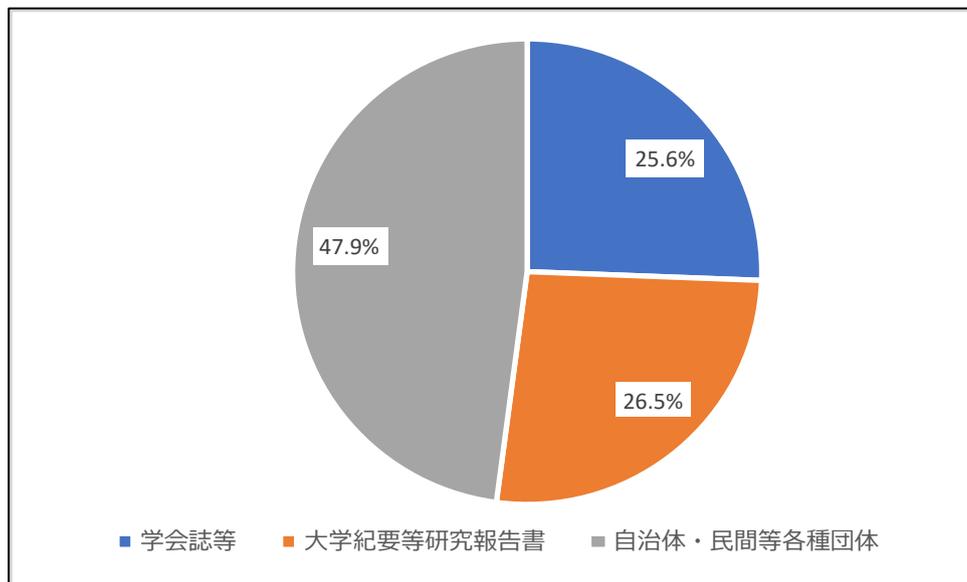


図 2-3 「スポーツツーリズム」関連資料の傾向（種別）

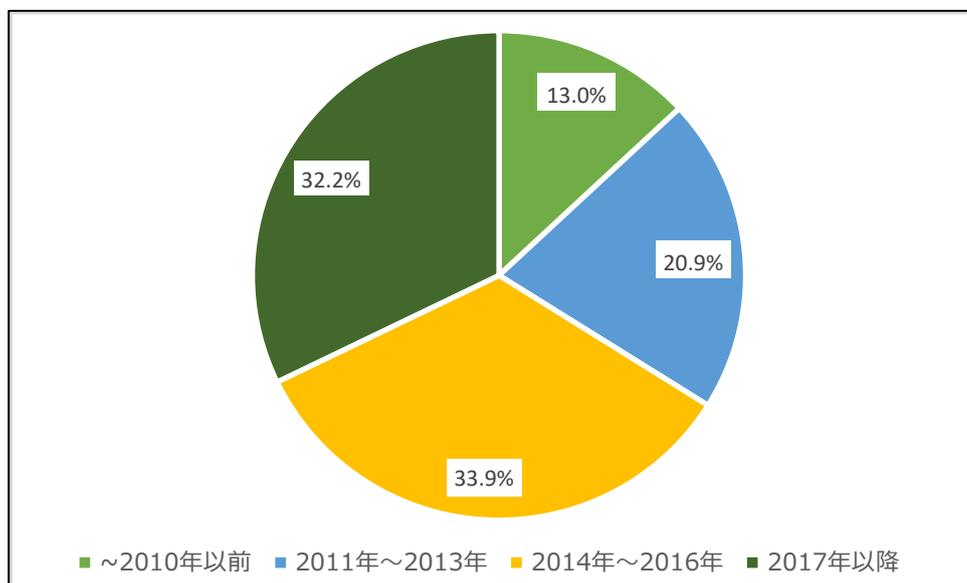


図 2-4 「スポーツツーリズム」関連資料の傾向（刊行年）

資料が発表された年代を確認すると、2010 年以前は 15 件（13.0%）、2011 年から 2013 年までの 3 年間は、24 件（20.9%）である。2013 年 9 月、2020 年東京オリンピック開催が決定したが、それ以降に発表されたものが、76 件（67.1%）を占めており、その内訳は、2014 年から 2016 年が 39 件（33.9%）、2017 年以降が 37 件（32.2%）である。このことは、スポーツツーリズム研究、あるいはスポーツツーリズム

それ自身が2020年東京オリンピック開催決定との関連で注目されるようになってきたことを示唆している。全体でも134件という資料の少なさは、スポーツツーリズム（研究）の歴史の浅さに由来していると考えられる。

以下では、2020年3月時点までに発表されている当該領域に関する資料の内、地域で担い手になりうる“市民”に届きうる資料を対象とする。

## 2-2. 「スポーツツーリズム」関連資料の内容分析

上記の通り、「スポーツツーリズム」関連資料は、図書17件、雑誌記事・論文が177件であった。また、雑誌記事・論文の種別を見ると、「学会誌等」（25.6%）、「大学紀要等研究報告書」（26.5%）、「自治体・民間等各種団体」（47.9%）に大別できた。本研究は、スポーツツーリズムの担い手育成に資するコミュニケーションツールのあり方の検討を1つの目的としている。その目的に鑑みて、国会図書館NDL-ONLINEから抽出した134件の内、「入手の容易さ」、すなわち、一般市民の目に届く可能性が高いことという条件に適した資料の内容を検討する。そこで、対象とするのは、①「図書」（17件）、②「雑誌記事・論文」（117件）の内、「学会誌」（30件）、「大学紀要等」（31件）を除いた、「自治体・民間等各種団体」（56件）である。

### (1) 図書

表 2-5 「スポーツツーリズム」関連図書（国会図書館）

1	加藤弘治編著（2018）：観光ビジネス未来白書：統計に見る実態・分析から見える未来戦略 2018年版，同友館。
2	林恒宏，小倉哲也（2018）：スポーツツーリズム概論，学術研究出版/ブックウェイ。
3	三冬社編集制作部編（2017）：余暇・レジャー&観光総合統計：使えるデータ満載!! 2018-2019，三冬社。
4	加藤弘治 編著（2017）：観光ビジネス未来白書：統計に見る実態・分析から見える未来戦略 2017年版，同友館。
5	笹川スポーツ財団（2017）：スポーツ白書 2017，笹川スポーツ財団。
6	村田周祐（2017）：空間紛争としての持続的スポーツツーリズム：持続的開発が語られない地域の生活誌，新曜社。
7	日本スポーツツーリズム推進機構編（2015）：スポーツツーリズム・ハンドブック，学芸出版社。
8	原田宗彦編著（2015）：スポーツ産業論 第6版，杏林書院。
9	愛知東邦大学地域創造研究所編（2015）：スポーツツーリズムの可能性を探る：新しい生涯スポーツ社会への実現に向けて，唯学書房。
10	総合観光学会編（2013）：復興ツーリズム:観光学からのメッセージ，同文館出版。
11	Alan Tomlinson [著]，阿部生雄，寺島善一，森川貞夫 監訳（2012）：スポーツの世界地図，丸善出版。
12	原田宗彦，木村和彦編著（2009）：スポーツ・ヘルスツーリズム，大修館書店。

図書17件の内、大学等の研究報告書である5件は、書店等の流通経路に乗らないため、対象外とした。その結果、抽出できた12件は、表2-5に記した。12件の内容を分類すると、①観光関連の各種データの1つとしてスポーツツーリズムを取り上げたもの（上記、1・3・4・5）、②スポーツツーリズムの教科書として刊行されたもの

(上記、2・7)、その他、③スポーツツーリズムを専門的に論じたもの(上記、6・8・9・10・11・12)に大別できる。また、12件の中で、スポーツツーリズムの担い手の掘り起こし・育成に関しては、事例紹介や今後の課題として提示されることはあるが、それを主眼としたものは皆無である。

以上より、スポーツツーリズムの担い手育成に特化したコミュニケーションツールのあり方の検討に際し、既存の図書で直接的に参考になるものが見出せないことがわかる。

## (2) 雑誌論文・記事

表 2-6 「スポーツツーリズム」関連記事(国会図書館)

- |    |   |
|----|---|
| 1  | 竹内 太郎(2019)：特集 スポーツツーリズム、地域で育む：五輪やW杯にらみ国内外の顧客誘致へ、日経グローバル、日経産業消費研究所、357号：p.6-19.   |
| 2  | 匿名記事(2018)：合併により誕生した海陽町の冬の一大イベント「海部川風流マラソン」：徳島県海陽町(特集 地域づくりとスポーツツーリズム)、観光とまちづくり、2018・19(3)：p.27-29.                                   |
| 3  | 匿名記事(2018)：二地域居住や移住等の間接的寄与を目指す南房総のサイクルツーリズム：南房総(あわの国)サイクルツーリズム協会(特集 地域づくりとスポーツツーリズム)、観光とまちづくり、2018・19(3)：p.24-26.                     |
| 4  | 小澤 直(2018)：インタビュー パラスポーツの素晴らしさを伝え、インクルーシブな社会づくりにつなげたい(特集 地域づくりとスポーツツーリズム)、観光とまちづくり、2018・19(3)：p.20-22.                                |
| 5  | 二宮 浩彰(2018)：スポーツツーリズムの分類と諸事象：スポーツデスティネーションのイメージ戦略(特集 地域づくりとスポーツツーリズム)、観光とまちづくり、2018・19(3)：p.17-19.                                    |
| 6  | 鈴木 大地(2018)：巻頭インタビュー オリンピック・パラリンピックと、スポーツツーリズムのこれから(特集 地域づくりとスポーツツーリズム)、観光とまちづくり、2018・19(3)：p.1-3.                                    |
| 7  | 八木 和広(2014)：インタビュー 五輪開催、スポーツツーリズムに省庁、団体が連携 追い風を地方へ、継続的な成長を目指す(特集 東京オリンピックへの期待：成熟社会における「インフラ開発」「インバウンド」戦略のあり方)、レジャー産業資料、47(1)：p.42-45. |
| 8  | 観光庁スポーツ観光推進室(2013)：スポーツツーリズムの推進(特集 スポーツと地域振興)、人と国土21、39(4)：p.16-21.   |
| 9  | 坂本 桂二(2012)：長良川鉄道とアウトドア・スポーツツーリズム：長良川鉄道の北部に位置する郡上市を事例にして、鉄道ジャーナル、46(7)：p.130-137.   |
| 10 | 千葉 千枝子(2010)：台頭するニューツーリズム・ビジネス最前線(9)日本のスポーツツーリズム 現在とこれから、レジャー産業資料、43(10)：p.100~103.   |
| 11 | 匿名記事(2010)：観光庁・スポーツ・ツーリズム推進連絡会議がBack up 成長戦略の柱「観光」でゴルフを売り込め、月刊ゴルフマネジメント、31：p.32~35.   |
| 12 | 二宮 浩彰(2009)：日本におけるスポーツツーリズム(特集 スポーツの魅力と観光)、観光とまちづくり、497号：p.21~23.   |
| 13 | 原田 宗彦(2008)：原田ゼミのスポーツビジネス入門(第26回)スポーツツーリズム再考(2)、月刊体育施設、37(9)：p.20~22.   |
| 14 | 原田 宗彦(2008)：原田ゼミのスポーツビジネス入門(第25回)スポーツツーリズム再考、月刊体育施設、37(7)：p.40~42.  |

次に、雑誌論文・記事（134件）である。先述の通り、雑誌論文・記事の種別は、「学会誌等」（31件）、「大学紀要等研究報告書」（30件）、「自治体・民間等各種団体」（56件）に分類できる。この内、学術誌である「学会誌」「大学紀要等研究報告書」を一般の市民が目にする機会は極めて少ないため、対象から除外する。さらに、「自治体・民間等各種団体」（56件）においても、行政機関・付設研究所、シンクタンク等による刊行物は「入手の容易さ」という観点から除外する。最終的に、書店等でも入手可能である、「商業誌（月刊誌等）」に掲載された資料を対象とした。その数は、56件の内、僅か14件（25.0%）であった。その一覧を、表2-6に記した。

図書と同様に、その記事の内容は、3つに大別できる。その内容は、①スポーツツーリズムとは何かを概説したもの（下記、5・12・13・14）、②スポーツツーリズム施策の推進に関連するもの（下記、1・4・6・7・8・10・12）、③スポーツツーリズムに取り組む事例紹介（下記、2・3・9）、である。雑誌記事のタイトルは、図書と比較して、スポーツツーリズムが注目される背景やその政策的・経済的効果、先行事例等が明記される傾向にあった。しかし、担い手育成に直接的に焦点を当てたものは皆無であった。

以上の結果から理解できることは、2点である。第1に、「スポーツツーリズムが期待されている」、「各地で盛んに取組まれている」という現状は、想定よりも、一般の“市民”に届いていない可能性がある。であるならば、第2に、スポーツツーリズムを展開する上で、クリシェの如く使われる「市民の“担い手”がない」という嘆きは「実際に不在かどうか」ではなく、市民に届く情報量の少なさと関連している可能性もある。それゆえに、今、求められるのは、市民に届く、スポーツツーリズムに関するコミュニケーションツールであると言えるだろう。その開発が、担い手育成へ向けた第一歩だと考えられる。

### （3）担い手の掘り起こし・育成に特化した媒体①：「ワークブック」という手法

国会図書館所蔵の資料からは、スポーツツーリズムの担い手育成に特化した資料を収集することはできなかった。そこで、国会図書館も含め、国立情報学研究所による「Cinii」<sup>33</sup>等のインターネット上のデータベースにて、検索範囲を広げ<sup>34</sup>、資料を収集した。

その結果、スポーツツーリズムに取り組む自治体は増加中である現状であるにも関わらず、担い手育成という課題を正面から取り上げている資料は極めて少なく、参考になり得るものは、2件のみであった。その1つ目は、「ワークブック」の手法をとるインターネット上に公開されているテキスト、2つ目は、スポーツツーリズムに取り組む事例のポイントを抽出した「マンガ」の手法をとる図書であった。以下、それぞれの要点を紹介する。

1つ目の「ワークブック」という手法をとる資料は、横浜商科大学が2018年に作成した『観光ビジネス実務ワークブック-スポーツツーリズム編』（以下、「横浜商科

<sup>33</sup> <https://ci.nii.ac.jp/>

<sup>34</sup> 脚注32を参照。

大ワークブック」と表記) (図 2-5) である。「横浜商科大ワークブック」の目的は、スポーツツーリズムの現場で働く人向けに、スポーツツーリズムの基礎知識の学習を促進させ、担い手育成に寄与することにある。それゆえに、使い方の想定は、テキストを読みながら、学び、調べ、自ら動いていくことの一助となることが設定される (表 2-7・8)。テキスト単体で学ぶのではなく、テキストを活用しながら、個人でもグループでも学習ができる、という点で、スポーツツーリズムの担い手育成に特化したコミュニケーションツールとして位置づけられる。

確かに、「横浜商科大ワークブック」は、先にみた資料群と比較して、基礎的内容をコンパクトに紹介する構成となっているため、スポーツツーリズムに関心のある市民には届きやすいと思われる。しかしながら、目的 (表 2-7) には、「スポーツツーリズムの現場で働き、必要とされる人材になるため」と記され、使い方 (表 2-8) には、「現場で活用できる実践力を身につけるため」と記されているように、現時点での担い手ではなく、将来的あるいは潜在的な担い手となる層には、難易度が高い可能性もある。

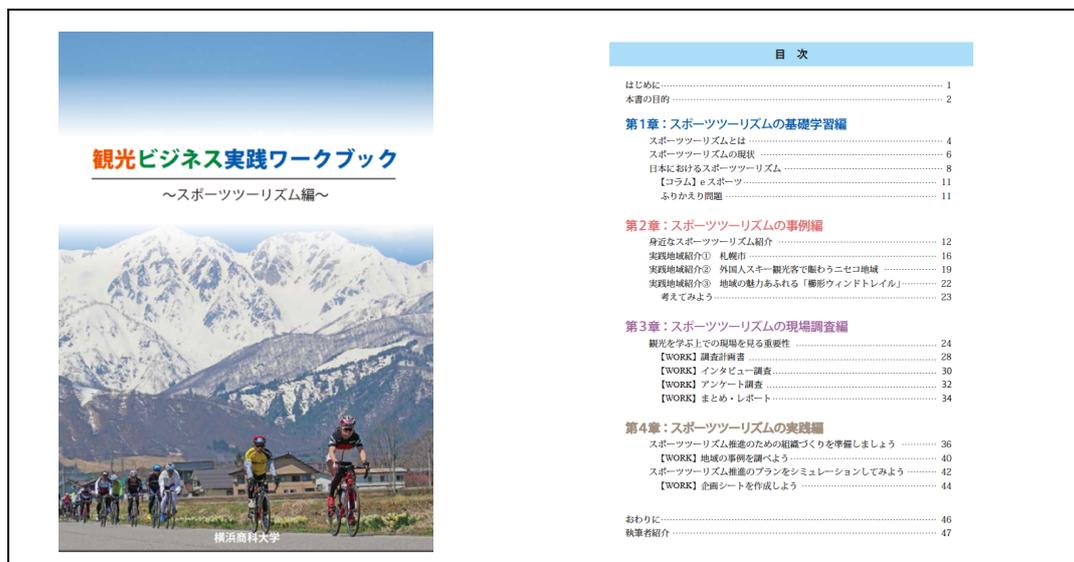


図 2-5 横浜商科大によるワークブックの表紙・見出し

表 2-7 横浜商科大学による『観光ビジネス実践ワークブックースポーツツーリズム編』の目的<sup>35</sup>

**【本書の目的】**

地域でのスポーツツーリズムの現場で働き、必要とされる人材になるためには、何が必要でしょうか。まずは、スポーツツーリズムの定義と意義、国内外の動向や地域の取り組み事例などの基礎学習が不可欠です。そして、すでに多くのスポーツツーリズムの需要がある都市部だけでなく、今後、地域でのスポーツツーリズムの実践拡大に向けたスポーツ分野や観光分野の各組織や企業・団体による連携や担い手の育成を考えることが必要です。国・地域のスポーツツーリズムに対するニーズを把握することも重要でしょう。

<sup>35</sup> 横浜商科大学「観光ビジネス実践ワークブック」スポーツツーリズム編監修 ([https://sporttourism.or.jp/articles/information/notice/20180327\\_8182.html](https://sporttourism.or.jp/articles/information/notice/20180327_8182.html))

表 2-8 横浜商科大学による『観光ビジネス実践ワークブック—  
スポーツツーリズム編』の使い方のイメージ<sup>36</sup>

【本書の使い方】

本書は、すでに説明したように新たな観光ビジネス領域に関する知識を定着させ、現場で活用できる実践力を身につけるためのワークブック型教材です。そして、今後注力すべき地域のスポーツツーリズムにフォーカスしています。ここでは、以下の3点を念頭に作成されています。

- ① スポーツツーリズム関連の知識を定着させるために、練習問題や課題を設定し、知識の整理が出来るように構成されています。繰り返して、学びましょう。
- ② 身近なスポーツツーリズム事例をもとに、自ら調べ、考え、まとめ、発表するという作業過程を盛り込んでいます。実際に取り組んで、お互いに発表し、議論しましょう。
- ③ 座学だけでなく、スポーツツーリズムの現場に実際に出かけ、身近な事例や体験から、問題を発見したり、ビジネスを考え、他の人と議論しながら、さまざまな形で、知識や経験を修得することを目指しています。

(4) 担い手の掘り起こし・育成に特化した媒体②：「マンガ」という手法

2つ目は、2019年にスポーツ庁が刊行した『スポーツで創る地域の未来（東日本編／西日本編）』（以下、「スポーツ庁マンガ」と表記）（図 2-6）である。同書は、スポーツ庁のミッションである「スポーツを通じた地域活性化」に向けた取組の1つとして出版された。

「スポーツ庁マンガ」は、他にはない「マンガ」という手法をとって、地域とその“担い手”を紹介することで、スポーツを通じた地域活性化の可能性への気づきを提供することを狙いとしている。具体的には、「発刊によせて」において、スポーツ庁長官が、「やり方次第・アイデア次第で地域は活性化する！今回そのことを実践し、スポーツを通じて見事に地域を活性化させた方々を本冊子に取り上げました」、「本冊子で取り上げた方々の熱い生き様をぜひ読んでいただきたい。そして、創意と工夫で『スポーツを通じて地域は活性化するのだ』ということを知っていただきたい」と述べ、さらに「本書を通じて、『スポーツによる地域活性化』を担う人材が輩出され、地域がスポーツを通じて活性化していくことを祈念」と記されている。その目的に資するため、全国の12の事例を取り上げ、それぞれ、その取組の展開に関するマンガと概要を記すテキストの形で構成している。

その紹介にあっても、「スポーツ庁は、スポーツを重要産業として捉え、地域資源をスポーツと組み合わせて戦略的に活用する地域経済の活性化を推進しています。しかし、各地域においては活性化を推進する担い手や情報・アイデアの不足が課題になっています<sup>37</sup>」と記されているように、将来的あるいは潜在的なスポーツツーリズムの担い手拡大狙っている点に特徴がある。

<sup>36</sup> 横浜商科大学「観光ビジネス実践ワークブック」スポーツツーリズム編監修 ([https://sporttourism.or.jp/articles/information/notice/20180327\\_8182.html](https://sporttourism.or.jp/articles/information/notice/20180327_8182.html))

<sup>37</sup> 「まんが スポーツで創る地域の未来」を発売 ([https://www.dnp.co.jp/news/detail/1187711\\_1587.html](https://www.dnp.co.jp/news/detail/1187711_1587.html))

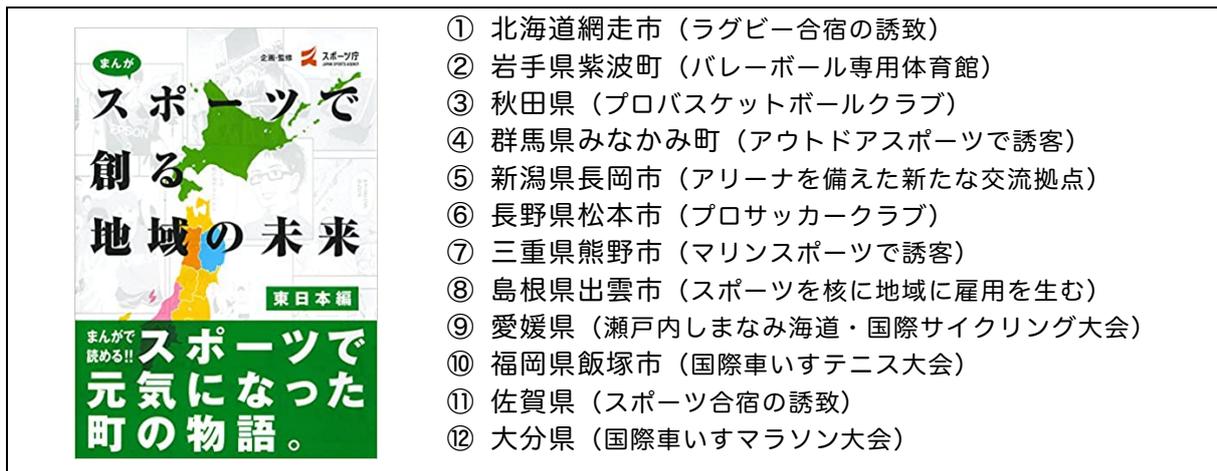


図 2-6 「スポーツ庁マンガ」の表紙と掲載地域一覧

一般に「マンガ」は、文書と絵の組み合わせによる読みやすさや、物語を単純化し、理解を容易にする手法として捉えられ、初学者向けの教材に利用されてきた<sup>38</sup>。それを踏まえるならば、「マンガ」という手法を通して、地域事例の展開を中心人物の思いや経験を物語的にわかりやすく伝えることが可能になるとと思われる。ただし、その“わかりやすさ”を強調するあまり現実との乖離が生じる可能性には注意が必要である。

### 2-3. ワークブック、マンガから読み解くコミュニケーションツールの条件

以上、確認してきた通り、スポーツツーリズム関連資料において、担い手育成に特化したものは極めて少ない現状である。その中で、担い手育成に特化した、「ワークブック」「マンガ」という手法をとる 2 つの資料を抽出し、その利点と注意点を指摘した。以下、「横浜商科大ワークブック」、「スポーツ庁マンガ」の 2 つの手法から、スポーツツーリズムの担い手育成に資するコミュニケーションツールのあり方を検討するための条件を抽出する。

#### (1) 「コンパクトさ」「客観的事実」「段階的学習」

全 50 ページから構成される「横浜商科大ワークブック」から得られるスポーツツーリズムの担い手育成に資するコミュニケーションツールの条件は、3 点に要約できる。

第 1 は、「コンパクトさ」である。その意味するところは 2 つに細分化できる。1 つ目は、自宅、移動中、仕事帰り、講座等、多様な場面でも持ち運びを可能とする全体ボリュームという点から見た時の「コンパクトさ」である。もう 1 つは、「読みやすさ」「手軽さ」を意識したレイアウト上の「コンパクトさ」である。「横浜商科大ワークブック」は、見開き 2 頁でレイアウトされており、頁をめくらずとも 1 つのトピックを学習できることのメリットは極めて大きい (図 2-7)。

<sup>38</sup> 西仲則博・吉川厚・折田明子 (2015) : メディアリテラシー育成のための指導法の開発:SNS の利用に焦点をあてて, 経営情報学会全国研究発表大会要旨集 2015f(0), 439-442。

第2は、「客観的事実」の担保である。ワークブックという形式をとる以上、学習効果があることが前提となる。それは、誰が読んでも誤解がないような情報（出来事や政策等、それらに関連する中心人物、関係機関、年月日等）が記載されていることを意味する。

第3は、「段階的学習」である。「横浜商科大ワークブック」は、「基礎学習編」「事例編」「現場調査編」「実践編」と順番に必要な情報を学習できる構成となっている。コミュニケーションツールを通して、読み手が「何かを得た」と思える仕組みが重要となる（図2-5）

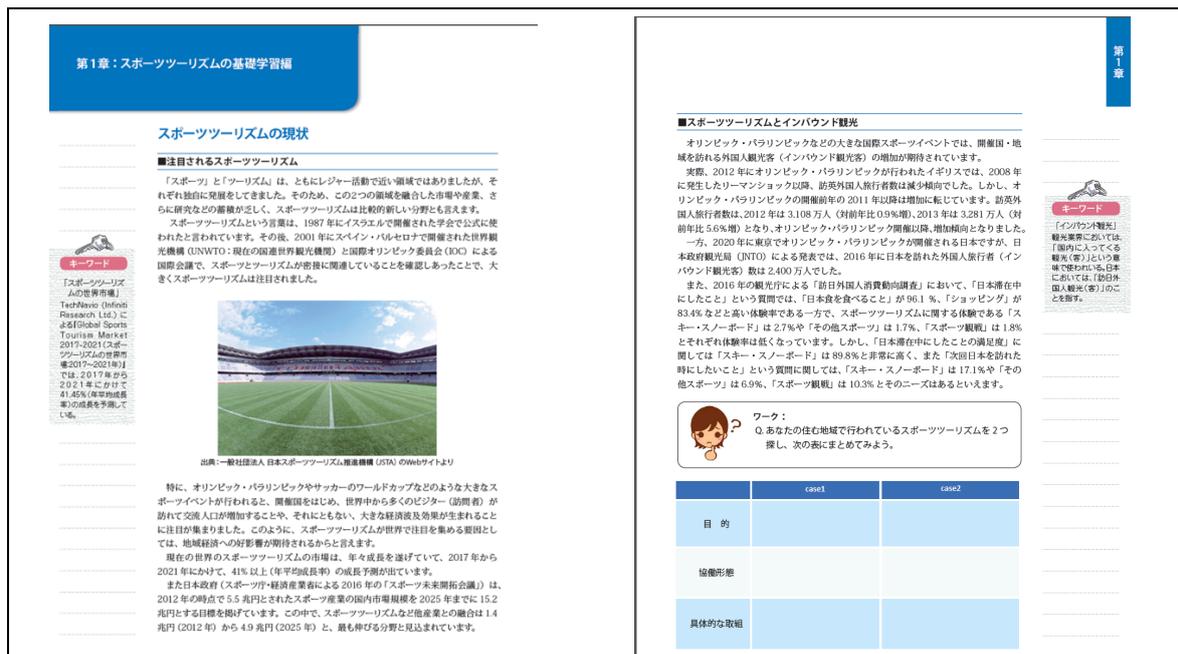


図2-7 「横浜商科大ワークブック」のレイアウト

## (2) 「地域に根ざした情報」「物語性」「ランダムさ」

次に「スポーツ庁マンガ」から得られるスポーツツーリズムの担い手育成に資するコミュニケーションツールの条件を3点にまとめる。

第1は、「地域に根ざした情報」きっかけを提供し得ることである。それは、客観的情報のみならず、ある担い手が活動した結果として、空間や施設に対する価値づけが変容したといった地域ならではの歴史を知ることでもある。それは、地域で活動する人にとって何よりも重要なことは、当該地域の現状や歴史、特徴をつかんでいくことであると言えるからである。

第2は、「物語性」という点である。それは、ある“担い手”がどのような思いで活動をスタートし、どのようにして関係者を巻き込んでいったのか、その中でどのような困難があり、どのようにして克服していったのか、といった「個人の思い・行動のプロセス」である。そういった活動の転機を知ることを通して、読み手が「自分でもできるかもしれない」「難しいと思っていたけれども、誰でも苦労していた」といった共感を覚えることが、後の活動に繋がる可能性を高めると思われる。

第3は、ワークブックとは対極的であるが、どこからでも読めるという「ランダム

さ」である。コミュニケーションツールの性格づけにもよるが、段階的なテキストのみならず、好きなどころから読めるテキストという可能性も提示している。

### 3. 担い手育成に特化したコミュニケーションツールのあり方の検討に向けて

以上、本研究では、スポーツツーリズムの展開に資するコミュニケーションツールのあり方を検討する上で「横浜商科大ワークブック」、「スポーツ庁マンガ」から6つの条件-「コンパクトさ」「客観的事実」「段階的学習」「地域に根ざした情報」「物語性」「ランダムさ」-を抽出した。そして、双方に共通する前提として、「ターゲット層の明確化」という条件があることを押さえておきたい。この7つの条件を要約すれば、「コンパクトさ」は、その下位カテゴリーとして「全体」「コンテンツ」を有している。「客観的事実」「地域に根ざした情報」は、「情報」の下位カテゴリーとして位置づけられる。「物語性」は、「個人の思い・プロセスを知る」の上位カテゴリーである。「段階的学習」「ランダムさ」は、「学習種タイプ」の下位カテゴリーとなる（表2-9）。以上、7つの条件を踏まえて、3章・4章で事例分析を行う。

表 2-9 担い手育成に特化したコミュニケーションツールの条件（仮）

		横浜商科大 ワークブック	スポーツ庁テキスト (マンガ)
ターゲット層		○	○
学習スタイル	段階的学習	○	
	ランダムさ		○
コンパクトさ	全体	○	
	1コンテンツ	○	
情報	客観的事実	○	
	地域に根ざした情報		○
物語	個人の思い・行動のプロ セスを知る		○

※表中、各条件がより顕著に読み取れるテキストに「○」を伏した（「ターゲット層」は同等と評価）

ただし、「横浜商科大ワークブック」における「段階的学習」、「スポーツ庁マンガ」における「ランダムさ」には注意が必要である。それは、「時間（プロセス）」の観点をカバーしているものの、その活用の仕方が異なるためである。具体的には、「横浜商科大ワークブック」は、全体を通した「時間（プロセス）」、つまり「段階的な学習」を意識しているのに対して、「スポーツ庁マンガ」は、テキスト内在的な「時間（プロセス）」、すなわち、1つのコンテンツのストーリーを意識しており、それゆえに「ランダム」な読み方が可能となっている。実際に、担い手育成に向けたコミュニケーションツールを開発する際には、その運用イメージによって、適した「時間（プロセス）」の活用の仕方が変わること留意しなければならないだろう。

3章・4章の事例分析は、12の地域事例が提示されている「スポーツ庁マンガ」の中から、戸田市におけるスポーツツーリズムの展開に参考となり得る6つの事例を対象とする。それは、「マンガ」という手法が物語を単純化し、わかりやすくする特徴を有しているのであれば、逆に、それをテキストとして再構成することで、どのよう

なことが記述されていれば、読み手に伝わりやすいのか、といった課題が浮かび上がると考えられるためである。尚、事例研究にあっては、先の7つの条件を踏まえ、表2-10を「マンガ」から「テキスト」へ再構成する際の基準として設定する。

表 2-10 「マンガ」を「テキスト」に再構成する際の基準

- 1) 「マンガ」で示される内容を、テキスト化し、読み物としてまとめる
- 2) 登場人物を踏まえてアクターの相関図（役所、民間、属性等）を作成する
- 3) 時代区分（動き出し期、軌道に乗り始めた時期）等を軸に、小見出しを入れる
- 4) 各時代区分における障壁とその克服のプロセスに着目する
- 5) アクター同士の関係性の変遷に着目する
- 6) 対象とする地域の基本情報、関連施策、中心人物、施設等に関する記事（行政情報、新聞・雑誌記事等）をコラム的に活用する。
- 7) 地域事例の特徴的なエピソードを箇条書きで示す



### 第3章 スポーツツーリズムの展開に資するコミュニケーションツールの事例分析（1）：空間・施設づくりを通じた担い手づくりのあり方

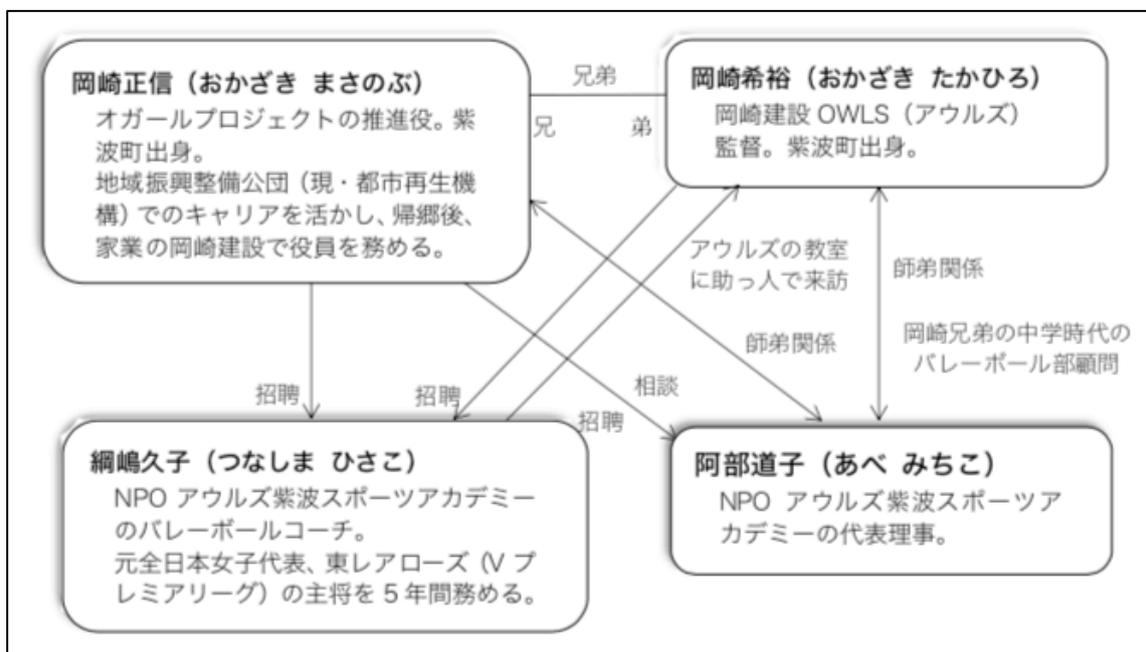
3章・4章では、2章3節で提示した基準をもとに、事例の再構成を通して、担い手育成に特化したコミュニケーションツールのあり方を模索する。尚、2章でも示した通り、事例分析においては、『スポーツで創る地域の未来』（スポーツ庁，2019年）を再構成するとともに、適宜、必要な資料を補足する。また、3章・4章では、望ましいコミュニケーションツールの具現化する意味合いもあるため、他の章とは異なり、「です・ます調」で表記する<sup>39</sup>。

3章では、スポーツツーリズムの基盤となる「空間・施設づくり」という観点から、担い手育成の要点を抽出し、2018年度研究でも取り上げた岩手県紫波町、「日本一」と呼ばれる空間を利活用したスポーツツーリズムを展開してきた北海道網走市、公共施設を活用した地域活性化を進めてきた新潟県長岡市を取り上げる。

#### 1. 岩手県紫波町：バレーボール専用体育館を核にした「オガールプロジェクト」

##### 1-1. 関係者（アクター）の関係図と概要

###### (1) アクターの関係図<sup>40</sup>



<sup>39</sup> また、他の章と異なり、3章・4章に関しては、印刷時に、章・節の開始が見開きページで開始するように調整している。

<sup>40</sup> 岡崎建設 OWLS（アウルズ）は紫波町を拠点とするバレーボールクラブチーム（岡崎建設の社員だけに限らない）。NPO アウルズ紫波スポーツアカデミーは、紫波町で子どもたちを対象としたバレーボール教室を開催

## (2) オガールプロジェクトの由来

- 「おがる」は“成長”を意味する紫波の方言、これに「駅」を表すフランス語「gare (ガール)」を合わせた、「オガール」の名を持つ「オガールプロジェクト」が岩手県紫波町で取り組まれています。
- 10年以上放置された駅前の町有地を公民連携手法で再開発し、バレーボール専用体育館をはじめとした各種施設を整備、利用者として集う町内外の人たちがともにチャレンジし、成長できる町をめざすための、地域づくりプロジェクトを紹介します。

### ■岩手県紫波郡紫波町とは

岩手県のほぼ中央、盛岡市と花巻市の間に位置する人口約 3 万 3,500 人（2016 年現在）の町です。

奥羽山脈、北上高地の間に広がる盆地での、もち米を中心とした稲作、りんご、ぶどうといった果樹栽培など、自然豊かな地域特性を活かした農業を基幹産業とするまちです。

盛岡のベットタウンとして転入者が増加し、JR 東北本線と国道 4 号線沿いでは宅地化が進行、大型商業店舗等の出店も増えています。一方、東西の山間に近い地域では人口減少が進み、農業の後継者不足は深刻な問題となっています。

## 1-2. オガールプロジェクトの要点の伝え方：時代区分・中心人物から狙いを読み解く

### (1) 公民連携の再開発事業「オガールプロジェクト」のスタート

#### 【2008 年：プロジェクトのスタート】

- 1998 年に請願駅として町内に開業した紫波中央駅、その駅前の 10.7ha の土地を、同年、町は公共施設の整備のために購入しました。町の財政にまだ余裕があった当時、町内の 6 つの公共施設を集約する目的で取得された土地でしたが、その後長く続く経済低迷期において、自治体財政も悪化し、2008 年まで、この土地は未利用のまま放置されていました。

### ■長らく未利用だった町有地

1998 年に紫波町内では 3 番目の JR 駅となる「紫波中央駅」が開業しました。この駅は、自治体や住民が、自ら資金を用意して、鉄道会社である JR にお願いして実現する「請願駅」で、整備費 2.7 億円は町民からの寄付で用意されました。

この駅の開業に合わせて、町は駅前町有地 10.7ha を、28.5 億円で購入しました。しかし、その後ほとんどが未利用のまま、10 年余が経過し、この遊休地と町内の公共施設の建て替え等再整備が大きな課題となっていました。

### 【プロジェクトの中心人物は地元出身者（岡崎正信さん）】

- 2008年に、町内の建設会社役員である岡崎正信さんが、駅前遊休地を民間事業で再開発するまちづくり（公民連携事業）を提案します。
- かつて、地域振興整備公団（現・都市再生機構）で働き、全国の再開発事業の現場を見てきた経験から、岡崎正信さんは、行政主導のまちづくりに限界を感じていました。また、2006年、東洋大学大学院で公民連携を学ぼうと思った岡崎正信さんは、当時の紫波町長にあいさつに行き、公民連携事業を町役場に提案するルートを持っていました。

### 【行政（公共）と岡崎さん（民間）の思いの一致による公民連携事業】

- 岡崎正信さんの提案を受けて、後に「オガールプロジェクト」（駅前町有地はオガールエリア）と称される公民連携事業がスタート。町役場での民間と行政をつなぐ公民連携室を経て「オガール紫波株式会社」が設立され、岡崎正信さんは、事業部長（当時）として、「岩手県フットボールセンター」の誘致や官民複合施設「オガールプラザ」の事業化を図りました。
- 町は、町有地を「オガール紫波株式会社」に貸すことで賃料収入を得、さらに各種施設の固定資産税も町税収入となることから、「オガールプラザ」は「稼ぐインフラ」と呼ばれるなど、官民連携事業、地域活性化の好事例として幅広い評価を受けています。

#### ■ 公民連携事業とは

公民連携とは、民間の知恵と資金を活用して公共的な事業を推進すること。  
紫波町では、駅前の未利用町有地における事業を、企画・構想の段階から民間活力導入を進めるために、PPT エージェント\*である「オガール紫波株式会社」を設立し、紫波町が策定した公民連携基本計画に沿って、民間主導型での事業を進めました。

\* PPT エージェント…Public Private Partnership（公民連携）の代理人

### (2) 「岩手県フットボールセンター」の誘致

#### 【目標を具体的に定めて動き出す】

- 当初このプロジェクトにおける、紫波中央駅前のオガールエリアへの集客目標は年間30万人でした。これは当時の紫波町人口の約10倍に当たります。  
「新役場庁舎に7万人、新設する図書館に17万人、目標に足りないのは6万人。」と岡崎正信さんは試算しました。不足集客数を埋める算段をしていた時、岩手県サッカー協会（IFA）が県内でフットボールセンターを新たに造る場所を探しているとの情報を入手します。

### 【アイデアをカタチにするための創意工夫】

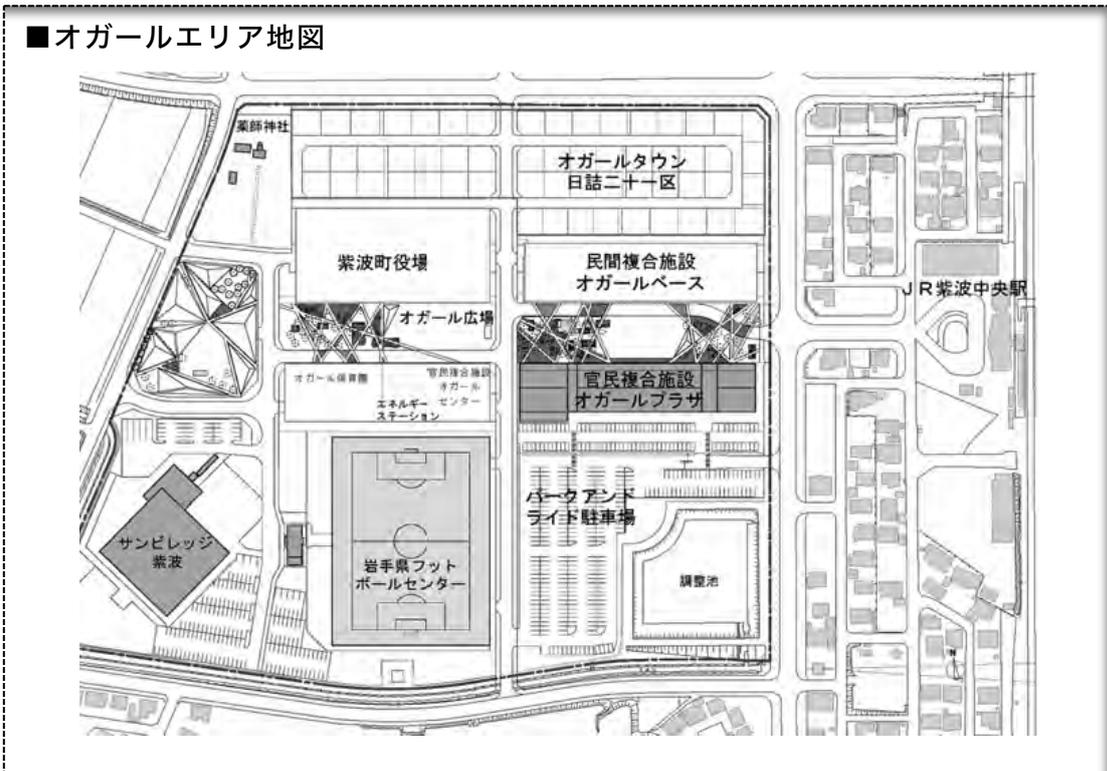
- 早速、候補地選定に立候補した紫波町ですが、エントリーは5番目。しかし、IFAにまだ決まっていない理由を尋ね、「決め手になるものがない」との回答を聞いた岡崎正信さんは、紫波町の出方次第で立地の権利を勝ち取れる、と確信。他の候補地に無い、資金調達と技術的な具体案を迅速に提案し、2009年1月にフットボールセンターの正式立地が決定しました。

事業化にあたっては、事業者選定で従来にない「二段階審査」（第1段階「資格審査」→第2段階「技術提案書」）を採用。効率的で効果的な事業者の選定を可能にしました。

### 【2011年：オガールプロジェクトの本格的始動】

- その後、東日本大震災を経て、2011年4月、「オガールプロジェクト」の嚆矢となる「岩手県フットボールセンター」が、紫波中央駅前にお目見えしました。グラウンドに使われている人工芝には、当時世界最高のドイツ製人工芝が使われています。
- 同センターを皮切りに、図書館や医院、子育て応援センターなどが入居する官民複合施設「オガールプラザ」（2012年6月）、バレーボール専用体育館とホテル、コンビニなどを備えた民間複合施設「オガールベース」（2014年7月）などがオープンし、オガールエリアでの大規模施設設備は、計画的に進められていきました。

■ オガールエリア地図



### (3) 日本初のバレーボール専用体育館を核とした「オガールベース」

#### 【2014年：スポーツ施設をきっかけとしてプロジェクトはさらなる発展を】

- 「岩手県フットボールセンター」は、全国紙に掲載されるなどの話題となり、翌年の「オガールプラザ」がオープンすると、町への来訪者は年間 60 万人に増加しました。そして、町はさらなる交流人口増加に向けて、事業用定期借地権によるオガールエリア活用の民間事業提案を公募します。  
この時、岡崎正信さんが「オガール紫波株式会社」を辞して後、民間提案者として事業化したのが、民間複合施設「オガールベース」です。日本初のバレーボール専用体育館「オガールアリーナ」と 157 人収容可能なホテル「オガールイン」を中心に、コンビニや飲食店、事務所などが入居しています。

#### 【「バレーボール専用」と謳う根拠を元に進めた合意形成】

- 「オガールベース」、その核となったバレーボール専用体育館「オガールアリーナ」は、岡崎正信さんが唱えるピンホールマーケティングという戦略に基づき実現されました。野球場やサッカー場、多目的体育館は全国に数多くあっても、常設で、バレーボール用に特化した専門体育館はありませんでした。岡崎正信さんと弟の岡崎希裕さんは、ともにバレーボールの競技経験者であったことから、市場は小さいが、競合もほとんどいないバレーボールの、しかも専用体育館の設置を思いつきます。実際、これは日本初の試みになりました。
- 当初、「なぜ、バレーなんだ」という反発の声は町内で多かったようです。しかし、岡崎正信さんは、小さくともバレーボールの市場は 7000 億円規模あり、顧客は確実にいる、と見込みました。また、バレーボール以外の利用ももちろん可能だが、専用体育館とすることの特化性／普通の体育館ではないことがアピールポイントになる、と考えました。
- 結果、この戦略は成功し、町民が利用するだけでない、全国から利用者が集まる体育館／アリーナとして、注目を集めます。

#### ■ピンホールマーケティング

小規模だが、同時に競合相手（ライバル、同業者）の少ない、針の穴のようなマーケットを対象として、的確に針を刺すようなアプローチを行う戦略

#### 【プレイヤー（する人）目線を最優先させる】

- 「オガールアリーナ」の施設の特徴は、アスリートファースト(プレイヤーファースト)の設計です。観客席を設けないトレーニング専用施設とし、その床には、国際バレーボール連盟主催の国際大会コートにも採用されている、タラフレックスを使っています。また、プレーを撮影して数秒後に画面確認できる映像遅延装置も設置しました。特化型の施設として整備しました。
- こうしたアスリートファースト(プレイヤーファースト)の設計思想は、先の

「岩手県フットボールセンター」とも共通しています。施設の規模でなく（「オガールアリーナ」）、限られた資金を特化した機能整備に重点的に投入したのです。

- その結果、「オガールアリーナ」では、全日本中学選抜やバレーボールVプレミアリーグのチームがさかんに合宿を行うバレーボールの拠点となり、大会やイベントも行われています。

#### ■タラフレックス

フランスで開発された弾性合成材。これを使用した床は、弾力性が高く、メンテナンスも簡単で、床の表面温度を抑えられるために、プレー中の摩擦やけどの防止できるとのこと。

### 【スポーツ合宿とビジネス利用の両輪を意識した「オガールイン」（サービス施設）】

- 「オガールベース」内に併設されたビジネスホテル「オガールイン」も強力なサポート施設として機能しました。従来の町内のホテルは、主に紫波町で働く作業員がターゲットのビジネスホテルが2軒のみでした。「オガールイン」は、ターゲットを平日訪れるビジネスマンや合宿に訪れる利用者（アスリート）に拡大し、彼らの受け入れ先となっています。

### 【人脈を活用しながら、プロジェクトを軌道に乗せる】

- なお、高性能の施設の魅力だけで、こうした合宿誘致が成立しているのではありません。バレーボールの競技経験を活かして、岡崎正信さんは、県内外の中高の指導者に、弟の岡崎希裕さんは大学やVリーグに、それぞれ「オガールアリーナ」の営業活動を幅広く行い、「オガールベース」の運営を軌道に乗せたのです。
- 「オガールアリーナ」が出来た2014年には、岡崎建設株式会社が所有する男子バレーボールのクラブチーム、岡崎建設 OWLS（アウルズ）が、全国クラブ選手権で初優勝を果たしました。また、2016年のいわて国体では、アウルズの選手が主力となり、4位という好成績を達成する成果も挙げています。

### （4）将来の人材育成を担う NPO アウルズ紫波スポーツアカデミー

#### 【2015年：プロジェクトの最終目標はスポーツを通じた地域貢献へ】

- バレーボール専用体育館「オガールアリーナ」の始動と合わせて、岡崎兄弟は、子どもたちを対象としたバレーボール教室を開催するために、NPO アウルズ紫波スポーツアカデミー（以下、アカデミー）を発足させます。このアカデミーのために、兄弟の中学時代の恩師である、阿部道子さんを代表理事に招聘、全日本代表経験のある綱嶋久子さんにコーチを依頼しました。
- 綱嶋久子さんが岡崎さんらと知り合うきっかけは2011年。岡崎希裕さんが監督を務める岡崎建設 OWLS（アウルズ）が地域貢献で行っていたバレー教室に、彼

女が知人のピンチヒッターとして来訪した時です。現役引退後も千葉県でバレーの指導に携わっていた綱嶋久子さんは、そこで見た、アウルズの選手たちのバレーに対する姿勢、子どもたちへの接し方に共鳴し、応援したくなった、といいます。その後、アカデミーの立ち上げ時に、(岡崎兄弟から) コーチの紹介の相談を受けた際、家族の後押しもあって、自らがコーチとして紫波町に移住する決断をしました。

- トッププレーヤーとして勝ち方を知っている綱嶋久子さんは、アカデミーの子どもたちにとってもいい刺激になるーと、岡崎希裕さんは彼女のコーチ就任を高く評価し、感謝しています。また、地元の企業や学校で働く岡崎建設 OWLS (アウルズ) の選手たちも、アカデミーのコーチをするそうです。

#### 【スポーツを「する人」から地域を「支える人」へ】

- プレーしたくてもできない状況にいる子どもたちに、バレーができる環境をちゃんと作ってあげたかったー岡崎正信さんが挙げた、アカデミーの設立目的のひとつです。少子化が進んで学校の生徒数が少なくなった現在、男子バレー部は部活自体がない学校もみられるとのこと。  
当初 50 人からスタートした、アカデミーは 100 人以上に達しました。幼児、U9、U12、U15 の 4 つのカテゴリーごとに開かれる教室は、チーム強化に向けて練習試合を組み、中学生対象の U15 は岩手県内から唯一、全国トップレベルのチームとの練習会に参加できるようにしています。
- アカデミーは、バレーボールを通じて「将来各分野でリーダーになりうる人材育成を」という指導理念の下、長いスパンで、一人ひとりの自然な成長と目標達成をサポートしています。教室活動を通じて、自分の考えをひとに的確に伝える「ナレッジトレーニング」を身に付けることを意識させ、農作業やボランティアの「社会体験」を行う機会も設けています。
- アカデミーに集う子どもたちそれぞれが、ここでの経験、学びを持ち帰り、岩手県のバレーボールのレベルアップに貢献、全国で活躍する岩手県代表となることを、また、バレーボールに限らず、それぞれの針路でリーダー的な役割を果たせる人材となることを、アカデミーは目指しています。

#### (5) 今後に向けて

##### 【目標達成の源は、地域の価値をあげたいという「思い」の共有】

- オガールエリアには、その後も紫波町役場庁舎や保育園などが着々と整備され、約 10 年をかけて、「オガールプロジェクト」が目指したまち並みの整備は整いました。2015 年には、この地に 94 万人もの人々が訪れたとのこと。
- 塩漬けの町有地で「オガールプロジェクト」を推進できたのは、町長や岡崎正

信さんたちの一貫した覚悟、時代に適合した柔軟な判断があったからこそと言えます。PPT エージェント、民間投資家の力を得てのまちづくりが可能となりました。

### 【未来へ続く“挑戦”】

- 人口縮小が進む中での地方自治体の施設整備という、官民双方が取り組まざるを得ない重要なテーマに、ひとつの方向性を示しています。
- また、プロジェクトを通じたハード整備に伴い、次代の人材育成を担うアカデミー事業という、ソフトの取り組みを進めていることも、大きな特徴と言えます。未来に向けての「オガールプロジェクト」の挑戦は、今なお続いています。

#### ■オガールエリアの変遷

2011年4月	「岩手県フットボールセンター」オープン IFA が設置、紫波町、オガール紫波(株)と協定締結し事業化
2012年6月	「オガールプラザ」オープン 子育て応援センター、図書館、産地直売所、カフェ、医院、学習塾など
2013年10月	「オガールタウン日詰二十一区」分譲開始 町内工務店による紫波型エコハウス建築を条件に町が宅地分譲
2014年7月	「オガールベース」オープン バレーボール専用アリーナ、ホテル、コンビニなど
2015年5月	「紫波町役場庁舎」開庁 日本最大級の木造庁舎、木質チップ熱源の地域熱供給
2016年12月	「オガールセンター」オープン 医院、ベーカリー、子どもセンター、店舗など
2017年4月	「オガール保育園」開園 定員 150 名、民設民営

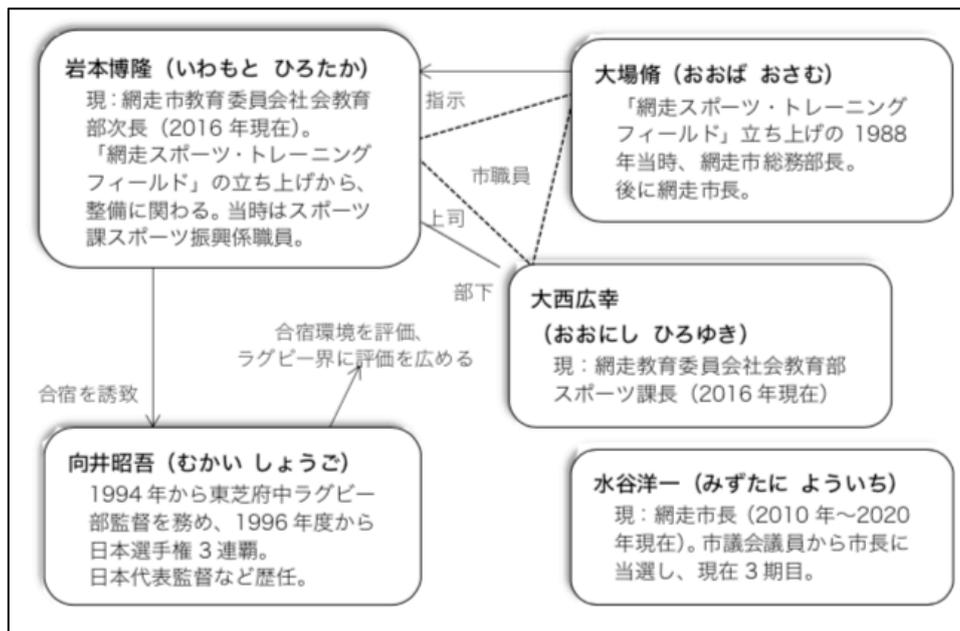
### 1-3. 本事例の振り返り

- ◇ 再開発事業を経験してきた民間出身者の提案を自治体が受け入れ、公民連携事業を推進、駅前遊休地を公民連携で活用し、核となるバレーボール専用体育館をはじめとして、公共機能が集積するまちの魅力発信地が誕生。
- ◇ 他の候補地に無い、資金調達と技術的な具体案を迅速に提案し、後発ながら県フットボールセンターの誘致を実現。
- ◇ スポーツ競技経験者の発想から、ピンホールマーケティングに基づいて、国内初のバレーボール専用体育館を設立、その特異性から全国のバレーボール関係者の注目を集め、合宿等の利用者獲得に成功。
- ◇ ハード整備（バレーボール専用体育館）に伴い、次代のリーダー層を育成するアカデミー事業（バレー教室）を展開、競技経験を通じたキーパーソンのネットワークで、指導者層を確保。
- ◇ 10年間の取組で、人口3万人のまちに年間90万人が訪れる実績を生み出す。

## 2. 北海道網走市：「日本一の芝」のトレーニングフィールドでラグビー合宿の聖地に

### 2-1. 関係者（アクター）の関係図と概要

#### (1) アクターの関係図<sup>41</sup>



#### (2) 市民の理解を広めた網走市の取組

- ソウル五輪の事前合宿を機に、ラグビーを中心とするスポーツ合宿で、地域活性化を進めるプランを打ち出した網走市。長期にわたってグラウンド（「網走スポーツ・トレーニングフィールド」）の度重なる改良や受け入れ実績を積み上げ、「合宿の聖地」「日本一の芝」の称号を得るまでに至りました。選手第一で行動する関係者の尽力は、北のスポーツ基地を“網走の誇り”とする市民の理解も広げています<sup>42</sup>。

#### ■北海道網走市とは

北海道の東に位置し、冬には流氷が打ち寄せるオホーツク海に面した、湖と山に囲まれた自然豊かな人口約35,000人（2020年1月現在）の市です。

カニやホタテ、ウニ、エビなど新鮮な魚介類が豊富に獲れ、じゃがいも、ビート、小麦、大麦などの農業も盛んな土地で、食の魅力に溢れています。世界自然遺産・知床をはじめとした自然景観、また、旧網走刑務所を移設した「博物館網走監獄」、夏でも流氷に触れられる「オホーツク流氷館」といった網走ならではの観光施設があります。さらに、四季を通じてカヌー、乗馬、釣りなどアウトドアスポーツを気軽に楽しめるスポットも豊富。

独特なオホーツク文化を歴史的に有し、寒冷地ではありますが、年間降水量も少なく、地震などの大きな災害もない地域とされています。

<sup>41</sup>：「別府市国際スポーツ大使 プロフィール 向井昭吾」 [\[https://www.city.beppu.oita.jp/sisei/sports\\_yuchi/profile\\_02.html\]](https://www.city.beppu.oita.jp/sisei/sports_yuchi/profile_02.html)、「網走市ホームページ」 [\[https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/050mayor/index.html\]](https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/050mayor/index.html)

<sup>42</sup>「網走市ホームページ」 [\[https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/320mati/010izyuu/010gaiyou/yokoso.html\]](https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/320mati/010izyuu/010gaiyou/yokoso.html)

## 2-2. 「日本一」の空間の価値の伝え方：空間の意味の変容を読み解く

### (1) ソウル五輪の日本代表チーム受入れをきっかけにスポーツ合宿事業をスタート

#### 【1988年：「網走トレーニングフィールド」の始動】

- 「網走スポーツ・トレーニングフィールド」の始まりは、1988年6月にさかのぼります。その年に開催されるソウル五輪を控え、網走市は五輪日本代表4競技（ボート、バドミントン、女子体操、陸上の長距離）の直前合宿地に選ばれました。当時の網走市総務部長で後に市長を務める大場脩さんは、これを機に、網走市をスポーツ盛んなまちにしたいと考え、スポーツ合宿事業の実行委員会を立ち上げます。スポーツ課スポーツ振興係職員だった岩本博隆さんは、このプロジェクトに当初から関わることになりました。

#### ■ 「網走スポーツ・トレーニングフィールド」の概要

1991年に誕生、網走市内から車で10分、女満別空港から車で約20分の好立地で、網走湖を見下ろす自然林の中にあるスポーツ施設。

東京ドーム約9個分（41.4ha）の敷地内に、天然芝フィールドを7面、全天候型テニスコートを16面、野球場、ソフトボール場、アーチェリー場のほか、投てき競技専用の練習場を備えています。

特にフィールドはJリーグやラグビートップリーグチームの合宿に応える高水準。日本代表クラスが使用する器具を揃えたトレーニング室もあります。

ラグビー合宿においては、合宿期間中1チーム一面を提供し、時間を問わずに練習が可能。高さ2m、5m40cmの「司令棟」からは、フォーメーション確認やビデオ撮影が効率的にできるようになっています。

#### 【中心人物は市役所職員（大橋脩さん）】

- 1988年7月、最初の合宿に来てくれたチームは、法政大学のラグビー部でした。同大学に勤務する網走出身の先生を頼って交渉した結果です。当時のグラウンドは、網走河川敷グラウンドに良質な土を入れ、ラグビーボールを立てただけのものでした。
- 大場脩さんは芝のグラウンドの必要性を感じ、翌1989年、芝の環境整備に着手します。しかし、その年は吹付で行った芝の出来が芳しくなく、さらに翌1990年、吹付の芝を剥がして、巻芝での整備を行いました。

### 【不安と向き合い前を向くは市役所職員たち】

- 当初の数年間、グラウンドの水撒きは業者でなく、岩本博隆さんら市の職員が、選手たちの練習後、暗くなってから行っていました。芝のグラウンドは水を撒いた跡が確認しづらく、車のライトを照明替わりに照らし、虫に刺されることも多い、大変な作業であったとのこと。
- 岩本博隆さんは、当初、確かに夢はあるけれど、どのくらいのチームが来てくれるだろうか、と不安を覚えていました。けれども、苦労を重ねながら改良を重ねた芝のグラウンドに自信を持ち、「良いものを作れば絶対に人は来てくれる」との信念を抱いて、積極的に取り組んだそうです。
- しかし、こうして整備を進め、環境レベルが向上しつつあったグラウンドに対して、当時の市民が寄せる眼は冷ややかでした。市民のために使うべき税金をグラウンドに注ぎ込んでいる、網走に作ったところで誰も使わないだろう、どうせムダになるだけ...といった批判の声を耳にしたこともあったそうです。

### (2) ラグビー代表の合宿誘致から、市民も巻き込み合宿地・網走づくりに

#### 【プレイヤー（する人）の満足度を上げ、次へつなげる】

- 一つの転機は、90年代にラグビー日本代表のセレクション合宿の誘致に成功した時でした。網走の芝グラウンドの質を代表選手に知ってもらい、日本のチームに網走で合宿をしたいと思ってもらう最大のチャンス、と位置付けた岩本博隆さんたちは、グラウンドだけでなく、トレーニング設備はもちろん、食事、宿も選手やチームに配慮した、よりよい合宿環境の整備に取り組みます。リピーターを増やすため、そして、市民にも広く認めてもらえる、合宿地・網走づくりが始まりました。
- 選手が利用する宿泊施設に、受け入れや食事面での配慮をしてもらうためには、市の宿泊業者に理解してもらうことが必要です。岩本博隆さんらは、何度も訪れて、依頼を重ねました。

#### 【プレイヤー（する人）の声が市民（支える人）に届く】

- その後、当時日本選手権で三連覇中の東芝府中が、網走市で合宿を毎年実施するようになります。監督の向井昭吾さんは、グラウンドの芝の環境や宿泊施設の配慮等について高く評価をしてくれ、ラグビー関係者には、「向井昭吾さんが認めた合宿地」としての評判が広がりました。
- また、合宿中の選手たちが、市内で買い物などをする姿が増え、網走グラウンドの高い評判を、市民が選手から聞く機会も生まれました。そして、選手と触れ合うことで、旅館が「合宿の受け入れでたくさんお客が入ようになった」、お土産屋が「いっぱい買ってくれるお客が増えた」、定食屋が「最近地元の人

じゃない若いことが来てくれる」といった、様々な市民の評価も聞こえてくるようになったのです。

### (3) 「ラグビーフェスティバル」の開催、そして「日本一の芝」の評価に

#### 【2003年：市民（支える人）を巻き込むためのイベント開催】

- 2003年、網走市で第1回「網走ラグビーフェスティバル」が開催されました。そのはじめは、網走合宿で多くの練習試合が生まれ、市民をはじめ近郊や道外からも大勢のファンが観戦に来ていた状況を受け、事前にPRしてさらに多くの観戦者に練習試合をフェスティバルとして公開し、楽しんでもらおうとの考えから。各チームの理解を得るだけでなく、様々な各回関係者の協力を得て、実現に至りました。
- 網走市のラグビーフットボール協会は、会場設営から、試合進行、軽食販売、駐車場の整理、記念Tシャツ作成・販売まで全面的に協力しています。また、一日に5試合を行うためには、レフリーの確保も不可欠で、日本ラグビーフットボール協会・レフリー委員会から、レフリーの派遣協力を得ています。
- その後、CS放送の「Jスポーツ」が本フェスティバルを特集した一時間番組の放送を始めたことで、更に多くの観客やチームの参加を得ました。市民や観光客として訪れるラグビーファンに、間近で選手を見ることのできる場を提供しています。

#### ■ 網走市の「ラグビーフェスティバル」の概要

2003年から始まった「網走ラグビーフェスティバル」は、2016年から「オホーツクラグビーフェスティバル IN 網走」と名称を変更して開催、毎年トップチーム10チームによる試合が行われています。

ピッチの近くで迫力あるゲームを観戦できることから、その臨場感は他では味わえないものと、毎年道内外から多くの観客が訪れ、網走の夏の風物詩となっています。

#### 【「日本一の芝」のトレーニングフィールドが地域資源に】

- こうした大会が開かれるまでに成長した「網走スポーツ・トレーニングフィールド」は、ラグビーオールジャパンをはじめとするラグビー関係者に、「日本一の芝」と称賛されるようになりました。
- このように称賛される理由として、岩本博隆さんは、夏の冷涼な気候を始めとする環境の良さ、長年にわたって生み出された芝の管理法を挙げた上で、最も大きな要因を、貴重かつ最高の環境を作ろうという関係者みんなの気持ちである、とします。強化のために来ている選手が練習だけに集中できるように、「最高の芝を作ろう」「充実したトレーニングができるようにしよう」「いい睡眠と

食事を摂ってもらおう」という、思いが「日本一の芝」と言われる最大の理由だと。

- 「(ラグビーフェスティバルなど)こんな大きな試合が網走で観られるなんて」「この芝は日本一なんだよ」といった、市民の理解も高まっています。合宿に利用した大学チームが「食事がとてもおいしかった」と感謝を表し、ホテル側は「今年もスポーツ合宿で使ってくれてありがたい」と謝意を示す。「網走スポーツ・トレーニングフィールド」は、利用するアスリート、受け入れる市民の双方が価値を実感できる北のスポーツ基地となっています。

#### (4) 網走市におけるスポーツイベントの拡大

##### 【地域資源のさらなる利活用】

- 「網走ラグビーフェスティバル」とともに、2003年には「ホクレン・ディスタンスチャレンジ」が始まりました。これは、日本陸上中・長距離界トップクラスの選手が参加するトラックレースのサーキット大会で、北海道陸上競技協会・日本陸上連盟強化委員会が中心となり、トップ選手の強化を目的に、網走市を含めた道内の複数会場で毎年開催されています(網走大会は網走市営陸上競技場で開催)。
- 日本陸連は、かつてヨーロッパのサーキット大会に選手を派遣して強化をしていましたが、より多くの選手の強化のために、国内での大会開催の可能性を探っていました。そこで、従来から陸上合宿の受け入れをしていた網走・釧路・士別・深川の各都市と、北海道の中心である札幌が、大会実現に名乗りを上げたのです(その後、開催都市は一部変更されています)。
- 当初、参加者は多くなかったのですが、同時期の大会が少ないことや、当大会で自己ベストが多数出ることが評判となり、実業団選手をはじめ箱根駅伝上位を目指す大学、さらに高体連で上位を目指す高校生までもがエントリーするようになり、大会の参加者数、規模は開催を重ねるごとに拡大してきました。

##### 【将来の“担い手”を育む「ラグビー教室」】

- また、2016年6月、リオデジャネイロオリンピック男子七人制ラグビー日本代表候補の事前合宿が、網走市で行われました。この時、「網走呼人小学校」に選手・スタッフ全員が訪れ、児童を指導する「タグラグビー教室」を開くことができました。児童たちにとって、選手の体の大きさ、パスの飛び交う速さ、リフティングなど、普段体験できない授業となりました。

## (5) 「網走スポーツ・トレーニングフィールド」の現在

### 【スポーツツーリズムの波及的効果】

- 網走市の水谷洋一市長（2010年～2020年現在）は、現在の網走市のスポーツ合宿誘致・受入れについて、「ラグビー・陸上長距離を両輪として、更にパラリンピックを目指すアスリートの合宿を積極的に誘致」していると語ります。
- また、トレーニングフィールドがたくさん使われたことで、多数のふるさと寄付が集まり、さらに整備を進めることができる、といった好循環が生まれているそうです。最新の実績として、年間1,800名を超えるアスリートが合宿に訪れています（2018年度実績で62団体、1,828名）。

■「網走スポーツ・トレーニングフィールド」のスポーツ合宿に関するデータ（2015年度）	
実績	53団体、1,735人 延べ：1万5,677泊
経済効果	5億7,800万円
	ラグビー（13団体、816名） 陸上競技（30団体、699名） その他（野球、バスケットボール、スキー、スケート、ボート、テニス、車椅子マラソン、パラリンピック陸上、バイアスロン）

■スポーツ合宿誘致活動実績（2015年度）	
1.	東日本実業団陸上競技選手権大会
2.	ゴールデンゲームズ in 延岡
3.	全東日本実業団陸上競技選手権大会
4.	2015 ラグビー-W杯イングランド大会視察
5.	東日本実業団対抗駅伝競走大会
6.	ジャパンラグビートップリーグ決勝

### 【「推進組織」の持続性を支える「日本一芝」という称号】

- 現在の網走教育委員会社会教育部スポーツ課は、大西広幸課長をリーダーとして、12名の職員がスポーツ合宿対応、市民のスポーツ振興に取り組んでいます。岩本博隆さんら先輩が築いたものを継承し、朝4時から芝のメンテナンスを行うなど、施設整備を万全にして、スポーツ合宿の受入れを図っている、とのこと。「ホクレン・ディスタンスチャレンジ（網走大会）」や「オホーツクラグビーフェスティバル IN 網走」といった、ハイレベルな競技を観戦できるイベントも、引き続き開催しています。
- 選手第一の姿勢で最高のフィールドを維持し、網走は「日本一の芝」という称号を今後とも守り続けよう、と努めています<sup>43</sup>。

<sup>43</sup> 「網走市ホームページ」 [<https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/275sports/010gassyuku/040riyoujiss eki/index.html>]

### 2-3. 本事例の振り返り

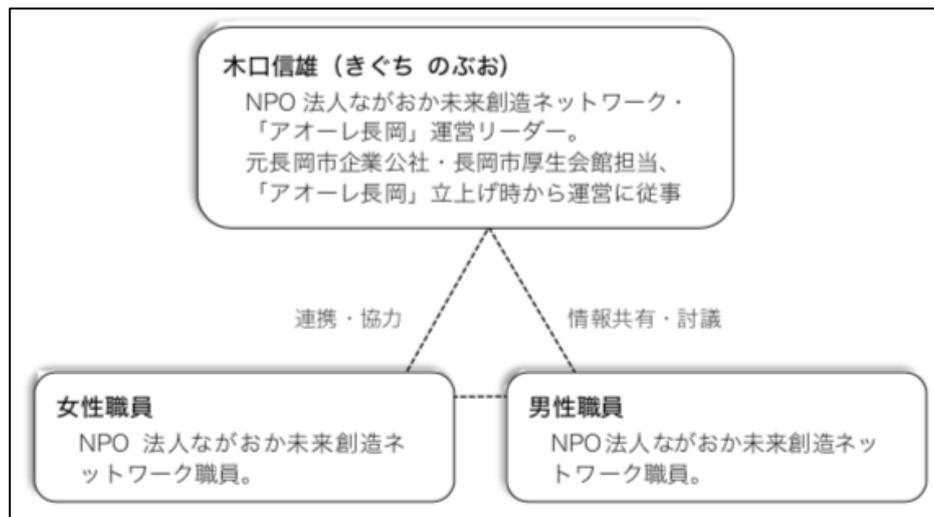
- ◇ 五輪日本代表チームの受入れをきっかけに、市がスポーツ合宿事業に着手、最初の誘致が大学ラグビー部だったこともあり、芝グラウンドの整備に力を入れる。
- ◇ 担当市職員が苦労を重ねながらグラウンドの改良を進めるが、当初の市民の評価は冷淡。
- ◇ ラグビー日本代表の合宿誘致を機に、グラウンド以外の練習環境、食事を含めた宿泊環境の充実を推進、ラグビー界のキーパーソンの高評価を受け、合宿地としての評判が広がる。
- ◇ 来訪する選手らの評価を聞き、また、合宿の経済的効果を実感することで、市民のグラウンドに対する評価・理解も向上。安定的な合宿受入れとこれに伴う地域活性化が維持されている。
- ◇ 毎年のラグビーフェスティバルが開催されることで、市内外からの来訪者も増加、「日本一の芝グラウンド」という評価が定着。



### 3. 新潟県長岡市：公民一体型交流拠点を軸に、プロバスケットボールチームとの交流事業も展開

#### 3-1. 関係者（アクター）の関係図と概要

##### (1) アクターの関係図<sup>44</sup>



##### (2) 市民の力を活かす「アオーレ長岡」<sup>45</sup>

- 2012年に新設された「アオーレ長岡」は、当初より、市民の力で運営し、自由な発想で市民発の企画を実現する、常に市民が主役の公共スペース拠点として、発展の歩みを重ねてきました。それを支えてきたのは、公募で選ばれた運営事務局のスタッフを中心とする NPO 法人ながおか未来創造ネットワーク。歴史的にも市民力が根付く長岡市の市民協働の実績は、プロバスケットボールチームとの交流をはじめ、さらなる進化を続けています。

#### ■新潟県長岡市とは

日本一の大河・信濃川が市内中央をゆったり流れる新潟県の中部に位置し、守門岳から日本海まで市域が広がる人口約 27 万人（2020 年 3 月）の市です。11 市町村の合併を経て、新潟県下第 2 の人口を擁する中越地区の中心都市となっています。

過去、戊辰戦争、太平洋戦争時の空襲、中越地震など幾多の災禍に遭いながら、長岡の人とまちは、「米百俵の精神」\*で立ち上がってきました。全国的に有名な「長岡まつり大花火大会」をはじめ、長岡野菜やコシヒカリ、日本酒などが名産品として知られています。\*「米百俵の精神」…戊辰戦争に敗れ困窮を極める長岡藩に、支藩の三根山藩から見舞いの米百俵が贈られました。時の大参事・小林虎三郎は、「食えないからこそ教育を」の信念でその米を売り、国漢学校開校の資金に充てたのです。長岡のまちづくりの指針や人材教育の理念となっています。

<sup>44</sup> 「長岡市ホームページ（「シティホールプラザ アオーレ長岡」）」

[<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate05/ao-re/about.html>（最終更新日：2020 年 3 月 23 日）、<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate05/ao-re/concept.html>（最終更新日：2019 年 4 月 1 日）]

<sup>45</sup> 「長岡市ホームページ」[<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/syokukai/>]「長岡市企業立地ガイドホームページ」、[<https://www.nagaoka-kigyoritchi.jp/nagaoka/>]

### 3-2. 公共施設を活用した地域活性化の取組の要点

#### (1) 市直営の長岡市厚生会館から市民の力で運営する新シティホールプラザへ<sup>46</sup>

##### 【2009年：厚生会館の閉鎖】

- 2009年1月、それまで50年間長岡市民に親しまれてきた長岡市厚生会館では、最後のイベント「食の陣」が行われていました。同会館は市民が集うイベントの会場としてはもちろん、新潟・長岡におけるプロレスの聖地として有名であり、また、2000年代に興隆し始めたbjリーグ（日本初のプロバスケットボールリーグ）の試合も継続的に行われてきた、スポーツの拠点でもあったのです。市の直営だったこの会館は閉鎖後、新たにシティホールとして生まれ変わることが決まっていた。

##### 【「アオーレ長岡」の運営リーダー（木口信雄さん）：長岡市企業公社からNPOへ】

- 長岡市企業公社で長岡市厚生会館を長く担当してきた木口信雄さんは、職員としても市民としても思い入れの深い同会館の閉鎖に感傷的になっていました。ちょうどその頃、長岡市の担当者から、新しくできるシティホールプラザの運営リーダーになることを打診されます。新施設は、市の直営でなく、市民の力で運営する新しいスタイルを目指すという方針を受け、木口信雄さんは運営主体のNPO法人ながおか未来創造ネットワークの運営リーダーとなりました。
- こうした方針のベースには、長岡市が歴史的な災禍（戊辰戦争から長岡空襲、近くは中越地震）の際、市民の力で活気を取り戻し、復興してきた、その市民力に期待したいという向きがあったようです。

##### ■運営はNPO法人ながおか未来創造ネットワーク

「アオーレ長岡」は、公募で選ばれた運営事務局のスタッフを中心に、利用受け付けからイベント企画までNPO法人ながおか未来創造ネットワークが運営を担当。市民力を発揮して、利用者の声を運営に活かしているとのこと。

JR長岡駅と大手スカイデッキで直結し、市役所本庁とも一体となった“にぎわいの新空間”は、市民の自由なアイデアで使い方が無限に広がることが期待されています。

##### 【2012年：新たなシティホールプラザ「アオーレ長岡」の誕生】

- 新しいシティホールプラザ「アオーレ長岡」は、2008年3月にまとめられた「新しい市役所プラン」に基づく（移転する）市役所と一体的な“市民と協働の場”として整備され、2012年にオープンしました。2日間のオープニングイベントでは、来場者は1日9万人近くと大盛況で、大きなトラブルもなく、順調

<sup>46</sup> 「長岡市ホームページ（「シティホールプラザ アオーレ長岡」）[<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate05/ao-re/about.html>（最終更新日：2020年3月23日）、<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shisei/cate05/ao-re/concept.html>（最終更新日：2019年4月1日）]

な船出となりました。

### ■「アオーレ」とは

「アオーレ長岡」の「アオーレ」とは、「会いましょう」を意味する長岡地域の方言で、様々な人と人、人とモノの出会いがうまれるという期待がこめられています。市内の小学校に通う女の子が名付け親とのことです。

### ■シティホールプラザ「アオーレ長岡」

JR 長岡駅前、旧厚生会館跡地に 2012 年にオープンした公民一体型の複合機能スペース施設です。

同地はかつて長岡藩が城を構えていた歴史的に由緒ある場。領主と領民の垣根が低く、両者が一体となって藩を盛り立てていた、「市民協働」の先駆けともいえる長岡藩の精神を引き継ぎ、この精神を建物全体で表現した設計は、建築家の隈研吾さんによるものです。

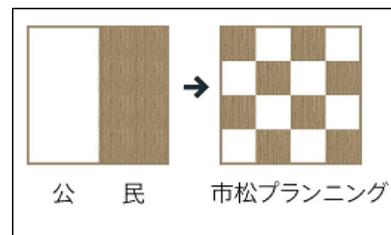
コンセプトは、生活の温もりと人々のにぎわいにあふれた「まちの“中土間（ナカドマ）”」。あらゆる世代の多様で自発的な活動を実現する場として、また、市民活動の「ハレの場」として、誰もが憩い集える『市民交流の拠点』と位置付けられています。

## (2) 多くの市民を引き付ける「アオーレ長岡」のコンセプトと施設機能

### 【“公と民のモザイク”（協働）というコンセプトの設定】

- 「アオーレ長岡」は行政と市民の活動が混ざり合うように、といった“公と民のモザイク”をコンセプトとし、それを市松模様のデザインとして壁面や大屋根のパターンで示しています。また、市民のための施設の継続性を象徴するように、旧厚生会館の木の資材を再活用しているそうです。

### ■“公と民のモザイク”のコンセプト



参考: 「長岡市ホームページ (「シティホールプラザ アオーレ長岡」)」

### 【市民に開かれた「アオーレ長岡」】

- 「アオーレ長岡」の中心となる、「ナカドマ（屋根付き広場）」は大型ビジョンを備えた巨大なスペースで、オープニングイベントでは、他の場所にあるアリーナの太鼓イベントが中継されていました。市民交流ホールも複数あり、様々なスペースの活用が可能です。
- 市民の活動スペースのすぐそばで市役所業務を行うというのも、コンセプトに沿った運営で、土日祝日も開館している市役所総合窓口が 1 階フロアに置かれています。
- 福祉施設が運営するカフェりらんも営業しており、市民と施設の方々が交流できる場となっています。

- こうしたコンセプトや複合施設機能の一体化が多くの市民に受け入れられ、その後、多彩なイベントが継続して開催されます。スポーツでは、相撲、フィギュアスケートから、高校バレーの大会、他にも市の合唱団や有名アーティストの音楽イベント、絵画などの展示会、さらにはサーカスなど、どれも大盛況という状況が続きました。

### ■ 「アオーレ長岡」 館内図と施設概要

#### ①市役所総合窓口

1階フロアに窓口が集約され、相談などの手続き・サービスをワンストップで提供。平日夜間、土日も開設。市役所業務の案内役「市役所コンシェルジュ」や記載補助をしてくれるフロアマネージャーを配置。

#### ②議場

市民と議会の一体感を醸成するため、1階のナカドマに面して設置。親子傍聴席などの環境設備も充実し、ハイビジョンによるケーブルテレビ中継、インターネット配信、FMラジオを通じた議会放送も。

#### ③ナカドマ（屋根付き広場）

3つの建物に囲まれた全天候型の巨大空間で、誰もが気軽に立ち寄り、集い憩うことのできる「アオーレ長岡」の中心スペース。マルシェ、展示会、結婚式など自由な発想で使用できる「ハレの場」で、移動販売車や屋台などの出店も可能。

#### ④アリーナ

可動席、仮設ステージを持ち、大開口扉を開いてナカドマと一体的使用できるアリーナ。スポーツからコンベンションまで多目的に利用可。

#### ⑤シアター

240インチスクリーンを有し、発表会やプレゼンテーションの場としても利用可。

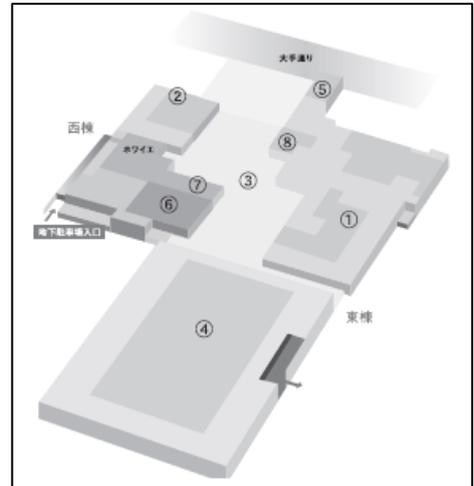
#### ⑥市民交流ホール A

電動式の可動席で会場設営も利便なスペース。ダンスにも使用可能なフローリング仕様で、隣接するホワイエと一体利用により、広いギャラリーとして利用できる。

#### ⑦福祉のカフェりらん

平日お昼の3時間、市内7つの障がい者施設が連携し、日替わりで運営。それぞれの施設で製造されるパンやお菓子、飲み物を販売。

#### ⑧カフェ・コンビニ



### (3) 市民が主役の活動の場を充実させるため、難しいから「断る」考えを捨てる

#### 【市民の「想い」に応える施設を目指して】

- 施設の利用状況は好調を維持していましたが、むしろ利用希望が多く、予約が取れないといった問題が発生し始めました。市民からの要望は幅広く、ファイヤードダンスなど火を使う企画も持ち込まれてきます。こうした課題に対し、木口信雄さんと同僚のスタッフは、市民の場所としての「アオーレ長岡」の運営を続けるために、議論を重ねます。

- 当初は、従来通り、平等を重視して抽選、洩れた方にはお断り、といった方法を踏襲しようとの意見が、男性職員から出されました。これに対し、木口信雄さんは、これからは施設を貸すだけではダメ、ただイベントを行うだけではダメで、どうしたらみんなが喜んで一層楽しめるかを考えなくてはいけない、と論じます。そして、難しいから「断る」という考えを捨て、市民のやりたいという思いを共有して取り組むこと、「どうやったら実現できるか」を最重要において考え、行動しようと促しました。
- 木口信雄さんの方針に沿って、スタッフは知恵を絞り、議論をし、解決策を見出していきます。利用依頼が重なっても、小規模イベントであればそれらを同時に行う合同イベントとして実施する、ファイヤーダンスなどの困難に見える企画も、専門家を交えて問題点をどのようにクリアすれば実現できるのか考える…。そうして実際に企画を成立させていくことを積み重ねていきました。

#### 【市民のニーズを自ら掘む姿勢】

- また、木口信雄さんらは、来訪者の市民の人々の動向に接し、自分たちでは思いつかない多彩な利用方法をしている市民の力を再認識することも多かった、と言います。施設のガラスを鏡代わりに利用してダンスの練習をしている若者たちに出会い、もっと映りの良い場所を思いついて案内してあげたこと、朝方にナカドマでラジオ体操をしている人たちに出くわしてびっくりしたこと…。夕方になるとサラリーマンが施設内のコンビニでビールを買って一服、といった場面から、サラリーマン特有の施設利用の傾向にも気づいたそうです。

#### (4) アルビレックスのホームアリーナ化を機に、子どもたちの交流会を実施

##### 【将来世代の子どもも楽しめる施設づくり】

- 日頃のそうした気づきから、木口信雄さんは、「アオーレ長岡」に来る子どもたちがもっと楽しめるイベントを企画したい、との思いを抱きました。せっかくテラスで、アリーナで遊ぼうと話をしていた子どもたちが、結局はゲームのほうが楽しいから、と体を動かさずに帰って行ったのを見たことがあったのです。

##### ■新潟アルビレックス BB とは

新潟アルビレックス BB は、日本初のプロバスケットボールチームとして2000年に誕生。2000-2001年から日本リーグ二連覇を達成した後、スーパーリーグ、bjリーグ（日本初のプロバスケットボールリーグ）参戦を経て、Bリーグの発足と共に、2016-2017シーズンから「アオーレ長岡」をホームアリーナとするチームとなりました（この時、ホームタウンも従来の新潟市から移転）。

コート外でも、地域に根差した総合スポーツクラブとしてバスケットボールの普及・技術向上のためにクリニックを開催するなど、より良いホームタウンづくりに邁進しています。

### 【新潟アルビレックス BB と子どもの交流会開催】

- 2016年、「アオーレ長岡」が新潟アルビレックス BB のホームアリーナとなり、さらに B リーグ 1 部入りも記念して、イベントを考えたい、との企画が持ち込まれました。スタッフの女子職員は、試合観戦や握手会などを提案しますが、木口信雄さんは、新潟アルビレックス BB と子どもたちとの交流会を提案します。
- 間近で本物の選手を見て、直接触れ合える機会を通じ、スポーツに興味を持ってもらいたい、との狙いで実施した交流会は大盛況。小学生から高校生までが参集し、多くの子どもがプロのバスケットボールの魅力に触れました。その効果は、新潟アルビレックス BB のホーム開幕戦に、子どもたちが親子で観戦に駆けつけ、市民のバスケットボール熱の盛り上がりにより拍車がかかる状況を生み出すまでに。その後、長岡市では、こうした交流会などをはじめ、バスケットによる市民協働のまちづくりが始まっています。

### (5) 市民発の自由で斬新な企画を支えていく

#### 【市民の企画を実現させたいという想い】

- 「いつも何か楽しいことをしてるから週末になるとつい来ちゃうの」という地元の方もいるという「アオーレ長岡」では、「こんなことも?」と思うような斬新な企画も含め、市民の自由な発想の舞台となっています。時には、実現のハードルが高いケースでも、市民発の企画実現に向け、運営スタッフは知恵と工夫を投入して取り組んでいます。できるだけ制約を設けない提案型の運営を心掛け、それぞれの目的に合わせて使いこなしてもらうことで、「アオーレ長岡」らしさに磨きがかかり、より進化していくことをめざしているそうです。
- ある日、「アオーレ長岡」の前の通りを歩く 3 人の幼稚園児が、去り際に「アオーレ、バイバイ!」と言っている姿を見た木口信雄さん。こんな小さな子どもたちも「アオーレ長岡」が大好きなんだ、と、とても幸せな気持ちになったそうです。「これからも参加する皆さんの想いを共感し、「アオーレ長岡」の「黒子」としてサポートを継続していきます」と語ります。

#### ■ 「アオーレ長岡」で実現した多様で豊かな活動

- ・ 複数の拳式例があるナカドマウェディング (a)。
- ・ アリーナ内でのパラグライダー教室 (b)。
- ・ 山古志の伝統行事「牛の角突き」をナカドマで。
- ・ ナカドマとアリーナを一体的に使用しての高校生ラーメン選手権。
- ・ 市民 1,000 人が参加したラジオ体操。



(a)

(b)

### 3-3. 本事例の振り返り

- ◇ 市役所と一体的な“市民と協働の場”として、市が、市民の力で運営する公共スペース拠点を整備。
- ◇ 歴史的に根付く地域の市民力をバックボーンとし、コンセプトと施設機能が多様な市民利用を促す。
- ◇ 難しいから「断る」考えを捨て、市民の意向実現に徹した **NPO** スタッフの運営姿勢。
- ◇ プロバスケットボールチームのホームアリーナ利用をきっかけに、バスケットによる市民協働のまちづくりに着手。



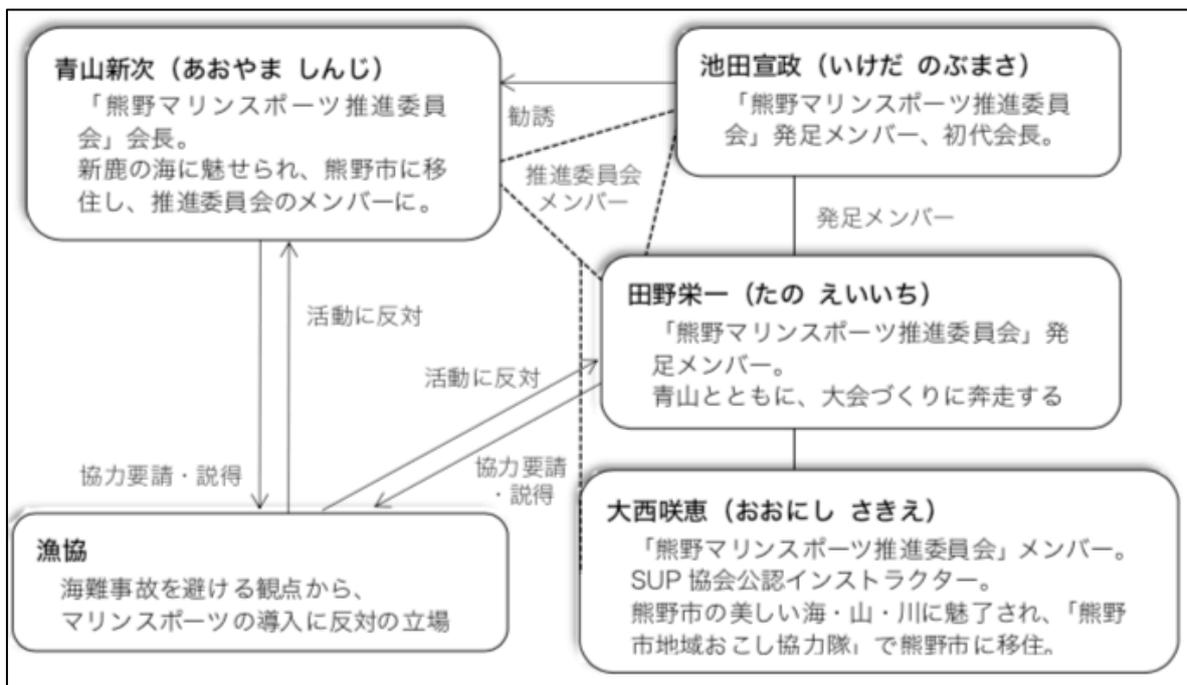
## 第4章 スポーツツーリズムの展開に資するコミュニケーションツールの事例分析(2): 組織を整え、“担い手”を巻き込む

4章では、「組織づくり」の観点から、“担い手”育成のポイントを抽出しうる事例として、3つの地域を取り上げる。この3つの事例の内、三重県熊野市(1節)は、スポーツツーリズムの推進の中心人物が「よそ者」であり、彼の素朴な「思い」からスタートした事例である。2つ目の佐賀県(2節)は、地域活性化、特に若年層の地域への関心を醸成するための手段として、スポーツを利活用した事例である。最後に取り上げる佐賀県は、スポーツ推進組織の立ち上げに関わったキーパーソンがどのようにして組織、“担い手”育成を図ってきたのかが読み取れる事例である。戸田市は、若年層の転入者が多く、比較的、居住歴が浅い市民が多いこと、一方で、若年層の転出者も多く、地域への愛着醸成が課題となっていることを踏まえても、戸田市におけるスポーツツーリズムの意義を考える上でも、参考となる事例として分析する。

### 1. 三重県熊野市：自然を活かしたマリンスポーツの観光誘客でまちづくり

#### 1-1. 関係者(アクター)の関係図と概要

##### (1) アクターの関係図<sup>47</sup>



<sup>47</sup> 内閣府大臣官房政府広報室「Highlighting JAPAN (June 2018) <スポーツ×地域 スポーツで地域が活気づく>」 [https://www.gov-online.go.jp/eng/publicity/book/hlj/html/201806/201806\_06\_jp.html]

## (2) マリンスポーツによる観光誘客という目標<sup>48</sup>

- 美しい大自然の中に広がる熊野市の新鹿湾（海水浴場）に、かつての賑わいを取り戻そうと発足した「熊野マリンスポーツ推進委員会」。取り組んだのは、マリンスポーツによる新たな観光誘客でした。地元漁協などの関係者の協力を得て、「熊野シーカヤックマラソン大会」を開催、試行錯誤を重ねつつ、SUP（スタンドアップパドルボード）大会も加わり、一步一步、マリンスポーツを楽しむ参加者を増やしています。

### ■三重県熊野市とは

三重県の南部に位置し、紀伊山地の山々と黒潮流れる熊野灘に囲まれた人口約 1 万 7,000 人（2020 年 2 月現在）の市です。

雄大な自然と悠久の歴史に育まれた文化に富み、市内には世界遺産の熊野古道（紀伊山地の霊場と参詣道）や、日本最古の神社とも言われる「花の窟神社」、名勝「鬼ヶ城」など、歴史と自然の融合を感じることができるスポットが多くあります。

温暖な気候から、みかん、高菜、香酸かんきつ（「新姫」）、「熊野地鶏」などの農産物、当地が発祥の「さんま寿司」、硯や碁石の素材として評価の高い「那智黒石」などの特産品を有し、また、比較的暖かい冬季にソフトボールや野球などの大会や合宿に訪れるチームが多く、スポーツ交流が盛んなまちです。

## 1-2. 熊野マリンスポーツ推進委員会にみる担い手の巻き込み方

### (1) 「熊野マリンスポーツ推進委員会」の発足<sup>49</sup>

#### 【地域資源（新鹿湾）の海水浴客の減少】

- 熊野市の美しい山々に囲まれた大自然の中に広がる新鹿（あたしか）海水浴場は、白い砂浜と青く透きとおった遠浅の海が特徴で、2006 年には環境省の「日本の快水浴場百選」に選ばれ、毎夏多くの海水浴客でにぎわっていました。しかし、近年はレジャーの多様化に伴い、若者を中心に海離れが加速し、新鹿海水浴場の海水浴客も年を追うごとに減っていました。日本全体で見ても、国内の海水浴客数は、ピークだった 1985 年の約 3,790 万人から 2015 年には約 760 万人にまで減少したのです（「レジャー白書」日本生産性本部）。

### ■新鹿湾

新鹿海水浴場のある新鹿湾内は、入り江になっているため波が穏やかで、シーカヤックや SUP（スタンドアップパドルボード）\*などのマリンスポーツに最適。一方、湾の外海は、熊野市の青の洞窟と呼ばれる『ガマの口』や、高さ 80m、周囲 550m の大岩壁『盾ヶ崎』といった、柱状節理の巨岩・奇岩が立ち現れ、黒潮が間近を通る熊野灘は迫力ある荒々しさを見せます。

様々な表情を見せる熊野市の海は、初心者の方から上級者の方まで、温暖な気候により、季節を問わずマリンスポーツを楽しむことができます。

\*スタンドアップパドルボード…ハワイ発祥のウォータースポーツ。ボードの上に立ち、パドルを漕いで水面を進んでいくアウトドアアクティビティ。

<sup>48</sup> 「熊野市ホームページ」[<http://www.city.kumano.mie.jp/profile/profile00.html>]

<sup>49</sup> 内閣府大臣官房政府広報室「Highlighting JAPAN (June 2018) <スポーツ×地域 スポーツで地域が活気づく>」[[https://www.gov-online.go.jp/eng/publicity/book/hlj/html/201806/201806\\_06\\_jp.html](https://www.gov-online.go.jp/eng/publicity/book/hlj/html/201806/201806_06_jp.html)]

## 【2011年：新鹿湾に魅了された移住者（青山真次さん）が“担い手”に】

- こうした状況に対応するため、2011年10月、熊野市市役所の職員やマリンスポーツの有識者らが集まり、新たな観光誘客を図り、熊野をマリンスポーツで賑わう町にしようと、「熊野マリンスポーツ推進委員会」が設立されました。会長に就任した池田宣政さんは、2004年に熊野古道が世界遺産に登録され、道路整備が進んで大都市からのアクセスが向上しても、まだ知られていない熊野の魅力がたくさんあること、特に熊野のきれいな海を多くの人に知ってもらいたい、と立ち上げの理由を語ります。地元の若者は都会へ流出する人が多く、マリンスポーツに地元の人を呼べないという悩みもありました。
- 当初の推進委員会のメンバー（19名）はほとんどが仕事をしながらの参加で、熊野市以外からの移住者が多かったそうです。青山新次さんも、新鹿海水浴場の目の前に広がる新鹿湾の美しさに魅了された移住者の一人でした。湾でシーカヤックの普及活動をしていた池田宣政さんたちと出会い、自分でもシーカヤックを体験した青山新次さんは、すぐに推進委員会の活動に加わりました。

## （2）漁業の反対を粘り強く説得し、「熊野シーカヤックマラソン大会」を開催

### 【漁協との合意形成の難しさ】

- 「熊野マリンスポーツ推進委員会」の田野栄一さんとともに、青山新次さんが取り組んだのは、新鹿湾でのマリンスポーツ普及に関する漁協からの協力を得ることでした。当初、見て見ぬふりをしていたという漁協も、推進委員会の活動が活発になり、シーカヤックが目立つようになると、活動に協力できないという姿勢を明確に打ち出したのです。
- 漁協の言い分としては、自分の生まれ故郷の発展を望まない奴はいない、しかし、事故が起きたら責任が取れない、海の事故は命にかかわる、素人（推進委員会）が事故を起こさないと言い切れるのか、といったものでした。「万が一、漁船とシーカヤックが衝突したら漁船の責任になる」「遊びでシーカヤックなんかやっている人たちに海の本当の怖さはわからない」という声を受け、交渉は暗礁に乗り上げました。

### 【2012年：粘り強い交渉を経て、シーカヤックマラソン大会開催へ】

- しかし、青山新次さんらは、新鹿の海を多くの一人楽しんでもらうためには、船を扱い、海に詳しい漁師さんらの協力が絶対に必要との信念のもと、何度拒否されても、繰り返し協力依頼に足を運びました。そして、推進委員会は、普及活動のイベントとしてシーカヤックマラソン大会を企画。その実現に向けて、「何度来ても変わらない、事故が起きてからでは遅い」という漁協に対して、安全対策を充分した上で、新鹿の魅力为全国に知ってもらうために開催する大会への協力を強く訴えました。

- 熱意が漁協を動かし、万全な安全対策を講じた上で、第1回「熊野シーカヤックマラソン大会」が2012年3月に開催されました。

### (3) 反省を踏まえ、SUPやビーチスポーツを加えて大会の充実を図る

#### 【失敗を教訓に次へ活かす】

- 初の「熊野シーカヤックマラソン大会」は参加者22人でした。上級者クラスは新鹿湾の自然が満喫できる15kmコース、初級者は安心して楽しめる3kmコース。しかし、あいにくの天気で開催されたレースは、風が強くなるにつれ、脱落者が増え、散々な結果に終わりました。運営に協力した漁協の面々からも、素人はわかっていない、海をなめている、との厳しい批判を受けました。
- 青山新次さんは、軽率さを反省し、なおかつ、参加者やサポートしてくれた人たちの笑顔のためにも、教訓を生かして、大会の継続を決意します。漁業の協力も引き続き得られたことで、第2回、第3回と「熊野シーカヤックマラソン大会」は開催され、運営も洗練されてきました。

#### 【参加者数の伸び悩みを打破したアイデア】

- 次の転機は、SUP(スタンドアップパドルボード)の導入でした。「熊野シーカヤックマラソン大会」の参加者数の伸び悩みに直面した推進委員会は、池田宣政会長の提案で、SUPを取り入れることにします。この他にも、ビーチで楽しめる企画を加えて、2014年に第1回「熊野SUPマラソン」&第4回「熊野シーカヤックマラソン」が開催されました。
- 本レースのSUPマラソンの他に、砂浜ではビーチサッカーやビーチテニス体験会を実施し、たくさん子どもや地元の人々が楽しい時間を過ごしました。従来から会場で料理提供などのサポートをしてきた婦人会のメンバーもやりがいを感じたとのこと。201名という参加者を集めた大会は大成功で、青山新次さんは、地域活性化への大きな手ごたえを感じたのです。

#### ■ 「ビーチ・マリンスポーツフェスティバル in ATASHIKA」

2016年の大会は、参加者226名。2014年以降、2つのマラソン大会とともに、ビーチスポーツや前日イベントとしてSUP試乗会やSUPヨガ体験も実施され、200名超をキープしています。

会場では、めはり寿司やさんまの丸干しなどの熊野市の味覚も振る舞われ、秋の熊野市のイベントとして定着しつつあります。

新鹿湾の環境の素晴らしさから、当時のSUPの世界チャンピオンであるトラビス・グラント選手(オーストラリア)も出場するなど、熊野市の魅力を広く発信するスポーツイベントとなりつつあります。

大会の運営には、地元新鹿の自治会や観光協会、婦人会、青年団の皆さんの協力をいただいているほか、救助船は地元の漁業者、志摩市のジェットスキー愛好者の協力をいただいています。

シーカヤックマラソン…熊野灘を漕ぎ盾ヶ崎まで往復する難関の15kmコース、中級者向けの8kmコース、初心者向けの新鹿湾内の3kmコース。

SUPマラソン…シーカヤック同様の3コースのほか、トップ選手も参加する「エリートクラス」レース。

#### 【2015年：移住者としての“担い手”が推進委員会会長へ】

- その後、青山新次さんが新たに推進委員会の会長に就任。会長となって初めてとなる2015年の第5回大会から、名称が「ビーチ・マリンスポーツフェスティバル in ATASHIKA」と改まりました。この大会では265人の参加者を集め、SUP世界チャンピオンが参加して優勝するなど、大会の充実度は年を追って高まりました。

#### (4) 未来に向けた推進委員会の活動

##### 【目標は常にアップグレード】

- 青山新次さんらの未来への夢は、ショップを立ち上げて、新鹿湾にいつ来てもSUPやシーカヤックができるような環境を作ることだそうです。スキーのゲレンデのように「新鹿の海に来ればシーカヤックができる」という夢は、かつて、池田宣政会長が青山新次さんに語ったもの。
- その後も推進委員会では、体験会やガイドプログラムの導入、地域おこし協力隊として参加した女性インストラクターによる初心者体験講習を行うなど、さ

##### ■インストラクター 大西咲恵さんのメッセージ

SUPが大好きで、熊野市の美しい海・山・川に魅了され、「地域おこし協力隊」で熊野市に移住してきました。熊野市のマリンスポーツ推進委員会の方々と共に、皆様をお待ちしています。熊野市のこと、熊野市のマリンスポーツ情報なら何でもお気軽にお問合せ下さい。

人気急上昇のSUPの基本から楽しみ方までSUP協会公認のインストラクターが丁寧にレクチャーします。

らなる活動の発展を続けています。

#### 1-3. 本事例の振り返り

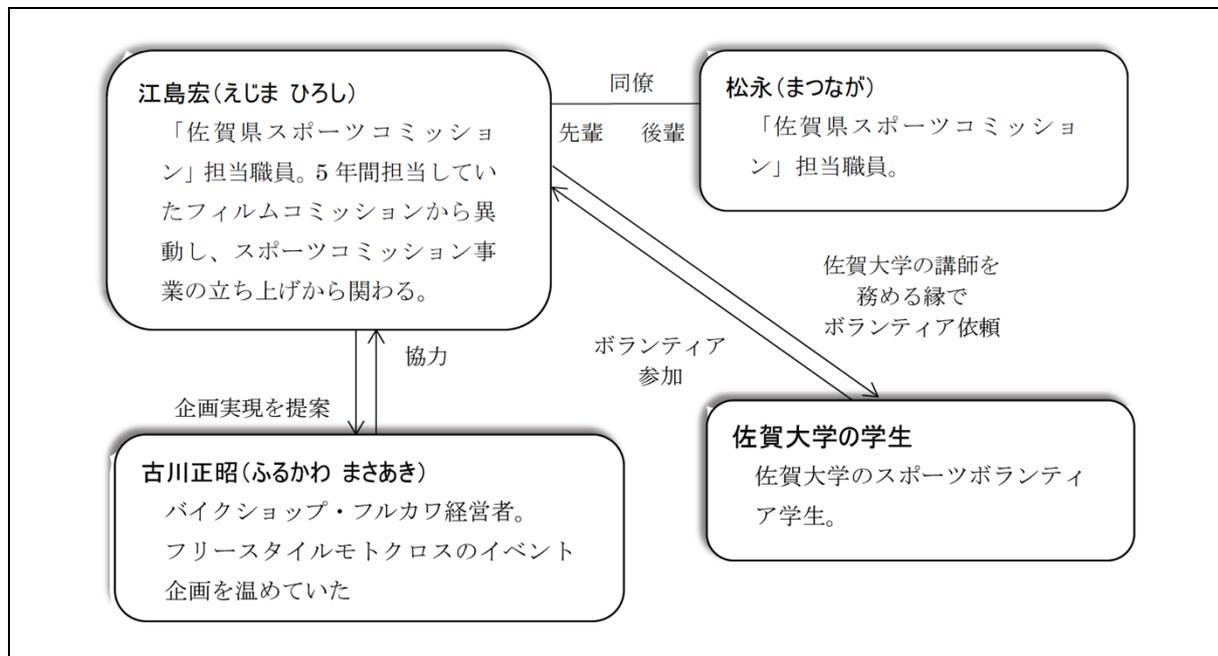
- ◇ 有志の推進委員会を発足させ、賑わいを失った新鹿湾（海水浴場）の再生をマリンスポーツの振興でチャレンジ。
- ◇ 推進委員会活動の中心は移住者、海を起点とした熊野の魅力発信を画策。
- ◇ 粘り強い協力要請で、漁協の理解と協力を取り付け、シーカヤック大会を開催。
- ◇ SUPやビーチスポーツを加えて大会の充実を図り、内外の参加者を拡大、熊野市のスポーツイベントとして注目が広がる。



## 2. 佐賀県：県組織として設置の「スポーツコミッション」で合宿誘致

### 1-1. 関係者（アクター）の関係図と概要

#### (1) アクターの関係図

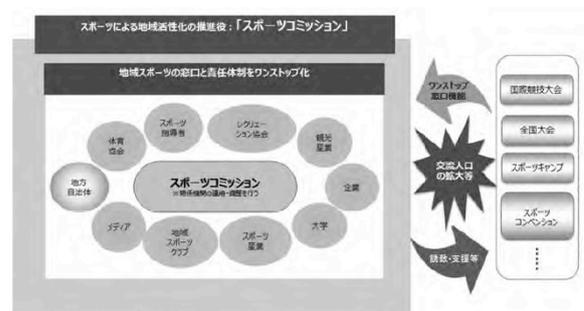


#### (2) スポーツを活用して若者の地域愛着を高める<sup>50</sup>

- 「佐賀県スポーツコミッション」は、2013年4月1日、佐賀県のスポーツ課内（県庁内）に設立された、スポーツによる地域活性化を促進する組織です。
- 自治体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）などが一体となり、県内でのスポーツに関するイベント、大会の開催、合宿の誘致を全面的にコーディネート。スポーツツーリズムの推進を通じて、佐賀県の魅力発信、交流人口の増加を図っています。
- 佐賀で開催されるスポーツの実績は、県内の若者たちの間で、地元への愛着を高める効果も導き始めました。

#### ■ スポーツコミッションとは

様々なスポーツイベント・大会、強化合宿や事前キャンプの誘致を行い、利用者側にワンストップの窓口機能を、責任を持って提供するとともに、関係機関の連絡調整を行い、地域の交流人口拡大などの地域活性化効果を生み出す役割を果たします。



<sup>50</sup> 「佐賀県ホームページ」[<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji0032157/index.html>]（最終更新日：2019年12月2日）、<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00370944/index.html> 等]

## ■佐賀県とは

九州の北西部に位置する人口 80 万人強の県で、東は福岡県、西は長崎県に接し、北は玄界灘、南は有明海に面しています。10 市 10 町で構成され、東京（直線距離約 900 km）、大阪（同約 500 km）に対し、朝鮮半島まで同約 200 km弱と近接しており、大陸文化の窓口として歴史的、文化的に重要な役割を果たしてきました。

板のり、ハウスみかん、このしろといった山海の生産物は日本一の収穫量を誇るほか、シリコンウエハ出荷額、人口比あたり薬局数、6 歳未満の子どもがいる夫の一日当たりの家事時間などもトップクラス。恵まれた資源と歴史に裏打ちされ、交流文化の高い地域といえます。

## 2-2. 佐賀県スポーツコミッションにみる組織づくりのプロセス

### (1) 「佐賀県スポーツコミッション」のターゲット・狙い・効果

#### 【2013 年：設立された「佐賀県スポーツコミッション」の体制・対象】

- 2016 年度現在、文化・スポーツ交流局スポーツ課内に置かれた「佐賀県スポーツコミッション」の担当職員は非常勤を含めて 7 名。コミッションの活動として、積極的な誘致プロモーションに加え、WEB（特に SNS）活用の情報発信、ワンストップサービスによる受け入れ支援など、幅広い誘致活動を展開しています。また、県内実施にあたっての開催サポートを行っています。
- 対象は、スポーツ関連全般ですが、なかでも力を入れているターゲットは、経済効果など波及効果の大きい大学生以上の合宿の誘致です。ラグビーワールドカップ 2019、東京 2020 オリンピック・パラリンピックなどの大規模な国際大会の海外代表チームの事前キャンプについても、特に重点的に取り組んでいます。

#### ■「佐賀県スポーツコミッション」の体制図

(2016 年度現在) \*RWC (ラグビーワールドカップ)



#### ■「佐賀県スポーツコミッション」の誘致対象

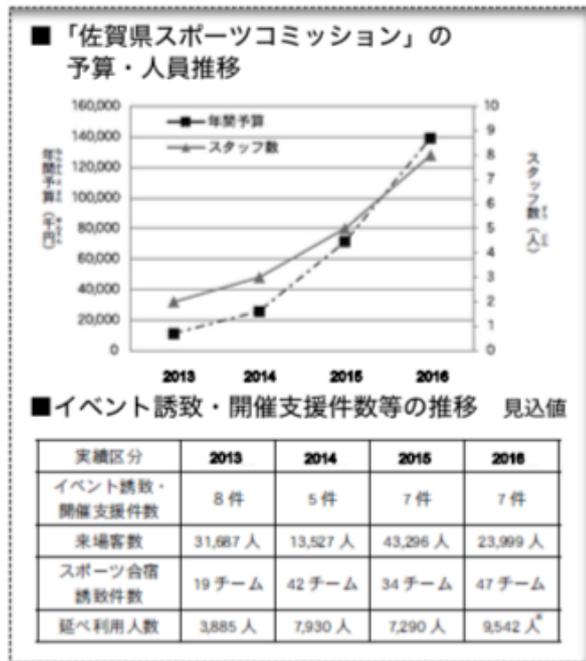


#### ■具体的な取組

- ・大会イベント情報やスポーツ合宿などの情報収集
- ・県の情報提供、PR、市町などとのマッチング
- ・受入体制、ネットワークづくり
- ・会場確保、関係機関・団体・事業者などとの調整、手続き支援
- ・練習相手の紹介、セッティング
- ・交通機関や宿泊の情報提供などによる支援 など

【実績を伸ばす「佐賀県スポーツコミッション」】

- 「佐賀県スポーツコミッション」発足後の2013年度から2016年度まで、イベント開催、合宿誘致の実績、誘客数は順調に推移しています。4年目の2016年で、合宿の誘致件数は約50チーム、延べ利用人数は1万人近くになりました。
- コミッションに関わる予算、スタッフ数も拡大しています。



【「佐賀県スポーツコミッション」への期待】

- スポーツコミッションの活動が本格化することで、以下のような効果が期待されています。
  - 【直接的効果】選手、関係者などが生み出す経済効果
  - 【間接的効果】受入れ整備や観客などが生み出す二次的な波及効果
  - 【広報効果】イベント、大会自体のニュース性、選手・チームが持つ情報発信力、さらには参加者の口コミなどによる佐賀県のイメージアップ効果

(2)「佐賀県スポーツコミッション」の立ち上げ

【2013年：2名でのスタート。スポーツを通じた地元愛の醸成というミッションの設定】

- 2013年4月の「佐賀県スポーツコミッション」設立時、担当職員はわずか2名でした。そのうちの一人、江島宏さんは、それまで県のフィルムコミッションを5年間担当。著名な映画ロケを数多く佐賀県内に誘致した実績を評価され、知事が新たに立ち上げたスポーツコミッション部門のメンバーに加わりました。ご本人の地元愛も強く、若者の県外流出を憂い、地元で愛着を持ってもらうにはどうしたらいいかを、県職員として模索してきた方でした。スポーツコミッションの活動で、イベントを開催したり、著名なスポーツチームが合宿することで、地域が注目を浴び、経済も活性化する。外国や他県からアスリートが来れば、子どもたちの夢も広がるし、さらに、佐賀県民の自慢づくり、若者の地元愛を高めることもつながる、といった夢を描いて、江島宏さんはこのミッションに取り組みます。

### 【派手なイベントではなく、できることから地道に取り組む】

- スポーツコミッションは当時、さいたま市が 2011 年にツール・ド・フランスを誘致して成功を収め、一部で注目を集め始めていました。
- どのようなチームを誘致しようか、県民が喜ぶのはテレビで見るような有名な競技のチームだろうな、しかし、最初からそれは難しい、協議もたくさんある、エックススポーツやマリンスポーツも立派な競技だ…。試行錯誤しつつ、事業実績を積み重ねて人が来れば来るほど、地域が潤い、大きな結果が得られるとの理想を抱いた江島宏さんの努力が実り、初年度から、合宿の問い合わせは少しずつ入ってきました。

#### ■エックススポーツ

エクストリームスポーツの略語。速さ、高さ、危険さなどを持つ、過激で挑戦的な競技スポーツの総称。

### 【取組を支えてくれる“担い手”を集めるという課題】

- ところが、いざ、受け入れとなると、準備が大変です。強化試合の審判確保を依頼され、打診した審判員の方に、平日の昼間からは難しいと渋られながら、なんとか頼み込みます。会場探しに球場施設を訪ねると、有名な選手もいないクラブチームが来るのか、とがっかりされ…。江島宏さんは、スポーツコミッションの活動（さらにはスポーツチームの誘致による経済効果や県民の関心向上などのメリット）が、当の県民に理解されづらいことを痛感します。「合宿で使用する体育館は、佐賀県民の税金で建てたのに他県の人に貸してしまうのか」「どうせなら、有名選手を見てみたい」といった声を受け、映画のロケで芸能人が来るのとは違う、と気を引き締めます。
- そして、江島宏さんは、合宿当日のサポートをする人手について、佐賀大学でボランティアを募ろう、と発案します。地元の佐賀大学では、スポーツイベントの運営やスポーツボランティア育成の講義があり、江島宏さんがそこで講師をしていたのです。この伝手で、学生のボランティア依頼が可能になりました。

### (3) 初の海外（女子野球 W 杯のオランダチーム）誘致からの課題と効果

#### 【2013 年 9 月：スポーツツーリズムの実践に必要な事柄の明確化】

- 「佐賀県スポーツコミッション」が活動を始めて半年後の 2013 年 9 月、宮崎県で女子野球 W 杯（WBSC）の開催に合わせ、キャンプ地として利用する出場チームの誘致を図れないかというアイデアが、同僚の松永さんから提起されます。江島宏さんと 2 人で検討し、当たりをつけたキャンプ地が未決のチームはオランダ。その理由は、江戸時代から続く佐賀とオランダの深いつながりで、大使館と協定を結び様々な取り組みを行っており、有田焼やジャズなどを通じた文化交流も盛んです。早速アプローチを開始し、宮崎との近さやサポート内

容を伝えて熱心に交渉を重ね、見事、初の海外チーム誘致として、2014年8月、WBSC オランダチームの事前キャンプを佐賀県嬉野市に招くことに成功しました。

- 受け入れ準備から、当日の対応まで、国際的なチームの初の誘致は、様々な課題が見えた招聘経験だったそうです。
- 合宿時に都合できた通訳は2~3人で、対応する職員が選手や海外スタッフとのやりとりをしなければならなかったこと、選手たちが使うスポーツ施設のトイレが和式だったため、急遽洋式トイレにしてもらったこと。
- キャンプ中の食事は日本食、生ものNG、布団でなくベッドで、というようにオランダでの生活を再現するように気を配ったはずでしたが、提供したハムとチーズはみんな手つかずで食事が終了。理由を聞くと、「パンと一緒に食べなければ食べられない」で、準備不足を露呈。佐賀の魅力をせめて、と勧めた温泉には、(W杯前であったことも含め)入浴NGがコーチから徹底されたそうです。

#### 【若者に届いたスポーツツーリズムの効果】

- 一方で、誠実な受け入れの効果のひとつは、9月のWBSC 宮崎大会で確認されました。選手の両親が、オランダチームを応援する日本の若者たちが気になって声をかけると、「選手たちが佐賀にキャンプに来た時にファンになって、佐賀から宮崎に応援に来た」とのこと。その両親も娘たち選手らのSNSで佐賀での事を知っており、誘致をきっかけに生まれたファンが、選手の両親と交流するようにまでなったことは、江島宏さんにとって、感慨深い話でした。

#### (4) 試行錯誤を重ねて、積み上げる誘致実績

##### 【2015年：活性化する佐賀県スポーツコミッションの取組】

- その後、江島宏さん、松永さんは、経験から得た教訓を糧に、次々とスポーツコミッションの活動を積み上げていきます。
- 2015年7月、スペインはマドリードのサッカークラブチーム、アトレティコ・マドリードを招聘し、地元のサガン鳥栖と親善試合を行う企画を成立させました。この時も、来日当日の空港に、県内外からサッカーファンが600人も詰め掛け、彼らの人気を侮っていたと江島宏さんらは反省、その凄さを実感したとのこと。アトレティコによるサッカー教室では、徐々に選手と親しくなり、いのかにかチームメイトのように溶け込む子どもたちを見て、スポーツの力を再確認。親善試合は立ち見客も出る大盛況で、試合のチケットが高額でネットオークションに出回ったことなども含めて、大きなイベントとなりました。
- 一方、2015年9月のラグビーW杯で日本代表が話題をさらった後に、フィルムコミッション時代の同僚から、人気急上昇の五郎丸選手たちを呼んでほしい、

と提案された江島宏さん。実はその直前の6月に、ラグビー日本代表は「佐賀県スポーツコミッション」の誘致で県内に来ていたのです。その時との注目度の落差に愕然とした江島宏さんらでしたが、他にも卓球男子の松平選手、女子の平野選手などが、全国的に有名になる前に、コミッションを通じて佐賀県内に来ていたなど、「佐賀県スポーツコミッション」は話題になる前に選手を呼ぶ傾向がある、とのことでした。

#### 【言葉の壁を乗り越えた“交流”】

- 2015年8月に誘致した、世界陸上ニュージーランド代表の事前キャンプでは、早口の英語の聞き取りに戸惑い、うまくコミュニケーションが取れないことに悩んだ江島宏さん。選手たちの笑顔が見たい、彼らのキャンプを通じて、佐賀の人たちの笑顔を見たい、との思いから、スタッフと選手との壁を越えよう、と選手たちが利用するアイスバスと一緒に飛び込みました。びっくりされましたが、こんなスタッフは初めて、と選手たちとの距離も急激に縮まったそうです。
- 彼らは、世界陸上の開催地に旅立った後も、SNSに佐賀県でのキャンプ地がたのしかった、と日本語で投稿し、それを見た江島宏さんが連絡すると、手渡したお土産のTシャツを着た写真をアップしたり、と交流が続きました。

#### ■アイスバス

スポーツの後に疲労回復のために入る、冷たい風呂。

#### (5) フリースタイルモトクロスの成功を経て、事業の可能性を広げる

#### 【2015年9月：地元の情報をキャッチし、“担い手”として巻き込む】

- 2015年、江島宏さんは、フリーモトクロスのイベントを自前で企画しようとしている、バイクショップ経営者の古川正昭さんの噂を聞きつけます。モトクロスは若者に人気のエクストリームスポーツ、これを実現できれば佐賀に人を集められる、と考えた江島宏さんは、早速古川正昭さんを訪ね、サポートを持ちかけました。
- 当初、古川正昭さんは、私財をはたいて仲間内だけで行う、趣味のようなイベントを予定していました。勇んで盛り上げ策を語る江島宏さんに対して、「決してお金儲けをしたいんじゃない」と、いら立ちの声も挙げました。
- 江島宏さんは、そこで、丁寧に説得にいきます。県内外からお客を集め、マスコミを通じて大きく宣伝し、入場料を取って出店も出して収益を上げる...、このイベントは決してお金儲けのためではないが、収益が出れば、大好きなバイクイベントを次回も開催できる...と。この説得を受け入れ、古川正昭さんの協力を得て、2015年9月、有名な観光地である吉野ヶ里遺跡の会場で、フリースタイルモトクロスが開催されました。

- 来場者は想定外の 7,000 人、トイレや駐車場不足などの反省点はあったものの、イベントは大成功、スポーツを通じて地域を元気にすることができました。そして、夢が実現した古川正昭さんは、イベントの成功に感動し、江島宏さんに感謝、次回の実施を二人は固く誓ったそうです。
- 「佐賀県スポーツコミッション」独自のスポーツイベントの開催実績ができ、可能性はますます広がりそうと、江島宏さんらは、期待を膨らませました。

#### 【一過性ではなく、持続的な“交流”へ】

- その後、2016 年には女子野球のオランダチームが 2 度目の合宿に佐賀に来訪、さらに、この誘致がきっかけとなり、2020 年の東京オリンピックでは、空手オランダ代表が佐賀に事前合宿になることが決まりました。
- コミッションのボランティアを始めたころ、スポーツには無関心だった若者が、スポーツボランティアを通じて佐賀に愛着を持ちはじめるといった拡がりも出てきました。佐賀県庁のインターンに来た学生もいるそうです。スポーツを通じて佐賀を盛り上げる、江島宏さんの目指した形が少しずつ、地元根付きつつあります。

#### 2-3. 本事例の振り返り

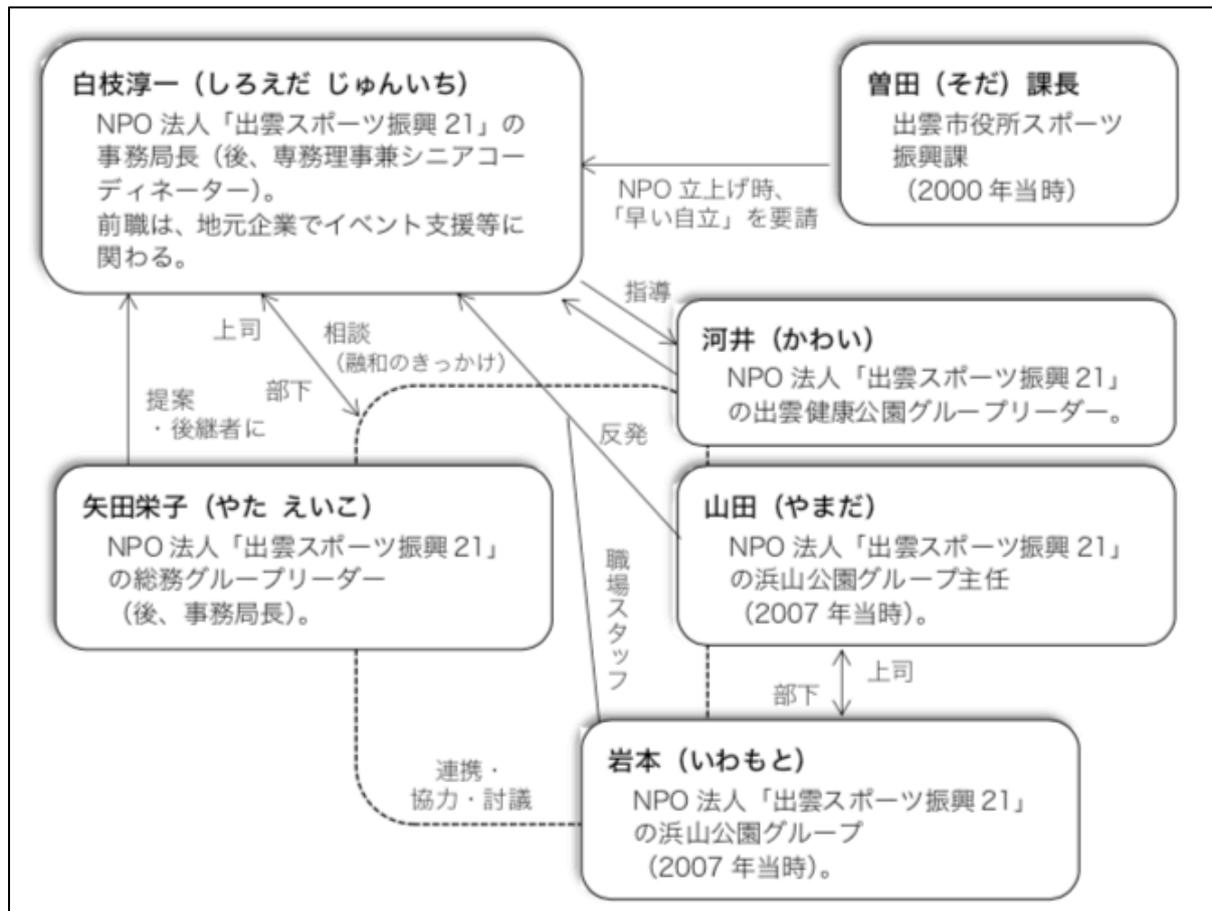
- ◇ 佐賀県庁内に、スポーツコミッションを設立。少人数ながら担当者はスポーツチーム誘致の実績を積み上げ始める。合宿利用実績は右肩上がり。
- ◇ 当初、有名選手やチームが来ないことから、コミッションの活動とその効果は県民に理解されづらいことも。佐賀大学を通じた学生ボランティアの依頼などを通じ、浸透を図る
- ◇ 海外チームの誘致を通じ、徐々に、コミッション活動の認知度、地元と選手らの交流の芽が育ち始める
- ◇ コミッションのスタッフとしては、試行錯誤を重ねた入念な準備と胸襟を開いたコミュニケーションで、誘致チームとの距離を縮める。
- ◇ 地元の人が企画するモトクロスイベントを独自イベントとして開催、多くの来客を呼び、スポーツを通じて地域を元気にする成功例を得た



3. 島根県出雲市：地域スポーツ振興事業で、組織として「自立」し、雇用も生み出す

3-1. 関係者（アクター）の関係図と概要

(1) アクターの関係図<sup>51</sup>



(2) 地域スポーツを支える NPO 法人出雲スポーツ振興 21<sup>52</sup>

- NPO 法人「出雲スポーツ振興 21」は、出雲市のスポーツを振興し、地域スポーツを支える組織として、2000 年に活動を開始。スポーツを核とし、スポーツのみにとどまらない、地域づくりに貢献する幅広い事業を展開してきました。
- 行政の支援を受けつつも、「自立と連携」をキーワードにスピード感を持って“自営”を進めてきた同法人は、2017 年 3 月現在、「補助金ゼロ」、正職員約 20 名、臨時・パート職員約 30 人を雇用する市内有数の事業所に成長しています。

<sup>51</sup> 「NPO 法人出雲スポーツ振興 21」ホームページ [http://sports21.jp/index.php]

<sup>52</sup> 「出雲市ホームページ」 [http://www.city.izumo.shimane.jp/www/genre/0000000000000/1293685990060/index.html] 「いずもな暮らしホームページ」 [http://izumonakurashi.jp/how\_izumo/]

### ■島根県出雲市とは

島根県の東部に位置し、北部は国引き神話の島根半島、中央部は出雲平野、南部は中国山地で構成される人口約 17 万人（2020 年 3 月）の市です。2011 年、斐川町との合併により、島根県内で 2 番目、山陰地方では 3 番目の人口を抱える中心都市となりました。

「神話の國 出雲」として知られ、出雲大社を始めとする歴史・文化遺産、日本海から宍道湖、斐伊川などの豊かな自然に恵まれた地域です。斐伊川と神戸川に育まれた豊かな出雲平野は農業生産力の高い地域で、日本海側には多くの漁港も有しています。工業は山陰有数の拠点であり、商業集積も進み、各産業が調和した地域となっています。

## 3-2. 出雲スポーツ振興 21 にみる組織づくりのプロセス

### (1) スポーツを活かした地域づくりの推進役として：「出雲スポーツ振興 21」の発足

#### 【1990 年前後から蓄積してきたスポーツによる地域づくり】

- 出雲市は、他に先行する形でスポーツを活かした地域づくりに早くから取り組んできました。1989 年にスタートした出雲駅伝は、大学三大駅伝のひとつとして全国的な注目を集める大会に成長し、1992 年には日本初の木造ドームとなる出雲ドームを開設しています。また、1999 年度を「スポーツ振興元年」と位置づけ、市民の健康増進と体力の向上、およびスポーツ文化の振興と地域活性化を図るため、<人づくり><環境づくり><システムづくり>を 3 本柱とする「出雲スポーツ振興プラン 21」を策定しました。

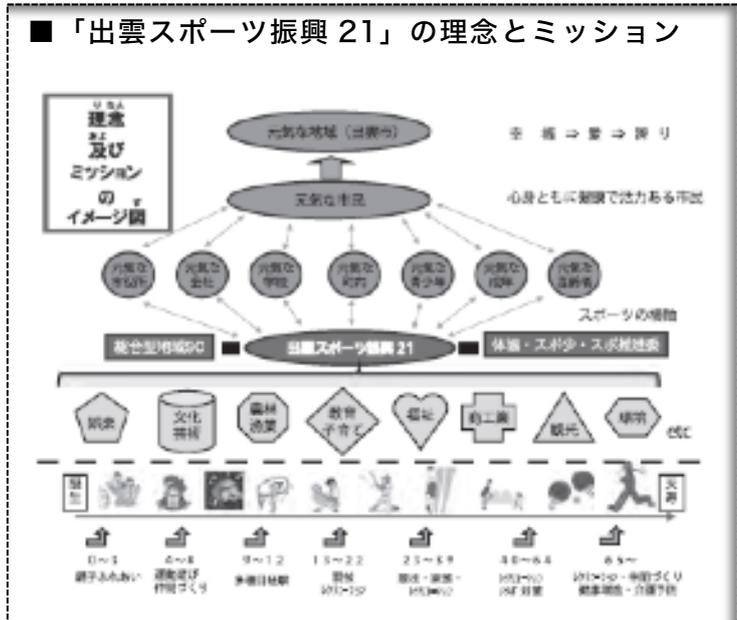
#### 【2000 年：補助金ゼロで運営する出雲スポーツ振興 21】

- この「出雲スポーツ振興プラン 21」を受け、その推進役として、2000 年 3 月に設立されたのが、NPO 法人「出雲スポーツ振興 21」です。同法人は、行政主導で設立されましたが、当初より、市（スポーツ振興課）から「できるだけ早く自立し、行政と両輪となって出雲市のスポーツを振興してほしい」との意向を受け、行政の支援を受けつつ、スピード感を持って「自立」を進めてきました。その結果、2017 年 3 月現在、「補助金ゼロ」、正職員約 20 名、臨時・パート職員約 30 人を雇用する市内有数の事業所となりました。
- なお、出雲市は「出雲スポーツ振興 21」発足後も、スポーツ行政を教育委員会から市長部局に移管（2001 年）、「21 世紀出雲スポーツのまちづくり条例」の制定（2006 年）など、先進的なスポーツによるまちづくり施策を進めています。

## (2) 「出雲スポーツ振興 21」の理念・ミッションと事業内容

### 【「スポーツライフの確立と進展」というミッション】

- 「出雲スポーツ振興 21」の理念は、「スポーツ振興による地域づくり」、ミッションは「スポーツライフの確立と進展」です。スポーツの日常化により、元気な市民を創出し、市民とともに地域活動の活性化を推進、元気な出雲の地域づくりに貢献したい、そのために、各世代における市民とスポーツの関わりを創出・支援していく、ということです。



### 【幅広くスポーツに関するニーズを事業化】

- こうした理念・ミッションに基づき、「出雲スポーツ振興 21」では幅広いスポーツに関するニーズに対応した事業を展開しています。「スポーツ団体の事務局」「スポーツ活動への支援・協力」「スポーツ施設の管理・運営」「団体・市民が行うイベントの支援」を主要事業として、上がった収益で **NPO** 独自の自主事業も行っています。
- 関わる事業の規模は、社内運動会の支援（場所確保、看板作成、商品や弁当・お茶の手配など）から、大相撲出雲場所、綱引全国大会などの事務局・実行委員会業務まで多種多様。年中無休で、「いつでも気軽に何でも相談してください」とのオープンマインドで対応しているそうです。

#### ■ 「出雲スポーツ振興 21」の事業 ～スポーツ団体の事務局

出雲市体育協会、出雲市スポーツ少年団などスポーツ団体の事務局や、大相撲出雲場所、小学生駅伝大会など各種大会の事務局、実行委員を務めています。これら各団体の活動、スポーツイベントの成功を裏で支える役割を担っています。

#### ■ 「出雲スポーツ振興 21」の事業 ～総合型地域スポーツクラブの運営・設立支援

出雲市全域を対象とするスポーツクラブ（中央クラブ）を自ら運営するとともに、各地域（中学校区）に地域の特性を活かしたスポーツクラブ（地域クラブ）設立を促し、その支援を行っています。

### 【win-win の関係を目指して】

- 収益事業としては、(前述の社内運動会の支援のような) イベントの企画・運営、大会時の看板・弁当等の手配といった施設に関わる各種イベントに付随するサービスを積極的に請け負い、イベント開催者の負担軽減とともに、「出雲スポーツ振興 21」の収益拡大を図っています。その際、なるべく地元企業につなぎ(営業の代行)、三者とも得となる事業展開を心掛けているとのこと。得られた収益は、同法人の自主財源として、他のスポーツ振興事業などに再投資しています。

### 【出雲スポーツ振興 21 の自主事業】

- また、「出雲スポーツ振興 21」独自の自主事業としては、行政や他の組織・団体と連携し、以下のような内容を展開しています。

#### ■ 「出雲スポーツ振興 21」の自主事業

##### ー PPK プロジェクト (足腰元気会)

- ・ 高齢者の健康増進、介護予防を図る事業。元気な高齢者の社会活動促進とともに、高齢者の医療費抑制効果も目指しています。

##### ー 校庭・園庭の芝生化

- ・ 地域主導で取り組まれている芝生化事業を支援し、芝の無償提供、芝刈り機の安価紹介、芝の育成ノウハウ提供などを行っています。大津地区で取り組まれている「大津芝生の会」は、校庭・園庭だけでなく、近くの河川敷 2 万㎡の芝生化を実現しました。

##### ー スポーツツーリズム

- ・ 出雲市が全国に誇る古代遺跡を活かしたスポーツツーリズムに取り組んでいます。

「古代出雲歴史探訪:ミステリーウォーク」…学芸員の説明を聞きながら遺跡を回るウォーキング。出雲市文化財課と共催。

「たびーら縁結びライド in 出雲」…地元のスイーツを楽しみながら、スポーツバイクで神話の国・出雲を巡るツアー。出雲市、(一社)出雲観光協会など 7 団体と実行委員会を組織して開催。

##### ー ノーマライゼーション推進事業

- ・ スポーツや文化活動を通じて、障がい者と健常者の交流を進める事業。身体障がい者団体の事務局業務やデイキャンプなどを通じて障がいがある子どもたちの社会参加を支援する事業などを、福祉関係者と協働して推進。

### (3) 民間出身のキーパーソン、役所気質からの脱却を図るもスタッフ融和に苦戦

#### 【「利用者はお客様」というモットー】

- 2000年4月、「出雲スポーツ振興プラン21」発足と同時に、総務課長として入社した白枝淳一さんは、当時46歳。地元企業で出雲ドームのイベント支援等に関わってきた経験を活かし、同法人の組織改善、イベントの充実、スポーツを始めとする文化・産業等への実行委員会への参画など、小さな成功を積み重ねて行きました。「出雲スポーツ振興21」の存在も、少しずつ地域に認知されていったそうです。
- 白枝淳一さんは、「我々は役所ではない、利用者はお客様」とのモットーがありました。

#### 【“担い手”不足が招いたすれ違い】

- 関わる事業が増えてきた頃、主任だった河井さんが前年通りに進めようとした市体育協会の事業について、もう一步踏み込み、もっと密接に関わる必要性を指摘します。これに対し、自主事業まで含めると忙しすぎて追いつかない、と不満を抱いた河井さん。通り一遍の窓口対応をするスタッフに替わって対応をするほどの白枝淳一さんの姿勢に、「課長はやりすぎではないか、俺らがやらなくていいような事業まで手を出して」と批判的だったようです。
- 続く2005年、「出雲スポーツ振興21」は、島根県から、市内にある「県立浜山公園」の指定管理者に指定され、業務内容はこれまで以上に拡大しました。ひとつひとつの業務に与えられる専門性も高まり、現場はちょっとしたパニック状態に。スタッフの新採用も行われ、この時、後の事務局長となる矢田栄子さんが、経理のエキスパートとして入社しますが、職場での意識共有や協働関係は不十分なままの状態がしばらく続きます（なお、矢田栄子さんは採用から1か月半で各事業の会計処理をほぼ把握し、白枝淳一さんにも物おじせずに質問するなど、「頼もしい」新人として、早速存在感を発揮していました）。
- 2006年に入り、スタッフの意識共有を図るために白枝淳一さんが提案した職員研修会も、参加スタッフの反応が薄く、意思疎通がスムーズになりません。

#### ■ 「出雲スポーツ振興21」の事業

##### ～スポーツ施設の管理運営

2005年度から島根県、2006年度から出雲市が導入した指定管理者制度に基づき、「出雲スポーツ振興21」は、県立1、市立9の計10か所の指定管理者として、公共施設の適正な管理・運営、有効活用に努めています。

なお、「出雲スポーツ振興21」では職員の自己研鑽を推奨し、指定管理者に期待される専門資格（水道技術管理者、二級ボイラー技士、緑の安全管理士、スポーツプログラマー等）の保有者を抱えています。

#### 【相互理解はテクニックではなく、本音で話すことから】

- 融和のきっかけは、ちょっとしたことでした。事務局長となっていた白枝淳一さんに、浜山公園グループの主任・山田さんと部下の岩本さんが、相談のための一席（飲み会）への参加を依頼します。その席で盛り上がり、打ち解けた山田さん、岩本さんは「局長がこんなに楽しい人だとは思いませんでした」「もっと怖い人だと思っていました」「とても話しかけられるような感じではなかった...、他のみんなもそうですよ」と、白枝淳一さんの今までの印象と、その印象が大きく変わったことを伝えました。
- さらに、山田さんから、白枝淳一さんとの一席の件を聞いた矢田栄子さんは、ここぞとばかりに、職場の「女子会」を企画し、白枝淳一さんをそこに招待しました。職場の女性の面々からも、「仏頂面で、怒られるかもしれないとみんな話しかけにくかった」との声を聞いた白枝淳一さんは、「スタッフはみんなそんなふうに分かることを思っていたのか」と落胆しますが、こうした機会を機に、スタッフとの距離は大きく縮まり、本人も積極的にボウリングなどの懇親に参加。融和の雰囲気は職場全体に広まり、長年の懸案が解決に至ったとのこと。

#### (4) キーパーソン自ら組織改革に身を切り、後継者がその意気に応える

##### 【中心的な“担い手”のポジションを後進へ】

- 2009年3月、60歳まで約5年に迫った白枝淳一さんは、矢田栄子さん呼び出し、「自分は60歳で仕事に一区切りをつける」と打ち明けます。当時、「出雲スポーツ振興 21」の管理職は他の企業等の退職者を定年無しで雇用していました。本人自ら組織に定年制を導入しようとする白枝淳一さんの意気を、矢田栄子さんは受け止めます。

##### 【組織改革の意図を共有できた人間関係】

- 2011年、白枝淳一さんは組織の人事に大ナタを振るいました。年配の第一期入社組を管理職から外し、矢田栄子さん、河井さんを含む中堅主任の3人を、いきなりグループリーダーへ特進させたのです。世代交代の第一陣を成功させた白枝淳一さんは、次の制度改革を、彼らグループリーダーに委ねました。
- そして、総務の矢田栄子さんを中心とするグループリーダーは、組織の「60歳定年」「再雇用は65歳まで」という新制度を決定します。世代交代をスムーズにして新しい風を吹き込むことが必要...、組織の行く末を考えた白枝淳一さんの意思に沿った決定だと、彼らは確信していました。
- 2014年4月、白枝淳一さんは専務理事に就任するとともに、シニアコーディネーターとして再雇用職員になりました。「出雲スポーツ振興 21」の新事務局

長には矢田栄子さんが昇格し、新体制でのスタートが切られました。

- その後、<県立浜山公園の指定管理者の再指定を受け、最高評価の「S」を獲得>、<2015年度には応募した全ての出雲市スポーツ施設の次期指定管理者に指定>、<ドームの利用率は90%>など、「出雲スポーツ振興21」は堅調な事業実績を上げ続けています。

#### (5) 「スポーツによる新たな公共的価値の創造」を目指して

##### 【スポーツは地域づくりの手段という考え】

- 「出雲スポーツ振興21」が組織として目指す将来像は、「スポーツによる新たな公共的価値の創造」とのこと。設立当初は、何よりも「スポーツ振興」が目的だった組織ですが、地域の人や組織と関わり、全国の先達と交流する中で、「スポーツとは手段」であるとの思いを強く抱いたそうです。
- 「出雲スポーツ振興21」が行うスポーツ施設の管理・運営、総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援、スポーツ団体への協力、市民活動への支援等といった業務は、それ自体が組織の目的ではない一、それら業務の先に見据えるのは「スポーツを通じた地域づくり」であり、すでに取り組んでいる自主事業（校庭・園庭の芝生化、高齢者の介護予防事業、地域の文化資源を活かしたスポーツツーリズムなど）は、「スポーツ振興」から「地域づくり」の領域に入っている一、との認識を、同法人は有しています。

##### 【補助金に頼らないことが生む自主活動】

- スポーツという軸をぶれさせず、地域が必要としている自主活動に取り組めるのは、10年以上かけて「出雲スポーツ振興21」が進めてきた“自営”の実績があるからです。経営が「自立」するに従い、組織が自らの判断で動く範囲も大きくなりました。今後も「補助金ゼロ」の経営を維持し、地域にとって不可欠な存在であり続けることを目指して、「出雲スポーツ振興21」はスポーツを軸としたさまざまな活動に取り組んでいます。

#### 3-3. 本事例の振り返り

- ◇ スポーツのまちづくりに先進的に取り組む行政が主導して、推進役のNPOを設立。初期から行政からの「自立」を促し、現在、「補助金ゼロ」で職員50名の事業所に成長。
- ◇ 収益事業を積極的に展開し、独自の自主事業などに再投資。
- ◇ 民間出身のキーパーソンがNPO事業を推進も、業務拡大に伴い、スタッフ融和に苦戦。本人の熱心さも、スタッフには話しづらい印象を与え、意思疎通が改善されず。
- ◇ 小さな親睦会で、部下のキーパーソンに抱く印象が変わったことから、融和が

職場に連鎖、本人も積極的に打ち解ける姿勢を示して印象を改善し、意思疎通がスムーズに。

- ☆ キーパーソン自ら、定年制度導入などを促す姿勢を打ち出し、後継者はその意気を応えて、組織の改革を進めることに成功。



## 第5章 戸田市版スポーツツーリズム用テキストの基本フレームとその運用に関する〈暫定的〉イメージの提言

2019年度研究は、戸田市におけるスポーツツーリズムに資する担い手育成のためのコミュニケーションツール（戸田市版スポーツツーリズム用テキスト）の基本フレームを提示することを最終的な目的とした。そのために、今日、スポーツツーリズムの展開に資する担い手育成が喫緊の課題であること、一方、そのためのコミュニケーションツールが極めて少ない現状であることを明証し、担い手育成に特化したコミュニケーションツールのあり方を検討した。そのようにして見出した視点を踏まえ、6つの地域事例の分析を行った。5章では、4章までの分析から得られた知見を振り返った後、2節以降で、戸田市版スポーツテキストの基本フレーム及びその運用のあり方の〈暫定的〉イメージを提言する。

### 1. 2019年度研究のまとめ

#### 1-1. 戸田市におけるスポーツツーリズムの現状と可能性：1章の振り返り

本研究の背景・目的を示した1章の要点は、大別して2点にまとめられる。第1は、2019年度研究が、2015年度から2カ年で行ってきた若年層の意識調査及びその調査結果を踏まえた若年層の居場所を提供し、地域への関心を高める社会実験を通して得られた、「若年層のまち意識」、その「まち意識」の醸成に向けて、2017年度から2カ年で実施した、戸田市の地域特性を精査した上でテーマとしたスポーツ・レクリエーションを軸とした〈交流型まちづくり〉に関する研究の成果の延長戦上に位置づいている、ということである。

第2は、2017年度からの2カ年の研究を進める中で見出した戸田市のスポーツ・レクリエーション資源を軸とした〈交流型まちづくり〉の展開可能性と戸田市の政策的展開-1970年代以降のスポーツ・レクリエーション資源を生かすまちづくり、2000年代以降の「ボートのまちづくり」、2020年東京オリンピックに向けた動き等-及び現状を踏まえ、2019年度研究が極めて現実的なテーマとして設定されていることの再整理である。

#### 1-2. 担い手育成のためのコミュニケーションツールの条件：2章の振り返り

2章の要点は、3点にまとめられる。その第1は、スポーツツーリズムを展開する上で、担い手の育成が喫緊の課題となっていることの論証である。第2は、スポーツツーリズムに関する先行研究、研究書以外の資料を含めてもスポーツツーリズム関連資料において、担い手育成と正面から向き合ったものが極めて少ないという現状の導出である。第3は、そのような状況ゆえに、スポーツツーリズムの担い手育成に特化したコミュニケーションツールが求められている現状の析出とその望ましいあり方の条件（表5-1）の検討である。そして、第4に、戸田市版スポーツテキストの基本フレームの抽出に向けた事例研究の基準の策定である。

表 5-1 担い手育成に特化したコミュニケーションツールの条件（仮）【再掲】

		横浜商科大テキスト (ワークブック)	スポーツ庁テキスト (マンガ)
ターゲット層		○	○
学習スタイル	段階的学習	○	
	ランダムさ		○
コンパクトさ	全体	○	
	1コンテンツ	○	
情報	客観的事実	○	
	地域に根ざした情報		○
物語	個人の思い・行動のプロセスを知る		○

※表中、各条件がより顕著に読み取れるテキストに「○」を伏した（「ターゲット層」は同等と評価）

### 1-3. 戸田市版スポーツツーリズム用テキストの開発に向けた事例分析

#### ：3章・4章の振り返り

3章・4章では、「スポーツ庁マンガ」で取りまとめられた6つの地域の事例をテキスト化し、実際のコミュニケーションツールを意識しながら再構成した。3章・4章では、敢えて、筆者の解釈を記述せずに、コミュニケーションツールの一例として取りまとめるに留めたが、ここでそれぞれの要点と特色をまとめる。

事例分析（3章）では、バレーボール専用体育館であるオガールアリーナを核としたスポーツツーリズムの成功事例とされる岩手県紫波町の取組の中心人物である岡崎さんの活動の軌跡、「日本一の芝」のトレーニングフィールドと呼ばれる程の発展を遂げた北海道網走市の市役所職員の奮闘、市民の力を活用して賑わいを見せる「アオーレ長岡」（新潟県長岡市）の運営リーダーとして活躍する木口さんの実践を取り上げた。

事例分析（4章）では、地域におけるスポーツ推進組織の組織づくりの中心人物に焦点を当てた3つの事例を取り上げた。三重県熊野市では、「よそ者」に過ぎなかった移住者の青山さんが、地域資源に魅了されたことをきっかけに組織の担い手となっていくプロセス、佐賀県の事例では、スポーツを通じた地域活性化を手段として若者の地域愛着醸成を目論む江島さんが、その「想い」を抱ききかけとそれを実現していくプロセス、島根県出雲市の事例では、中心人物である白枝さんが、組織内の人間関係の軋轢を乗り越え、他者を巻き込んでいくその様相が明らかになった。

この6つの事例は、いずれも現在、スポーツを通じた地域活性化の成功事例とされるが、当初から順調ではなく、「想い」を持つ中心人物が他者を巻き込み、施設・空間の社会的価値を転換させていったプロセスが、エピソードと客観的情報を織り交ぜながら、時系列で物語化されていた。通常の資料であれば、数百ページにも及ぶ内容が詰められているが、「マンガ」というメディアに変換する際に、情報の圧縮、取捨選択がなされていたことが窺える。以下、3章・4章の事例分析を通じた、スポーツツーリズムの担い手育成に特化したコミュニケーションツールの試行的開発の実践から浮かび上がる、戸田市版スポーツテキストの基本フレームを提示する。

## 2. 戸田市版スポーツツーリズム用テキストの開発に資する基本フレームの検討

### 2-1. ターゲット層の絞りこみ：担い手の掘り起こしと育成

スポーツツーリズムの担い手育成に資するコミュニケーションツールの条件を踏まえるならば、戸田市版スポッケーテキストの基本フレームの第1は、「ターゲット層の絞りこみ」となる。

例えば、「スポーツ庁マンガ」と「横浜商科大ワークブック」は、その手法の特徴から見て、厳密には想定される対象層の幅が異なるように思われる。つまり、「スポーツ庁マンガ」は将来的な担い手層（おぼろげな関心から初級者）が、「横浜商科大ワークブック」は、既に活動中の担い手層（初級者・中級者からリーダーへ）が想定となるという差異である。戸田市版スポッケーテキストを開発する際には、①将来、スポーツツーリズムの担い手となりうる層の掘り起こしを目指すのか、②現在、何らかの形でスポーツツーリズムの担い手になっている人たちの育成を目指すのか、あるいは、その①と②を両立させるのか、を入念に検討する必要がある。なぜならば、ターゲット層を絞らない限り、適切なテキストの構成、情報（量と質）の検討が始まらないためである。以上を踏まえ、戸田市版スポッケーテキストの開発に向けた基本フレーム①を表5-2にまとめた。

表 5-2 戸田市版スポーツツーリズム用テキスト開発のための基本フレーム①

<p>【ターゲット層の絞りこみ】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 将来の担い手層の掘り起こしを目指すのか</li><li>・ 現在の担い手層の育成を目指すのか</li><li>・ 上記を両立させるのか</li></ul> <p>【備考】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 戸田市版スポッケーテキストの根幹（1）</li></ul>
--

### 2-2. 活用イメージの明確化：望ましい学習スタイル

基本フレームの第2は、「活用イメージの明確化」である。この点に関しても、「横浜商科大ワークブック」と「スポーツ庁マンガ」が補助線となる。それは、前者は、順番に学んでいくことで担い手の育成に寄与することを狙う「段階的学習」であるのに対して、後者は、気になる事例から目にし、担い手としての心構え等に関する学び・気づきを与えようとする「ランダムさ」を担保している、という差異である。

戸田市版スポッケーテキストの開発においては、当該テキストを①いわゆる「教科書」となることを目指すのか、②「読み物」となることを目指すのか、あるいは③その両方を兼ね備えた「補助教材」となることを目指すのか、を検討する必要がある。いずれにせよ、個人学習、講座、ワークショップ等のようなスタイルのもとで担い手を掘り起こし、育成していこうとするのかを明確にする必要がある。基本フレーム①と②は、戸田市版スポッケーテキストの開発の根幹に関わる事項である。その暫定的な活用のあり方に関しては、4節で詳述する。ここまでをもとに、戸田市版スポッケーテキストの開発に向けた基本フレーム②を表5-3に記す。

表 5-3 戸田市版スポーツツーリズム用テキスト開発のための  
基本フレーム②

<p><b>【活用イメージの明確化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「段階的学習」に資するテキストとするのか</li> <li>・「ランダム」に読むことを前提とするテキストとするのか</li> <li>・上記を両立させるのか</li> </ul> <p><b>【備考】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸田市版スポーツテキストの根幹 (2)</li> </ul>
--

### 2-3. コンパクトな構成

基本フレーム①、②を通し、戸田市版スポーツテキストの根幹を定めた後に、当該テキストの内容の検討が始まる。基本フレーム③は、戸田市版スポーツテキストの仕様に関わる。それは、「コンパクトな構成」を意識することである。この点に関しては、「横浜商科大ワークブック」が参考になる。「横浜商科大ワークブック」は、総頁数が50、1つ1つのコンテンツも1頁あるいは見開きの2頁に収まるように工夫されている。それは、読み手にとっての手軽さ、すなわち心理的な圧迫感を取り除くための工夫である。

手続き的には、総頁数の確定に従い、掲載可能なコンテンツ数及び1つのコンテンツに割ける分量が決まる。そうなってくると、①テキスト（本文）に示す適切な情報量、②コラム等で示した方が適切な関連施策や専門用語等、③シンプルな図や表、写真等の活用等の諸点に関しての入念な検討が円滑化するはずである。以上を踏まえ、基本フレーム③の要点を表5-4にまとめる。

表 5-4 戸田市版スポーツツーリズム用テキスト開発のための  
基本フレーム③

<p><b>【コンパクトな構成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・読み手にとっての手軽さを最優先にする</li> <li>・上記を基準に、望ましい総頁数を検討する</li> <li>・1つのコンテンツの分量・示し方（テキスト、コラム、図表等）の検討</li> </ul> <p><b>【備考】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸田市版スポーツテキストの仕様 (1)</li> </ul>
---

### 2-4. 情報の“量”と“質”のコントロール

仕様の全体像が明確になった次の段階で、細部の検討が始まる。つまり、基本フレーム④は、1つのコンテンツに記載する「情報の“量”と“質”のコントロール」である。

情報の“量”は、①スポーツツーリズムの担い手にとって必要となる「客観的事実」、②地域の担い手として活動するために求められる「地域に根ざした情報」に関わる。一方で、情報の“質”は、当該テキストの「根幹」との兼ね合いによって流動的であるが、上記の「客観的事実」、「地域に根ざした情報」をどの程度まで掘り下げるのか、という点に関わってくる。掲載する情報を“量”と“質”の2つの視点からコントロールすることで、“わかりやすさ”が担保される。基本フレーム④の要点は、表5-5に記した。

表 5-5 戸田市版スポーツツーリズム用テキスト開発のための  
基本フレーム④

<p><b>【情報の“量”と“質”のコントロール】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツツーリズム全般に関わる「客観的情報」</li> <li>・地域での活動に関わる「地域に根ざした情報」</li> <li>・上記2つをどの程度の範囲（量）と深さ（質）で記載するかの検討</li> </ul> <p><b>【備考】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸田市版スポツテキストの仕様（2）</li> </ul>
--

## 2-5. 物語（ストーリー）：担い手の思い・行動のプロセスを伝える

基本フレーム⑤は、④とも連関する情報の伝え方の工夫である。「客観的事実」、「地域に根ざした情報」のいずれにおいても、何よりも重要となるのは、その情報を記載する根拠・理由（why）の明確化である。「なぜ、その空間・施設あるいは担い手を取り上げたのか」に対する答えは、その情報を、どのように活用するか（how）をイメージした上で、具体的に誰が（who）、どこで（where）、何を目的（what）に、いつから（when）始動したのか、といった5W1Hで整理することが情報の取捨選択の一助となる。

そういった情報の取捨選択を行う際には、取り上げる対象（場所・人物）に関わるエピソードを提示し、その説得力の高さ、共感を得られるかストーリーかどうかを判断基準として、当該情報が適切か否かを判断するはずである。それが、基本フレーム⑤「物語（ストーリー）」である。

この点の重要性に関しては、「スポーツ庁マンガ」から理解できるが、一般的にも対象にとっての「転機」<sup>53</sup>、すなわち、困難とその克服のプロセスに着目することは演劇や小説等においても用いられる手法である。スポーツツーリズムの担い手を掘り起こし、育成するためには、「あの人もこんな苦労があったのか」「こう考えれば解決できたのか」「自分でも何かできるかもしれない」といった気づき・発見を提供することが重要である。そのためには、対象に関する徹底した情報収集が必要となるが、客観的な事実の行間に潜む、「担い手の思い・行動のプロセス」をストーリーとして示すことの効用は3章・4章の事例からも理解できるだろう。以上を踏まえ、戸田市版スポツテキストの開発に向けた基本フレーム⑤を表5-6にまとめた。

表 5-6 戸田市版スポーツツーリズム用テキスト開発のための  
基本フレーム⑤

<p><b>【物語（ストーリー）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5W1Hで情報を整理するときに語られるエピソード</li> <li>・説得力の高さ、共感を得られそうなエピソード</li> <li>・「転機」に着目し、プロセスを提示</li> </ul> <p><b>【備考】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸田市版スポツテキストの仕様（3）</li> </ul>
--

<sup>53</sup> V.ターナー [Turner 1974=1981:15-66,1982] の集団構造における葛藤状態を一つに統合する過程を示す「社会劇」論の4局面——①不一致 [Breach]、②危機 [Crisis]、③矯正メカニズム [Redressive Mechanism]、④再統合 [Reintegration] ——を参照。

### 3. 戸田市版スポーツツーリズム用テキストの暫定的イメージ

#### 3-1. 基本フレームの関係性

2節では、戸田市版スポーツテキスト開発のための基本フレームとして、「①ターゲットの絞りこみ」、「②活用イメージの明確化」、「③コンパクトな構成」、「④情報の“量”と“質”のコントロール」、「⑤物語（ストーリー）」の5点を提示した。

5つの基本フレームの内、「①ターゲットの絞りこみ」、「②活用イメージの明確化」が、戸田市版スポーツテキスト開発の「根幹」に位置づく。それは、「誰」(who)に、「どのような形で活用する」(how)ものであるかを見極めなければ、具体的な内容の検討には至らないためである。それゆえ、①と②は相互に影響を与え合う関係となっている。そして、明確化された「根幹」を踏まえて、戸田市版スポーツテキストの「仕様」(具体的な内容)を検討する段階へ移行する。具体的には、「③コンパクトな構成」、「④情報の“量”と“質”のコントロール」、「⑤物語（ストーリー）」の3点を相互浸透させながら、「仕様」を固めていく。その際に、「仕様」から「根幹」を再考することも重要である。それゆえ、「根幹」と「仕様」も相互に影響を与え合う関係にある。

要するに、「根幹」に関わる「①ターゲットの絞りこみ」、「②活用イメージの明確化」と「仕様」に関わる「③コンパクトな構成」、「④情報の“量”と“質”のコントロール」、「⑤物語（ストーリー）」の5つの基本フレームの検討を循環させながら開発を進めることになる。以下、この基本フレームに基づき、暫定的ではあるが、戸田市版スポーツテキストのイメージを提示する。

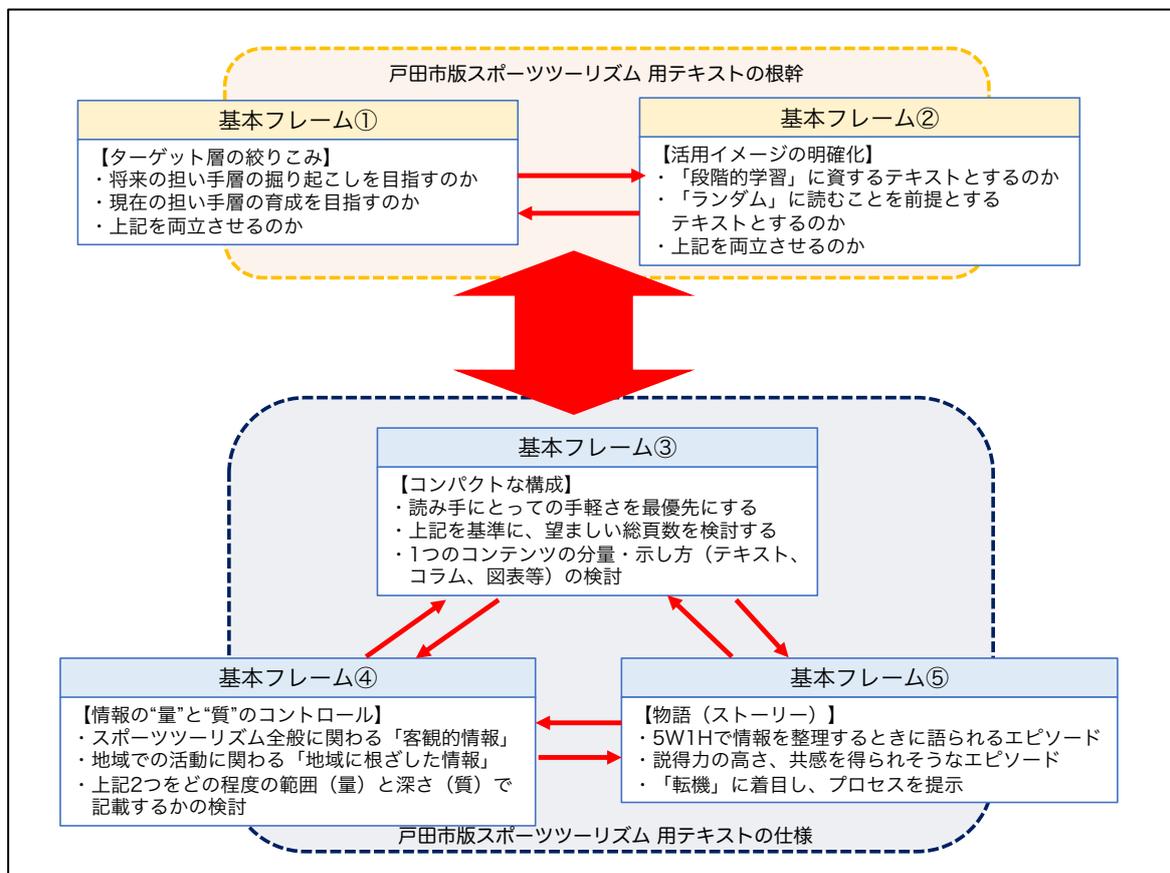


図 5-2 戸田市版スポーツツーリズム用テキスト開発のための基本フレーム

### 3-2. 戸田市版スポーツツーリズム 用テキストの「根幹」イメージ（暫定版）

戸田市版スポーツテキストの開発を検討する理由（why）は、戸田市におけるスポーツツーリズムの推進に向けて、その担い手を、掘り起こし、そして育成が必要とされるためである。

その理由を前提にするならば、戸田市版スポーツテキストの「ターゲット層」は、“将来的に担い手になり得る層”（以下、「掘り起こし層」）と“現在、担い手として活動している層”（以下、「育成層」）となる。そして、「ターゲット層」が2層構造になることを踏まえ、「活用イメージ」としては、「掘り起こし層」に対しては、「段階的学習」を可能とし、「育成層」に対しては「ランダムさ」を担保することが求められる。それゆえ、大枠として、構成としては、「1：基礎編」、「2：場所編」、「3：人物編」、「4：用語集」の4つのパートを直線上に並べ、段階的にスポーツツーリズムの担い手に向けた準備を進められるものとしながらも、4つのパートのどこから読んでも担い手としての能力をあげる一助となることが望ましいだろう。

以上を踏まえ、戸田市版スポーツテキストの「仕様」にかかる〈暫定的〉イメージを提示する。

### 3-3. 戸田市版スポーツツーリズム用テキストの「仕様」イメージ（暫定版）

#### (1) 構成のイメージ

表 5-7 戸田市版スポーツツーリズム用テキストの「根幹」イメージ（暫定版）

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. 【基礎編】 スポーツツーリズムとは何か～戸田市におけるスポーツツーリズム<ul style="list-style-type: none"><li>・スポーツツーリズムとは／年間に戸田市を訪れる人数から考えよう</li><li>・スポーツツーリズムの視点／戸田市のスポーツ資源から考えよう</li><li>・スポーツツーリズムの現状／知られざる戸田市のスポーツツーリズムの実践</li></ul></li><li>2. 【場所編】 戸田市でスポーツツーリズムは可能なの？<ul style="list-style-type: none"><li>・戸田ボートコース<ul style="list-style-type: none"><li>：ボート競技の「聖地」のポテンシャル</li><li>：ボート部の大学生たちの宿泊する場所</li><li>：ボート部の大学生と地域の交流</li><li>：ボート競技と地域イベントのコラボレーション etc</li></ul></li><li>・彩湖・道満グリーンパーク<ul style="list-style-type: none"><li>：年間利用者数は100万人？</li><li>：BBQ場としての魅力を高める工夫</li><li>：スポーツイベントが目白押し etc</li></ul></li><li>・その他</li></ul></li><li>3. 【人物編】 スポーツツーリズムの“担い手”になろう<ul style="list-style-type: none"><li>・戸田市内でスポーツツーリズムを推進する人たち<ul style="list-style-type: none"><li>：戸田市職員／戸市関連団体職員／民間事業者／市民 etc</li></ul></li><li>・“担い手”になるのは難しくない。実践者の声から学ぶ</li><li>・こんなことができたらいいな、を考えよう</li></ul></li><li>4. 用語集（コラム等で示した材料を一覧で再掲）</li></ol> |
|--|

\*1つのテーマ・トピックにつき、見開き2頁とする。  
\*全体ボリュームは、2頁×20トピック=40頁を想定

「仕様」を検討する上で、何よりも意識しなければならないのは、「コンパクトさ」である。1節でも再確認した通り、「コンパクトさ」は、全体、個別コンテンツの双方に関係する。「コンパクトさ」に関しては、「横浜商科大ワークブック」を参考にして、大凡 50 頁とし、前書きや目次等を除き、コンテンツに 40 頁を充当するイメージを暫定的であるが提示する。その結果、1つのコンテンツは、見開きの2頁となることを想定する。

構成は、3-2の通り、「1：基礎編」、「2：場所編」、「3：人物編」、「4：用語集」とする。それぞれ狙いを補足するならば、「1：基礎編」は、スポーツツーリズムの基礎的知識の学習である。ただし、「横浜商科大ワークブック」と異なり戸田市版スポーツテキストは、戸田市に見合った内容となることを意識して、一般的な情報を戸田市の情報に置換させながら、「地域を学ぶ」効果も狙いとする。「2：場所編」、「3：人物編」が、事例を扱い、戸田市のスポーツツーリズムの現状と可能性の学習を狙いとする。ただし、戸田市版スポーツテキストでは、「段階的学習」と「ランダムさ」を両立させるため、例えば、「2：場所編」で取り上げた事例に関するキーパーソンの声を「3：人物編」で扱うといった構成とするイメージである。「4：用語集」は、はじめに目を通して概観を把握する、復習、必要なときの辞書機能等、多様な活用方法を可能とするイメージである。上記を踏まえた〈暫定的〉構成イメージを表 5-7 に示した。

## (2) レイアウトのイメージ

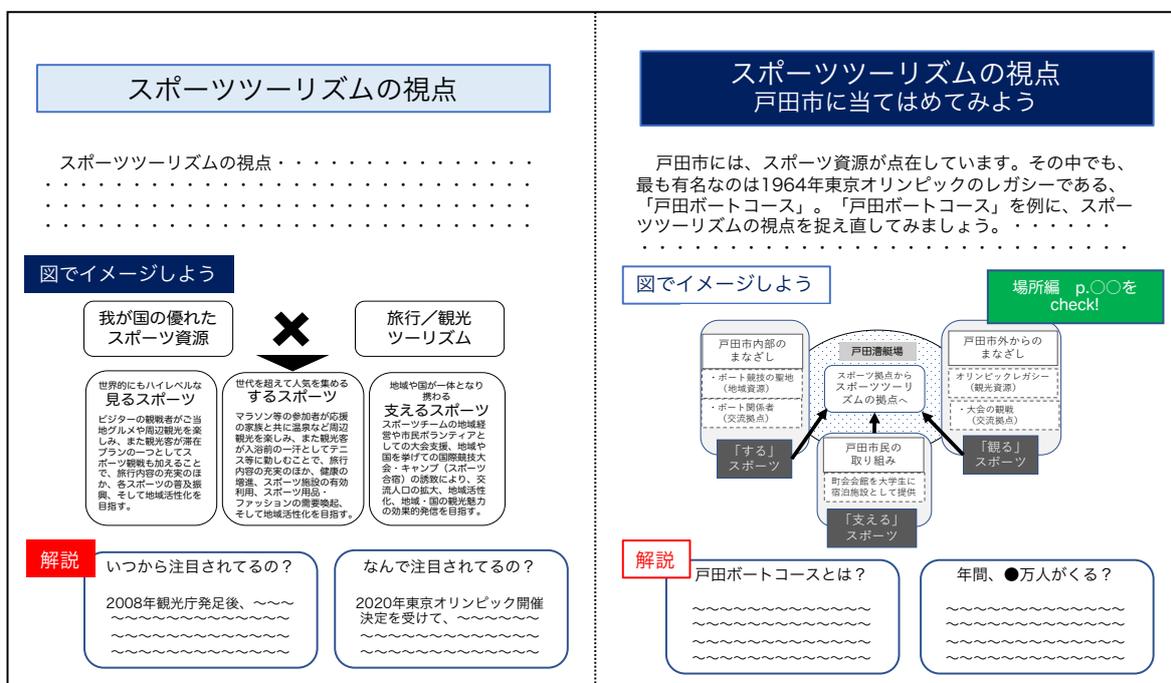


図 5-3 戸田市版スポーツツーリズム用テキストのレイアウトイメージ①【暫定版】

上記、「仕様」イメージを個別のコンテンツにどのように具現化できるかが戸田市版スポーツテキストの成否の鍵を握る。その具現化の要点を「1：基礎編」と事例編（「2：

場所編」、「3：人物編」)の2種を例に提示する。

1つ目は、「1：基礎編」である。(1)でも指摘した通り、戸田市版スポーツテキストにおいては、スポーツツーリズムに関する基礎知識と「戸田市を学ぶ」ことを両立させることで、「掘り起こし層」の関心を引き出せるようにしたい。また、「育成層」に対しては、興味関心に沿って「ランダム」に読んでもらえる仕掛けも設定したいところである。そのための要点は、①見開きの左頁に、一般的なスポーツツーリズムに関する情報を提供し、スポーツツーリズムの基礎知識の学習を狙い、②見開きの右頁に、関連する戸田市の情報を掲載し、戸田市におけるスポーツツーリズムの現状の大枠を把握できるようにする。そして、③戸田市の情報に関して、事例編(「2：場所編」、「3：人物編」)で詳述する構成を取り、当該頁へ誘う、イメージである(図5-3)。

2つ目は、事例編(「2：場所編」、「3：人物編」)である。3章・4章の地域事例からも理解できるように、本来的に場所と人はセットで提示するべきであろう。しかし、戸田市版スポーツテキストは、「コンパクトさ」、「段階的学習」、「ランダムさ」を基本フレームに据えている。そのことを鑑みて、事例編は、「2：場所編」、「3：人物編」に分けることを提案する。

図 5-4 戸田市版スポーツツーリズム用テキストのレイアウトイメージ②【暫定版】

図 5-4 は、「2：場所編」のレイアウトイメージである。このレイアウトは、上記の「コンパクトさ」、「段階的学習」、「ランダムさ」を担保するための工夫を施してある。その第 1 は、見開き左頁は、スポーツツーリズムの基礎的な考え方(「する」「見る」「支える」の基本視点、「来訪者」「スポーツ資源」「推進体制」「サービス施設」「交通機関」の機能システム等)が、戸田市ではどのように展開されているのか、という疑問を投げかける内容にしてあることである。第 2 は、見開き右頁に、該当する戸田市の現状に関しての情報(統計データやインタビューデータ等)を記載し、見開きで 1 つ

のコンテンツの理解を深めることができるイメージとした点である。そして、第3は、その場所のキーパーソンの「物語（ストーリー）」を紹介する、「3：人物編」における頁の案内を記し、読み手の自由度を上げる工夫である。

以上、暫定的ではあるが、戸田市版スポーツテキストの基本フレームを用いた開発イメージとして、提示する。ただし、「基本フレーム②：活用イメージ」でも指摘したように、戸田市版スポーツテキストは、開発することではなく、それを活用して、戸田市におけるスポーツツーリズムの担い手の掘り起こし、育成に寄与することが目的である。戸田市版スポーツテキストをどのように担い手の掘り起こし、育成の現場で運用し得るのか、について、4節で提案する。

#### 4. 戸田市版スポーツツーリズム様テキストの運用に向けて

##### ：スポーツまちづくりの担い手要請プログラム（PFASE）の暫定イメージ

2019年の研究の総括として、戸田市版スポーツテキストの活用方法の一例を示す。それは、戸田市版スポーツテキストを単純に読み物として市民に配布するのではなく、「スポーツまちづくりの担い手養成プログラム」（以下、「PFASE」<sup>54</sup>）を設計し、市民向けの講座等を実施するものである。その際、まちづくり学習、まちづくりの担い手養成プログラム等に関する筆者らの先行研究<sup>55</sup>や社会実験を踏まえ、PFASEの設計に向けた枠組み（図5-5）<sup>56</sup>を提示する。

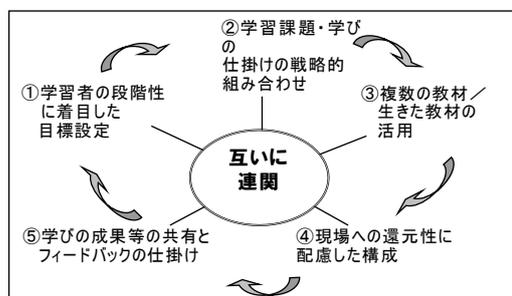


図 5-5 講座設計のためのガイドライン

#### 4-1. 学習者の段階性に着目した学習目標の設定

PFASEを設計するにあたり、将来的に戸田市のスポーツツーリズムの中心的な担い手となる層の育成をイメージし、プログラムの受講想定層は、行動・問題意識・知識の程度から、図5-6<sup>57</sup>に示すまちづくり学習者の成長プロセスにおける「1・2段階程度」を適用する。すなわち、「スポーツまちづくりの担い手の“掘り起こし層”“育成層”」を対象とするプログラムをモデルとして提示する。ただし、当段階層において、不足が自認される能力・技術・経験には受講生によって一定の幅があると想定されるため、学習ニーズをより絞り込み正確に把握する必要がある。PFASEの設計にあたり、一般に、地域やまちづくり関連のNPO等の“担い手”の学習ニーズが「対人関係・対話」(1位)、

<sup>54</sup> 以下、「スポーツまちづくりの担い手養成プログラム」は、The Program to Foster Actors of Town Planning Featuring Sports Exchangeの略語となる「PFASE」と表記する。

<sup>55</sup> 筆者らは、2004年以降、まちづくり学習等に関する社会実験を踏まえた実証研究を重ねている（2004年～2016年まで計15件、論文や報告を学会誌等に発表）

<sup>56</sup> 大西律子・富澤弘樹（2007）、「観光まちづくり学習の基本設計に関する考察」、本観光研究学会全国大会学術論文集、No.22、pp.365-366、等

<sup>57</sup> 筆者らは2004年以来、周辺領域の既往研究も踏まえて本モデルを構築し、「住民層」のまちづくり習熟度に考慮した学習プランを設計している。

「共感や協力を引き出す」(2位)、「企画提案」(3位)等にあること<sup>58</sup>が指摘されていることを踏まえ、戸田市版スポーツテキストに記される地域の担い手(特に“育成層”)が有するコミュニケーションスキル(他者を巻き込み、合意形成を図り、プロジェクトを推進する力)の涵養をプログラムの「隠れたカリキュラム」(プログラム実施者が設定する学習目標)として設定する。

段階 修得内容	初心者 1	初級者 2	中級者		上級者 5
			3	4	
まち知識	おぼろげにまちを知る (受身)	視点を持ってまちを確実に知る (リテラシー獲得)	まちを体系的に知り、問題発見できる (企画・提案技術獲得)		まちづくりプロデューサー ・テーマ別の知識充実 ・テーマに沿った活動を指導力・ 説得力・調整力をもって 実践・展開
まち意識	気づくレベル	興味・関心レベル	愛着・批判レベル	提言レベル	
まち行動	一歩外へ出る	指示されながら動く	見様見真似で主体的に動く	指導・説得・調整できる	

図 5-6 まちづくり学習者の成長プロセス・モデル

#### 4-2. 学習課題・学びの仕掛けの戦略的組み合わせ

PFASE の設計上で考慮すべきは、スポーツまちづくりの担い手に求められる能力を構造的に捉え直し、どの部分に焦点を当てた学習課題を設定するかである。当該能力全体を一定の限られた学習期間で養成することは現実的ではないことから、PFASE では、図 5-7 として示すように、堀<sup>59</sup>による「①：場のデザインスキル」、「②：対人関係スキル」、「③：構造化スキル」、「④：合意形成スキル」の、まず、前者の

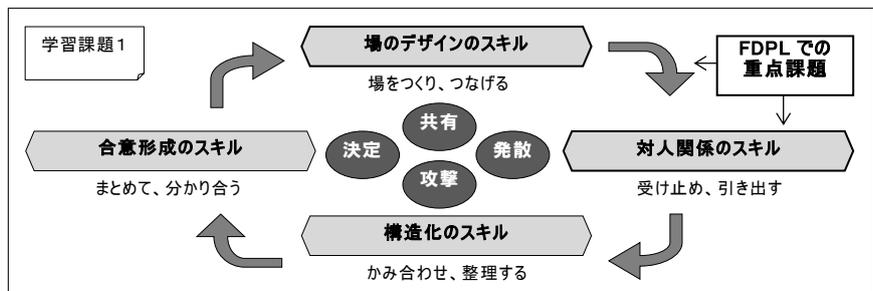


図 5-7 FDPL での重点課題 1 (場のデザイン・対人関係スキル)

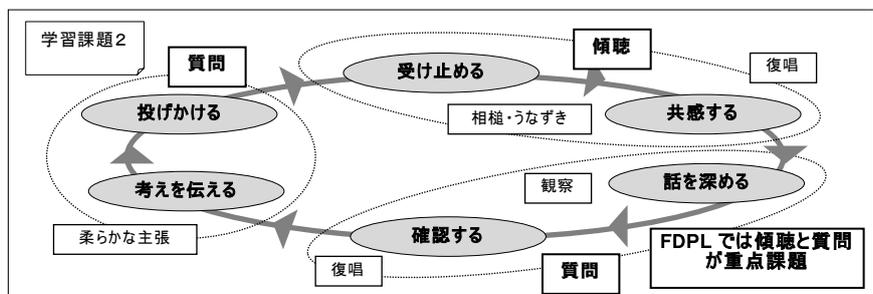


図 5-8 FDPL での重点課題 2 (傾聴・質問)

①と②、すなわち「場をつくり、つなげる」「受け止め、引き出す」ための能力養成を行い、さらに図 5-8<sup>60</sup>の「傾聴：受け止める、共感する」「話を深める」「確認する」の傾聴力と質問力の強化に重点を置くこととし、これらを学習目標と定めるものとする。この背景には、まちづくり学習の担い手養成という観点からも注目されるファシリテーションという能力の根幹である、「関係者(相手)の話を傾聴する力」について、ま

<sup>58</sup> 特定非営利活動法人ユースビジョン (2009) 「若年層 NPO・NGO スタッフ採用・雇用実態調査結果」

<sup>59</sup> 堀公俊 (2004) 「ファシリテーション入門」, 日本経済新聞社, p.52 に一部加筆した。

<sup>60</sup> 堀公俊 (2006) 「今すぐできる!ファシリテーション」, PHP 研究室, p.102 に一部加筆した。

ちづくりの担い手といわれる層が、むしろ不足感を自認できていない（つまり、傾聴はできていると思込んでしまっている傾向がある）<sup>61</sup>ことが、筆者らの過去の社会実験を通して明らかになっているためである。

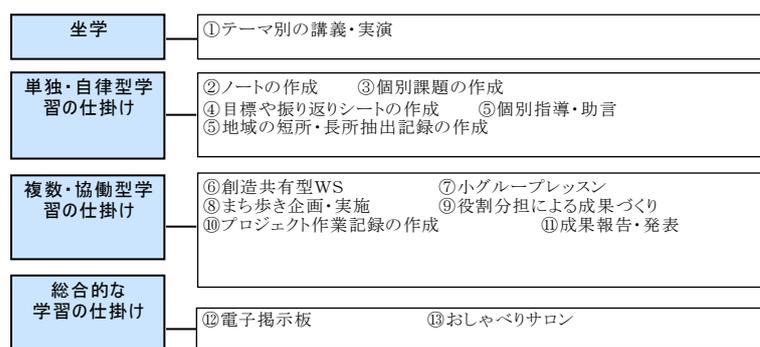


図 5-9 学習の仕掛けと方法

上記の学習課題を、図 5-9 の〈坐学〉〈単独・自律型〉〈複数・

協働型〉<sup>62</sup>の学びの仕掛けと、どのように組み合わせ・構成するかによって学習効果が左右される。例えば、〈受け止める〉という学習課題の場合、他者との比較・交流の中でレベルアップを目指すことに優先順位を置くのであれば、〈複数・協働型〉のワークショップ（以下、WS）が最適となるが、対象者の人数や意識次第では、〈単独・自律型〉の「ノート作成」「個別課題作成」等が効果的な面もある。ただ、今回の受講想定者はスポーツまちづくりの担い手予備軍という点でもあることから、前者を中心に設計し、各回の終了時の振り返りや次回への課題等については、〈単独・自律型〉で取り組むこととする。このねらいは、両者の融合型で学習効果を上げることにある。

#### 4-3. 複数の教材／生きた教材の活用

筆者らの既存研究でも、まちづくり学習プログラムでは、①テキスト、②映像メディア、③まちづくり経験者の懇話、等を適宜組み合わせ、教材として活用することが効果的であることがわかっている<sup>63</sup>。特に、映像メディアや、まちづくり関係者の生の体験談は、学習理解の支援、学習情報の共有、学習の随時性を確保する上で有用である。そこで、スポーツまちづくりの担い手予備軍を対象として想定する PFASE では、①により、スポーツツーリズムの基本知識を、②により、スポーツツーリズムの担い手が備えている「受け止めー共感ー話を深めるー確認する」の傾聴と質問のコミュニケーションスキルを客観的に捉えながら、実践的に学ぶ（ロールモデルのケーススタディ、受講者の学習過程を撮影した映像をフィードバックする形でのケーススタディ）、③により、実在のロールモデルを学習環境に招き、傾聴と質問の実習に取り組むこととし、立体的なプログラム構成によって、スポーツまちづくりの担い手に求められる能力の向上を目指すものとする。

#### 4-4. 現場への還元性に配慮した構成

一般に、観光まちづくり学習において、地元地域への還元性を問う上で、〈実際のまちづくり現場との連携〉や、〈学習者以外の住民への波及〉といった要素を、設計段階

<sup>61</sup> 上記 47 と同じ。

<sup>62</sup> 上記 43 と同じ。

<sup>63</sup> 上記 43 と同じ。

でどう反映させるかが重要とされる<sup>64</sup>。そこで、PFASE では、傾聴と質問の力を、受講者が、「現在関わっているあるいはこれから関わろうとする地域活動での課題を提示し、その問題解決への知見を先達者から引き出すプロセス」を通じて磨いていく仕掛けを導入する。それによって、傾聴と質問の力を向上させる技術面でのスキルアップだけではなく、実際に直面しているスポーツまちづくり活動の現場・課題において、どういった能力が求められているのかを実践的に想像し、思考を深めるトレーニングを通じて、問題解決への道筋を同時に見出す学習装置として機能し得るものになると考えられる。

#### 4-5. 学びの成果の共有とフィードバックの仕掛け

観光まちづくり学習の設計上、受講生に「学びの成果」の共有を促し、フィードバックする仕掛けを導入することは、学習効果を上げる上で極めて有効であることがわかっている<sup>65</sup>。そこで、PFASE においても、受講者が、相互により明確な形で「学びの成果」や、個々の課題（傾聴と質問のコミュニケーション上の問題点等）を共有し、適宜、フィードバック（成果や課題への解説・助言等）を受ける仕掛けを導入する。具体的には、ワークショップ全般での受講者の発言（講師の投げかけに対する発言等）、対話（講師や受講者同士との対話等）の様子を撮影し、その動画を、次回の講座にて再生し（本人の許可を得た範囲）、ケーススタディを行うことで、①当人が自身の能力を、特に傾聴と質問に絞って客観的に実感する段階と、②自身の課題や改善点について、講師陣から指導・助言を受け、それらを咀嚼する段階の2段階を効果的に設けることができる。すなわち、受講生が、プログラムの進行とともに、学習成果や課題を共有し、実感を深め、次なるステップへ移行できるため、継続的な受講意欲を掻き立てられ、学びの質を一定程度担保することも可能となる。FDPL において、学習成果や課題の共有、それへのフィードバック（詳細解説や助言等）を確実に内在化させることは、受講者の学習効果を上げるための重要ファクターといえるのである。

#### 5. 終わりに

一般にコミュニケーションツールは、実際の運用（効果測定も含め）が曖昧であるならば、何らかの目的をもって開発しても、それは絵に描いた餅でしかない。4 節で示した PFASE は、暫定的な運用イメージである。しかし、コミュニケーションツールの開発は、目的、対象、構成、内容といった基本フレームとその運用をセットで考える必要がある、ということ、もっと言えば、そのような一連のプロセスを透明化し、「開発」イメージを具体化するものとして、PFASE を捉えてもらいたい。

今後は、2019 年度研究を通して導出した戸田市版スポッケーテキストの基本フレーム及び運用イメージを精査し、そのイメージをテキストとして送り出すことが残された課題である。

尚、PFASE は、2015・2016 年度研究の中で行なった社会実験（とだぷらす）のプ

---

<sup>64</sup> 上記 43 と同じ。

<sup>65</sup> 上記 43 と同じ。

プログラム設計・実施・振り返りのプロセスで得た知見と戸田市におけるスポーツツーリズムの展開可能性の模索と位置づけることができる 2018・2019 年度研究の知見を踏まえて設計されたものであることを付言しておく。

## 参考文献・資料

- 原田宗彦(2016)：スポーツ都市戦略 2020年後を見すえたまちづくり，学芸出版社。
- 林恒宏・小倉哲也編著（2018）：スポーツツーリズム概論、ブックウェイ。
- 猪谷千香（2016）町の未来をこの手でつくる：紫波町オガールプロジェクト、幻冬社。
- 観光庁「ニューツーリズムの振興」（[http://www.mlit.go.jp/kankocho/page05\\_000044.html](http://www.mlit.go.jp/kankocho/page05_000044.html) 最終アクセス日 2019年3月20日）。
- 観光庁「いま、旅は「地元発信」が楽しい！～着地型観光のススメ～」（<http://www.mlit.go.jp/kankocho/ko/shisaku/kankochi/chakuchigata.html> 最終アクセス日 2019年3月20日）。
- 観光庁（2014）：観光に関する取組について（<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/jjkaigou/dai8/siryoku1.pdf> 最終アクセス日 2019年3月20日）。
- 観光庁「今後の観光政策の基本的な方向について（答申第45号）」1995年6月2日（<http://www.mlit.go.jp/singikai/unyusingikai/kankosin/kankosin39.html> 最終アクセス日 2019年3月20日）
- 木下斉（2015）：稼ぐまちが地方を変えるー誰も言わなかった10の鉄則ー、NHK出版新書。
- 木下斉（2016）：地方創生大全、東洋経済新報社。
- 経済産業省（2017）：スタジアム・アリーナ改革ガイドブック（<http://www.meti.go.jp/press/2017/06/20170615003/20170615003-1.pdf> 最終アクセス日 2019年3月20日）
- 国土交通省・観光政策審議会「21世紀初頭の観光振興方策～観光振興を国づくりの柱に～（答申45号）」2000年12月1日（[http://www.mlit.go.jp/kisha/oldmot/kisha00/koho00/tosin/kansin/index2\\_.html](http://www.mlit.go.jp/kisha/oldmot/kisha00/koho00/tosin/kansin/index2_.html) 最終アクセス日 2019年3月20日）
- 国土交通省・国土技術政策総合研究所「交流可能圏域に着目した評価指標の開発に関する研究」（<http://www.mlit.go.jp/chosahokoku/h18giken/program/kadai/pdf/shitei/shi1-01.pdf> 最終アクセス日 2019年3月20日）
- 国土交通省（2011）：スポーツツーリズム推進基本方針（<http://www.mlit.go.jp/commo/000160526.pdf> 最終アクセス日 2019年3月20日）。
- 国土交通省（2015）：観光まちづくりガイドライン～自治体と地域でがんばる創発人材が一緒になって行うまちづくり～。
- 牧瀬稔・戸田市政策研究所編著（2010）：選ばれる自治体の条件ー政策開発の手法と実践Ⅱー，東京法令出版。
- 間野 義之（著），三菱総合研究所（2015）：奇跡の3年 2019・2020・2021 ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える，徳間書店。
- 松橋崇史・高岡敦史（2019）：スポーツまちづくりの教科書、青弓社。
- マクロミル・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社（2016）：スポーツマーケティング基礎調査」（[https://www.macromill.com/r\\_data/20161020sports/20161020sports.pdf](https://www.macromill.com/r_data/20161020sports/20161020sports.pdf) 最終アクセス日 2019年3月20日）。

文部科学省：体力・スポーツに関する世論調査（2013年～）（[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/toukei/chousa04/sports/1368151.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1368151.htm) 最終アクセス日 2019年3月20日）.

内閣府：体力・スポーツに関する世論調査（2009年まで）（<http://survey.gov-online.go.jp/index-all.html> 最終アクセス日 2019年3月20日）.

（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（<http://sporttourism.or.jp/> 最終アクセス日 2019年3月20日）.

（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（2017）：平成28年度事業報告書（<http://sporttourism.or.jp/pdf/H28jigyohokoku.pdf> 最終アクセス日 2019年3月20日）.

（公財）日本交通公社（2014）：創業1912年から1世紀 創発的進化へ向けて～調査研究専門機関 50年の歴史（<https://www.jtb.or.jp/about/history/> 最終アクセス日 2019年3月20日）.

日本政策投資銀行（2013）：スポーツツーリズムの展開～地域資源を活用した観光地域づくりの一例～（[http://www.dbj.jp/pdf/investigate/etc/pdf/book1502\\_01.pdf](http://www.dbj.jp/pdf/investigate/etc/pdf/book1502_01.pdf) 最終アクセス日 2019年3月20日）.

彩の国さいたま人づくり広域連合（2010）：埼玉×観光 地域を豊かにする物語（<http://www.hitozukuri.or.jp/jinzai/seisaku/80kenkyu/01/H22/H22kanko.htm> 最終アクセス日 2019年3月20日）.

埼玉県平成29年度県内市町村観光入込客（<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0806/kankoutoukei2.html> 最終アクセス日 2019年3月20日）

笹川スポーツ財団：スポーツライフ・データ（2006年～2016年）.

笹川スポーツ財団（2017）：スポーツ白書2017 スポーツによるソーシャルイノベーション.

清水 義次・岡崎 正信他（2018）：民間主導・行政支援の公民連携の教科書、日経BP社

社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（編）、高橋義雄、原田宗彦他著（2015）：スポーツツーリズム・ハンドブック，学芸出版社.

スポーツ庁（2017）：まんが スポーツで地域活性化 vol.2 日本初のバレーボール専用体育館・オガールベース スポーツを通じて次世代のリーダーを育てる(岩手県紫波町)

（[http://www.suzuki.co.jp/corporate/csr\\_environment/csr/effort/pdf/society/iwate.pdf](http://www.suzuki.co.jp/corporate/csr_environment/csr/effort/pdf/society/iwate.pdf) 最終アクセス日 2019年3月20日）

スポーツ庁（2016）：地方スポーツ行政に関する調査研究事業（[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/detail/1386546.htm) 最終アクセス日 2019年3月20日）.

スポーツ庁：スポーツの実施状況等に関する世論調査（2016年～）（[http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/toukei/chousa04/sports/1381922.htm](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1381922.htm) 最終アクセス日 2019年3月20日）.

首相官邸：ホストタウンの推進について [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020\\_suishin\\_honbu/hosttown\\_suisin/index.html](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/index.html) 最終アクセス日 2019年3月20日)

総務省「国勢調査」

高井尚之（2018）：「市民マラソン大会」激増の知られざる舞台裏（東洋経済オンライン, <http://toyokeizai.net/articles/-/208012> 最終アクセス日 2018年3月20日)

高久聡司・大西律子（2018）：戸田市における若年層にみる「地域意識」に関する基礎研究, 地域活性学会第10回研究大会一般研究発表, 77-80.

高久聡司・大西律子（2019）：若年層の「まち意識」の実像とその孵化育成に向けたアプローチ—2015年・2016年共同研究「戸田市における20代・30代の若年層の居場所に関する研究」から、共感される政策をデザインする、東京法令出版.

ちば経済季報（2014）：平成26年特別調査「スポーツツーリズムを地域活性化に活かす取り組みと今後の可能性」（<https://www.crinet.co.jp/economy/pdf/20140225.pdf> 最終アクセス日 2019年3月20日）.

戸田市（1971）：戸田市総合振興計画基本構想.

戸田市（1973）：戸田市総合振興計画第1次基本計画 昭和46年度～50年度.

戸田市（1976）：戸田市総合振興計画第2次基本計画—昭和51年度～55年度—.

戸田市（1981）：戸田市総合振興計画第3次基本計画—昭和56年度～昭和60年度—.

戸田市（1985）：戸田市第2次総合振興計画基本構想・基本計画.

戸田市（1995）：戸田市第2次総合振興計画後期基本計画.

戸田市（2001）：戸田市第3次総合振興計画.

戸田市（2005）：戸田市第3次総合振興計画後期基本計画.

戸田市（2011）：戸田市第4次総合振興計画.

戸田市（2016）：戸田市第4次総合振興計画後期基本計画.

戸田市（2010）：戸田市スポーツ振興基本計画（案）（<https://www.city.toda.saitama.jp/site/pub/syomu-pub-sportssinkou-plan.html> 最終アクセス日 2019年3月20日）.

戸田市（2013）：戸田市民のスポーツに関する意識調査（<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/194/bunka-sport-tyousa.html> 最終アクセス日 2019年3月20日）.

戸田市（2015）：戸田市産業振興計画（<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/214/keizai-sangyo-plan.html> 最終アクセス日 2019年3月20日）.

戸田市（2015）：戸田市スポーツ推進計画（[https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/life/24361\\_32702\\_misc.pdf](https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/life/24361_32702_misc.pdf) 最終アクセス日 2019年3月20日）.

戸田市（2016）戸田市第4次総合振興計画後期基本計画（<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/152/kikaku-4jisousin.html> 最終アクセス日 2019年3月20日）.

戸田市（2016）：「るるぶ特別編集 戸田」～水と緑豊かなオアシス 都心近くの快適タウン～（<https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/attachment/16479.pdf> 最終アクセス日 2019年3月20日）.

戸田市まちづくり戦略会議（2014）：戸田ボートコースの水辺空間を活かしたまちづくりに関する調査研究」（<https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/attachment/6019.pdf> 最終アクセス日 2019年3月20日）.

（公財）埼玉県公園緑地協会：戸田公園案内図（[http://www.parks.or.jp/koen\\_main/toda2.html](http://www.parks.or.jp/koen_main/toda2.html) 最終アクセス日 2019年3月20日）.

戸田市（2013）：戸田市民のスポーツに関する意識調査（<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/194/bunka-sport-tyousa.html> 最終アクセス日 2019年3月20日）.

戸田市まちづくり戦略会議（2014）：戸田ボートコースの水辺空間を活かしたまちづくりに関する調査研究」（<https://www.city.toda.saitama.jp/uploaded/attachment/6019.pdf> 最終アクセス日 2019年3月20日）.

戸田市人口統計速報（<https://www.city.toda.saitama.jp/site/opendata/jinkou.html> 最終アクセス日 2019年3月20日）

戸田市（2015）：戸田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/152/kikaku-sougousenryaku.html> 最終アクセス日 2019年3月20日）

戸田市オリンピック・パラリンピック事業推進本部（<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/194/bunka-sport-tokyo2020olypara-suishinhonbu.html> 最終アクセス日 2019年3月20日）

戸田マラソン in 彩湖 2017 公式サイト「大会の特徴」（<http://runrun-toda.jp/feature/> 最終アクセス日 2018年3月20日）.

戸田市政策研究所／目白大学（2016）：戸田市における20代・30代の若年層に関する基礎調査 共同研究中間報告書.

戸田市政策研究所／目白大学（2017）：戸田市における20代・30代の若年層に関する応用研究 共同研究報告書.

戸田市民大学認定講座（カリキュラム）（<https://www.city.toda.saitama.jp/soshiki/375/kyo-syougai-gaku-koza-shiminuv.html> 最終アクセス日 2019年3月20日）.

Turner,V. 1974 *Dramas, Fields, And Metaphors : Symbolic Action in Human Society* , Cornell University Press. 梶原景昭（訳）『象徴と社会』紀伊國屋書店 1981.

岩手県紫波町「オガールプロジェクト」 補助金に頼らない新しい公民連携の未来予想図（2014年9月10日 [http://www.huffingtonpost.jp/2014/09/10/shiwa\\_n\\_5795002.html](http://www.huffingtonpost.jp/2014/09/10/shiwa_n_5795002.html) 最終アクセス日 2019年3月20日）

安倍内閣の「地方創生」は現実になるか？ 小泉進次郎政務官が岩手県紫波町「オガールプロジェクト」を視察（2014年10月1日 [http://www.huffingtonpost.jp/2014/10/01/koizumi-shiwa\\_n\\_5911396.html](http://www.huffingtonpost.jp/2014/10/01/koizumi-shiwa_n_5911396.html) 最終アクセス日 2019年3月20日）

100万人が集まる町へ 岩手県紫波町のオガールプロジェクトが「永遠に未完成」の理由（2017年6月8日 [http://www.huffingtonpost.jp/2017/06/08/ogal\\_n\\_17002032.html](http://www.huffingtonpost.jp/2017/06/08/ogal_n_17002032.html) 最終アクセス日 2019年3月20日）

盛岡広域圏スポーツツーリズムガイド（岩手県盛岡市）

大分県スポーツツーリズムガイド（大分県）

グリーン・ブルーツーリズムガイド安房っていいな（平成 31 年 1 月版）（千葉県）

観光ビジネス実践ワークブックスポーツツーリズム編（横浜商科大学）

戸田市におけるスポーツツーリズムの展開に資する  
担い手育成に関する包括的応用研究  
共同研究報告書

---

2020 年3 月

発 行 戸田市政策研究所／目白大学社会学部地域社会学科

連絡先 戸田市政策研究所（戸田市政策秘書室）

〒335-8588 戸田市上戸田1丁目18番1号

T E L 048-441-1800（内線）470

E-mail [seisaku@city.toda.saitama.jp](mailto:seisaku@city.toda.saitama.jp)

---